

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

神戸大学

目 次

1. 文学部・人文学研究科	1-1
2. 国際文化学部・国際文化学研究科	2-1
3. 発達科学部・人間発達環境学研究科	3-1
4. 法学部・法学研究科	4-1
5. 経済学部・経済学研究科	5-1
6. 経営学部・経営学研究科	6-1
7. 理学部・理学研究科	7-1
8. 医学部・医学系研究科	8-1
9. 工学部・工学研究科	9-1
10. 農学部・農学研究科	10-1
11. 海事科学部・海事科学研究科	11-1
12. 国際協力研究科	12-1
13. 経済経営研究所	13-1

01. 文学部・人文学研究科

- I 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴・・・01－2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・01－4
 - 分析項目Ⅰ 研究活動の状況・・・01－4
 - 分析項目Ⅱ 研究成果の状況・・・01－7
- III 質の向上度の判断・・・01－9

I 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴

文学部・人文学研究科は、人文学すなわち人間と文化に関わる学問を扱い、哲学・文学・史学・言語学・行動科学などの人文系諸科学を包括している。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

（研究目的）

1 本学部・研究科は、人類がこれまで蓄積してきた人間及び社会に関する古典的な文献の原理的研究並びにフィールドワークを重視した社会文化の動態的分析を通じ、新たな社会的規範及び文化の形成に寄与する研究を行うという研究目的を掲げている。このような研究目的を達成するために、現行の中期目標では「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定めている。

2 また、哲学、文学、心理学、社会学等多くの専門分野をかかえる本学部・研究科の特性を生かして、例えば、複数の専門分野から成る倫理創成研究プロジェクトなどを創設し、新しい倫理システムの構築を目指す等、「異分野間の学問的交流を通じて、新しいものの見方や考え方を生み出しうる制度的な工夫を進め、また、大学構成員間で学問上の議論を日常的に活発化させることによって、研究の質的な向上を図る」という中期目標に関連する研究を行っている。

3 さらに、人文学の各専門分野において、中期目標で掲げている「研究成果は人類共有の知的資産である」という視点に立ち、社会の一員としての神戸大学の使命を果たすために、研究成果を積極的に社会へ還元する」という目標に沿って、専門分野の業績を一般向けに解説した著書などを執筆し、研究成果を広く社会へ還元するよう努めている。

4 以上のことを通じて、個々の専門分野における研究成果が、当該分野の国内外での研究水準を引き上げるような貢献を果たすのみならず、他の専門分野やひいては人文学全体にも貢献できるような研究を行っている。

（組織構成）

これらの目的を実現するため、本学部・研究科では《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専 攻	講 座	教 育 研 究 分 野
文化構造専攻	哲 学	哲学、倫理学
	文 学	国文学、中国・韓国文学、英米文学、ヨーロッパ文学
社会動態専攻	史 学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム論	心理学、言語学、芸術学
	社会文化論	社会学、美術史学、地理学

（研究上の特徴）

1 本学部・研究科では、「地域連携センター」を設置(平成15年1月17日発足)し、日本史学、美術史学、地理学、社会学等地域連携に関係する諸分野が協力しながら運営している。設置目的は、歴史文化に関する研究成果を地域社会に提供して、地域の歴史的環境を活かした街づくり、里づくりを援助していくことである。なお、歴史遺産活用に

については、平成 16 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択されている《別添資料 1：平成 16 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成）の概要》。

- 2 本学部・研究科は、海港都市研究、国境を越える人の移動、異文化との交流による社会と文化の変容について研究するための国際的なネットワークを構築することを目的として、「海港都市研究センター」を設置(平成17年6月15日発足)している。同センターでは、東アジアを中心とした人と文化の出会いと交流、対立と理解の仕方、そして新しい文化創造の可能性を検討し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築していく条件とプロセスを解明することを目的としている。なお、日本財団の財政支援のもとに開設した同センターは、本学「教育研究活性化支援経費」、日本学術振興会「魅力ある大学院教育」イニシアティブによる研究経費を受けて活動している《別添資料 2：平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（国際交流と地域連携を結合した人文学教育(海港都市を教育フィールドとして)）の概要》。
- 3 倫理創成研究プロジェクトを推進して、新しい倫理システムの創成が求められる現代日本にふさわしい研究を行っている。具体的には「リスク社会の倫理システムの構築」と「多文化共生の倫理システムの構築」の二つの研究を通して、現代社会の倫理システムを人文学の多様な観点から分析し、科学技術のグローバル化によって特徴づけられる時代に対応した新しい倫理システムの創成を目指している。

[想定する関係者とその期待]

本学部・研究科では、人文学に関連する国内外の学界等、人文学諸専門分野の研究に係る研究開発を行っている企業・法人、国際社会や地域等を関係者として想定している。国内外の学界等は、人文学諸専門分野の基礎的研究を継続的に遂行し優れた研究成果をあげることが期待しており、関係する企業・法人、地域等は、研究成果に基づいた活発な共同研究の推進を期待していると考え、研究を展開している。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

人文学分野における様々な研究活動を推進する本学部・研究科の特徴から、全般的に見て、研究活動は論文・著書・研究発表に集中している。他に、一部受賞があり、また、共同研究は外部資金なしのものより外部資金ありのものの方が多い。

① 研究業績の状況

本学部・研究科に所属する専任教員は64人（平成19年5月1日現在）であり、論文・著書・研究発表から見る研究業績は、全体として法人化以降は上昇傾向にある《資料2》。

年間平均では、一人当たり1本以上の論文を著している。平成16～19年度の論文本数は282本であり、一人平均年1.10本である。平成16～19年度の著書点数は104点であり、これは一人平均年0.41点となる。平成16～19年度の研究発表件数は191件であり、一人平均年0.75件である。

なお、各教育研究分野ではそれぞれ独自の研究誌や学会誌を発行し、その研究成果を世に問うている。本学部・研究科の全教育研究分野（学部は15、研究科は16）のうち、13分野がそれぞれの研究誌を発行している《別添資料3：文学部・人文学研究科発行の学術誌》。例えば、哲学は『愛知』、国文学は『国文論叢』と『国文学研究ノート』、中国文学は『未名』（平成9年、蘆北賞受賞）、英米文学は『神戸英米論叢』等である。これらの刊行物の発行を通じて、研究活動の活性化を図っている。

《資料2：研究業績の推移》

年度	論文	著書	研究発表
平成16年度	45	12	29
平成17年度	92	38	74
平成18年度	82	32	58
平成19年度	63	22	30

② 共同研究・受託研究の実施状況

共同研究・受託研究の実施件数及び金額の推移を《資料3》に示す。共同研究については、過去4年間にわたり、毎年5件前後実施しており、金額にして年平均11,600千円程度を獲得している。研究の分野は日本史学・社会学・心理学であり、共同研究の相手方は地方自治体、神戸市都市問題研究所、伊丹市立博物館、読売新聞、理化学研究所などである。

受託研究については、過去4年間にわたり、年平均2.5件実施しており、金額にして年平均12,500千円程度を獲得している。研究の分野は日本史学・社会学・言語学であり、受託研究の相手方は日本学術振興会、国土交通省、地方自治体、日本財団などである。

共同研究・受託研究とも全体として、件数及び金額ともに増加傾向にある。

《資料3：共同研究・受託研究の推移》

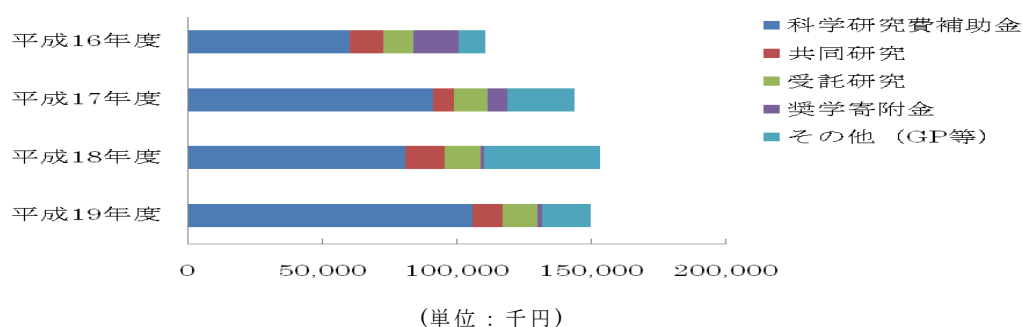
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
共同研究 件数	4	5	6	6
金額（千円）	12,539	7,849	14,848	11,223
受託研究 件数	2	2	3	3
金額（千円）	11,150	12,500	13,310	13,033

③研究資金の獲得状況

研究を支える研究資金は、運営費交付金によるものの他、さまざまな競争的外部資金の獲得によって賄われている。本学部・研究科では、法人化以降、「創造的研究・社会連携推進委員会」を設置し、競争的外部資金の獲得に向けた取組を強化してきた。その結果、《資料4》に示すように、法人化直後の平成16年度と法人化後の平成19年度を経年比較すると、全体として増加傾向にあることが見て取れる。

特に、科学研究費補助金の採択率は全体の全国平均（40％）に比して高い（本学部・研究科は78％）。その件数及び金額の推移を《資料5》に、採択率の比較を《資料6》に示す。件数は毎年36件前後であるが、獲得額は平成16年度と平成19年度とを比較すると、76％増（60,200千円 → 105,820千円）と、顕著な伸びを示している（「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照）。

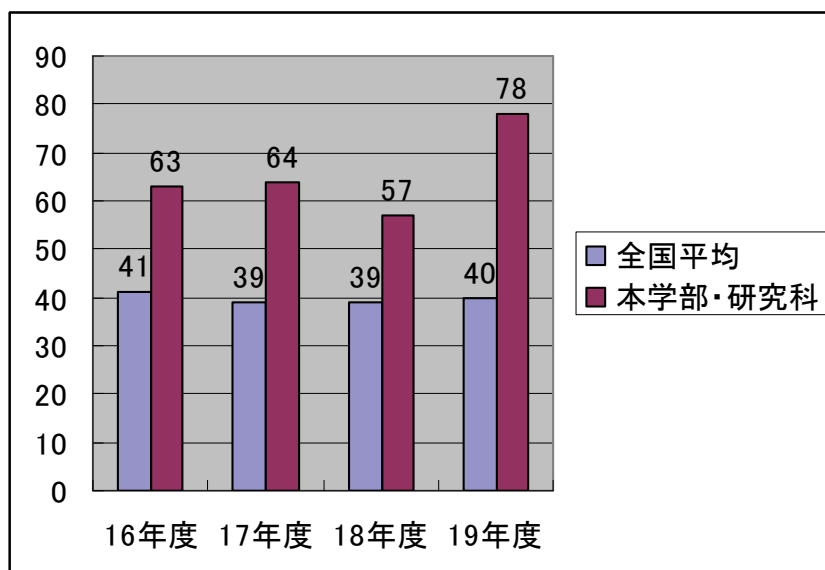
《資料4：競争的外部資金の獲得状況（金額）》



《資料5：科学研究費補助金の推移》

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数	35	37	36	35
金額（千円）	60,200	91,100	80,800	105,820

《資料6：科学研究費補助金採択率の比較（単位＝％）》



④若手研究者の共同研究状況

平成 17 年度以降、若手教員が独自に組織した共同研究は、本学部・研究科から若手研究者育成支援を受けて、活発な状況を呈している（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 2 参照）。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部・研究科における研究業績の状況については、年変動はあるものの全体としては増加傾向にある。

さらに、競争的外部資金をはじめ、共同研究や受託研究、寄附金の受入れなど、多様な外部資金を獲得しており、件数や額は資金種別ごとに増減はあるが、全体として増加傾向にある。特に、科学研究費補助金の採択率は全国平均に比して高く、平成 16 年度と平成 19 年度との獲得額を比較すると、76%増という、顕著な伸びを示している。これらの状況から、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を上回るものであると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

「学部・研究科等を代表する業績リスト」に示すSSあるいはSの評価を与えた業績はいずれも次の基準を満たしているものである。まず著書は、基本的に単著であり、かつ、新聞や学会誌等において専門家から一定の評価を得たものである。論文については単著、共著を問わず、筆頭著者であることと、掲載された雑誌・学会誌が国内外において一流と評価され、かつ、論文そのものに対する学界の評価が高いという条件を満たすものである。

上記の選定基準の下、本学部・研究科の過去4年間にわたる研究成果を精査した結果、学術的意義においてSSの評価に値する業績が2件、Sの評価に値するものが11件あった。

学術面においてSSと評価した宮下規久朗の著書(No. 1002)は、地中海学会ヘレンド賞及びサントリー学芸賞を受賞した。美術史の領域を超えて人文学全体を刺激する業績として評価されている。次いで、奥村弘の論考(No. 1010)は、本学が重点的に取り組んでいる領域の内の「地域連携」に関する研究成果で、歴史科学協議会から基調報告を受けるとともに、同報告に対して「地域史研究が本当に地域に生きる人々を主体として描き出せているかどうかを問い直す重要な契機になりうるものであった」等の高い評価を得ている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。

S評価の11件の内訳は、単著の著書が5件、国際誌掲載の筆頭著者論文が5件、国内の学会誌(または講座)掲載論文が1件である。その内の代表的な業績としては、田中康二、高橋昌明、清水和裕、森紀子、小山啓子の著書(No. 1006, 1011, 1014, 1015, 1017)があり、それぞれ『日本文学』、「毎日新聞」、『東洋史研究』、『西洋史学論集』、『中東学会年報』をはじめとする全国学会誌、専門誌、新聞等の書評において、「現在の研究の弊害を打破」「清盛の研究がこれによって大きく前進」「中国思想史研究の新たな必読文献」などと高い評価を受けている。その他の業績として、本学あるいは本学部・研究科が重点的に取り組んでいる領域の業績が3件含まれている。具体的には、鈴木泉の論文(No. 1001)及びK. Takadaによる論文(No. 1016)は、それぞれ人文学研究科が重点的に取り組んでいる「倫理創成」と「海港都市研究」の領域の研究成果である(「Ⅲ質の向上度の判断」事例4参照)。

学術的意義のある業績に加え、社会、経済、文化的意義のある業績として7件を選抜した。この内、SSと評価した高橋昌明の著書(No. 1012)は地域文化への貢献が認められ、第18回高知出版学術賞を受賞している。残りの6件(いずれもS判定)は単著の著書4件、外国語教育のための辞典1件、共著の著書が1件という内訳である。その内の宮下規久朗、長野順子、窪菌晴夫による単著の著書(No. 1003, 1004, 1005, 1008)は、それぞれの専門分野における業績を一般向けに解説した論考であり、学会誌や専門誌、新聞等の書評欄において「ミステリーの種あかし」「法則性が随所で鮮やかに解き明かされている」などと、その明快さが高く評価されている。また、プラシャント・パルデシが中心となった業績(No. 1009)はインドのマラーティー語を母語とする日本語学習者のために編纂された辞典であり、言語研究の成果を日本語教育に役立てようとする意欲的な試みである。さらに、坂江渉による共著の著書(No. 1013)は上記の重点領域「地域連携」の成果を世に問うたものである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部・研究科では、人間と文化に関わる広い学問分野を扱い、哲学・文学・史学・言語学・心理学等の人文系諸科学を包括している。とりわけ本学部・研究科として重点的に取り組んできた「倫理創成」、「海港都市研究」及び「地域連携」に関わる研究領域については、学術面で高い評価を得る研究業績を誇っている。また、社会、経済、文化的意義のある研究として、社会一般向けに解説した著書の刊行等を行い、学会誌や専門誌、新聞等の書評を通じて高い評価を得ている。これらのことから、本学部・研究科の研究成果の状況は、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「競争的外部資金獲得のための支援活動」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部・研究科はさまざまな競争的外部資金を獲得しており、それを支援する活動も多様な形で行っている。これらの外部資金の獲得のための支援活動として、本学部・研究科は、「創造的研究・社会連携推進委員会」を設置し、所属教員全員に科学研究費補助金をはじめとする各種外部資金の申請を促してきた。それらの支援活動が生み出した目に見える成果の一端を以下に挙げる。

- 1) 本学部・研究科は、科学研究費補助金の採択率が全国平均(40%前後)に比して高く、件数は毎年36件前後であるが、獲得額は平成16年度と平成19年度とを比較すると76%増(60,200千円 → 105,820千円)と、顕著な伸びを示している。
- 2) 本学部・研究科は、地域文化研究の特色を活かして多彩な外部資金を獲得している。例えば、現代的教育ニーズ取組支援採択プログラムとして「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択プログラムとして「国際交流と地域連携を結合した人文学教育」があり、また、「資質の高い教員養成推進プログラム」採択プログラムとして「地域文化を担う地歴科高校教員の養成—我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト—」がある。以上のプログラムによる獲得金額を《資料7》に、それらにより生まれた主な研究成果を《資料8》に示す。
- 3) 日本学術振興会の人文・社会学振興のためのプロジェクトでは、「多元的共生社会の構築(被災地の現場における共生社会の構築)」(平成15～18年度、獲得総額29,960千円)が採択されており、地域の共生社会の構築に向けた取組が評価されている。

奨学寄附金の受入れ件数及び金額の推移を《資料9》に示す。過去4年間にわたり、年平均6件受入れており、金額は増減があるが平均すると毎年6,700千円程度の資金を獲得している。

上記の学部・研究科としての支援に加え、産学官民連携事業の活性化を図ることを目的として平成18年度に設置された本学の「連携創造本部」が中心となって、競争的外部資金の啓蒙活動(説明会)、ウェブサイトへの公募情報の掲載、事務系職員による申請書作成の支援活動等を行っている。こうした競争的外部資金の獲得増加を目指した重層的な支援活動が機能し、本学部・研究科においては、上記のように多様な外部資金を獲得し、種目別に増減はあるものの、全体として増加傾向にあり、研究科全体としての研究の活性化が実現されている。

《資料7：地域文化研究関連の外部資金》

年度	採択プログラム名	金額(千円)
平成16～18	「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」	30,824
平成17～18	「国際交流と地域連携を結合した人文学教育」	29,361
平成18～19	「地域文化を担う地歴科高校教員の養成—我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト—」	36,445

《資料8：地域文化研究関連採択プログラムに基づく主な研究成果》

「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」プログラムに基づく研究成果			
神戸大学文学部地域連携センター協力、神戸市教育委員会編	『神戸市指定有形文化財調査報告書 羽柴秀吉制札及び関連文書調査報告書』(神戸市教育委員会刊)	全34頁	2005年3月
奥村弘(編集顧問)、香寺町教育委員会町史編集室編	『香寺町史 村の記憶 地域編』(兵庫県香寺町刊)	全1109頁	2005年3月

奥村弘（編集代表）、河島真、三田市総務部総務課市史編さん担当編	『三田市史』第5巻近代資料1（兵庫県三田市刊）	全664頁	2005年3月
奥村弘監修、新宮町史編集専門委員会編	『播磨新宮町史 史料編Ⅰ 古代・中世・近世』（兵庫県新宮町刊）	全803頁	2005年9月
神戸大学文学部地域連携センター編	『古写真にみる篠原の昔と今』（神戸大学文学部地域連携センター刊）	全14頁	2006年3月
神戸大学文学部地域連携センター編	『篠原の昔と今 古文書と古写真』（神戸大学文学部地域連携センター刊）	全34頁	2006年3月
神戸大学文学部地域連携センター編	『県立考古博物館（仮称）先行ソフト事業 のじぎく兵庫国体スポーツ芸術事業 地域文化財展「古代氷上郡の役所と村」展示解説図録（別冊）』（神戸大学文学部地域連携センター刊）	全7頁	2006年9月
神戸大学文学部地域連携センター・小野市立好古館編	『小野市立好古館 特別展図録 太閤秀吉と河合郷』（小野市立好古館刊）	全100頁	2006年10月
奥村弘・藪田貫編	『近世地域史フォーラム2 地域史の視点』（吉川弘文館刊）	全239頁	2006年12月
市澤哲	『図説 尼崎の歴史』上巻（尼崎市立地域研究史料館編、尼崎市刊）	中世編、113～120頁	2007年1月
神戸大学文学部地域連携センター編	『水道筋周辺地域のむかし』（神戸大学文学部地域連携センター刊）	全73頁	2007年3月
坂江渉編著	『風土記からみる古代の播磨』（神戸新聞総合出版センター刊）	全262頁	2007年3月

「国際交流と地域連携を結合した人文学教育」プログラムに基づく研究成果			
大津留厚	『ハプスブルクの実験 一多文化共存を目指して』（春風社刊）	全217頁	2007年6月
大津留厚	『青野原俘虜収容所の世界 一第一次世界大戦とオーストリア捕虜兵一』（山川出版社刊）	全170頁	2007年11月

「地域文化を担う地歴科高校教員の養成—我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト—」プログラムに基づく研究成果			
藤田裕嗣	「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」、独立行政法人日本学生支援機構編『大学と学生』（第一法規（株）発行）39号	全217頁37～43頁	2007年3月

《資料9：奨学寄附金の推移》

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	8	8	4	4
金額（千円）	16,592	7,377	1,337	1,500

②事例2「若手研究者支援による研究の活性化」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部・研究科では、平成17年度以降、30代の若手教員（10名程度、教員全体の約2割に相当）を中心に、グローバル化時代におけるこれからの価値規範のあり方について、人文学の諸領域を横断して共同研究を進めている。この取組は、平成17年度及び19年度

において、ユニークな若手研究者育成に努める部局に対して本学が支援する「若手研究者育成支援経費」（平成 17 年度は「若手教員研究支援経費」）に採択された。また、平成 18 年度についても部局による支援を行った《資料 10》。

これらの研究支援を通じ、平成 17 年度及び 18 年度においては、国際講演会及びワークショップが開催されるなど活発な議論が展開され、参加教員の研究の活性化が実現した。

また、平成 19 年度においては、取組の成果を学術書として刊行し、成果を広く社会に発信した（共生倫理研究会編『共生の人文学——グローバル時代と多様な文化』、平成 20 年 3 月刊行）。

《資料 10：若手研究者プログラム》

	研究支援名称	交付金（千円）	参加教員
平成 17 年度	開かれた広域共同体の倫理システム創成	3,800 (部局交付分 2,000、本部交付分 1,800)	青谷秀紀、小山啓子、佐藤光、白鳥義彦、高田京比子、茶谷直人、長坂一郎、羽地亮、濱田麻矢、樋口大祐、ブラシャント・パルデシ、前川修、真下裕之、松下正和、矢田勉、横田隆志
平成 18 年度	異なるコミュニティ間の共生のための価値秩序の創成	1,000 (すべて部局交付分)	久下正史、小山啓子、河島真、佐藤光、白鳥義彦、長坂一郎、羽地亮、濱田麻矢、樋口大祐、ブラシャント・パルデシ、真下裕之
平成 19 年度	人文学諸分野の横断による共生のための新たな価値規範の創成	3,200 (部局交付分 1,500、本部交付分 1,700)	羽地亮、大坪庸介、長坂一郎、茶谷直人、横田隆志、濱田麻矢、白鳥義彦、樋口大祐、小山啓子、真下裕之、河島真、久下正史

③事例 3 「学術的意義の高い研究成果」（分析項目Ⅱ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

本学部・研究科所属教員の受賞は法人化以前の約 10 年間（平成 5～15 年度）に 3 件あった《資料 11》。法人化後、宮下規久朗の著書(No. 1002)は地中海学会ヘレンド賞とサントリー学芸賞を受賞して、人文学全体に貢献する研究として高い評価を得たし、奥村弘は平成 17 年度に村尾育英会学術奨励賞(研究課題:「近代地域社会形成史と史料保全論の研究」)を受賞しており、コンスタントに有力な賞を受けていることは、国内での評価の高さの証左であって、法人化以前から高い水準を維持していると判断できる。

また、本学部・研究科所属教員が国内のみならず、国際的にも活躍していることは、国際学会での招待講演・基調講演（旅費・滞在費の全部または一部が主催者負担のものに限る）の多さに見て取ることができる《資料 12》。

《資料 11：平成 5～15 年度の受賞》

年度	受賞者	賞の名称
平成 5 年度	釜谷 武志	第 12 回東方学会賞
平成 9 年度	窪 蘭 晴夫	第 25 回金田一京助博士記念賞
平成 9 年度	藤井 勝	第 1 回日本村落研究学会賞（研究奨励賞）
平成 11 年度	宮下 規久朗	第 6 回鹿島美術財団賞

《資料 12：国際会議での招待講演・基調講演》

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
5 件	6 件	11 件	12 件

④事例 4 「重点的研究領域における研究成果」（分析項目Ⅱ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

本学部・研究科ではローカルからグローバルへ先端的研究を追究するという基本方針の下、「地域連携」、「海港都市」、「倫理創成」の 3 プロジェクトについて、法人化以前から重点的に取り組んできた。「地域連携」では歴史文化に基礎をおいた地域社会形成を目的に推進してきたが、法人化後は現代 GP、大学院イニシアティブ等に採択され、防災・人文学教育等に関するシンポジウムの開催や年報の刊行でさらなる成果をあげている。

また、「海港都市研究」では平成 17 年度から毎年、国際シンポジウムを韓国、台湾、中国で順次開催して毎回 30 件前後の報告が行われ、それらの成果は『海港都市研究』として公刊されている。これにより、当該領域ではアジアにおけるセンターとしての機能を果たしている。さらに「倫理創成」では、環境・医療・工業を中核として現代倫理を追究し、『倫理創成研究』を毎年刊行して、成果を社会へ発信している《別添資料 4：人文学研究科センター・プロジェクトの発行する学術誌》。特にアスベスト公害に関する研究は、平成 19 年度の現代 GP の一部として採択された。

これらの実績が示すとおり、3 領域に関する本学部・研究科の研究成果が、学術界のみならず社会的にも多大な影響を与えており、法人化以前から高い研究水準を維持しており、法人化後もその向上に努めている。

02. 国際文化学部・国際文化学研究科

- I 国際文化学部・国際文化研究科の研究目的と特徴・02－2
- II 分析項目ごとの水準の判断　・ ・ ・ ・ ・ 02－4
 - 分析項目 I 研究活動の状況　・ ・ ・ ・ ・ 02－4
 - 分析項目 II 研究成果の状況　・ ・ ・ ・ ・ 02－7
- III 質の向上度の判断　・ ・ ・ ・ ・ 02－9

I 国際文化学部・国際文化学研究科の研究目的と特徴

国際文化学部・国際文化学研究科は、変動する世界の文化状況に即応した教育研究体制を構築するために、総合人間科学研究科の教育研究のうち人類文化に関わる2専攻、すなわちコミュニケーション科学専攻と人間文化科学専攻を独立させ、平成19年4月に発足した。また、国際文化学研究科の設置とともに、大学院が部局化された。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

1 研究科の理念と研究目的

本学部・研究科は、現代世界における異文化間の相互作用並びにグローバル化による文化の変容及びコミュニケーションに関わる諸問題を学際的に究明することを教育研究上の目的としている。

より具体的には、次の5つを主要な研究目的として掲げている。

- ①文化を複合体として捉え、異文化間の関係性を視座として文化研究を行う。
- ②複合体としての文化を衝突、融合、交渉などの異文化間の相互作用という視座から、動態的に研究する。
- ③グローバル化する現代世界の文化変容を多角的に研究する。
- ④言語や情報に関わる先端のコミュニケーション研究の開発を行う。
- ⑤中心／周縁、文明／未開、先進／後進などの一元的で単眼的なパラダイムから、多元的で複眼的なパラダイムへのシフトを実現し、現代世界の文化動態に則した研究方法を開拓する。

上述のような、研究目的を達成するため、現行の中期目標では、「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定め、本学部・研究科は主として文化研究に力点をおいて、この目的に応えようとするものである。

2 研究科の組織構成

これらの目的を達成するため、本学部・研究科は、《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：国際文化学研究科の組織構成》

専攻	講座
文化相関専攻	地域文化論、異文化コミュニケーション論
グローバル文化専攻	現代文化システム論、言語情報コミュニケーション論、外国語教育論(協力講座)、先端コミュニケーション論(連携講座)

3 研究上の特徴

1. 本学部・研究科は国立大学法人の中で国際文化を冠した唯一の学部であり、日本国際文化学会設立の中心的存在であることにも示されるように(『日本国際文化学会年報』2003年創刊号)、異文化間の相互作用と文化に関わる諸問題の学際的研究の推進という点で、パイオニア的な役割を担っている。具体的には、日本文化をはじめ、アジア、オセアニア、ヨーロッパ、北米、中南米、さらに中東地域等、多彩な地域文化研究を擁している点に加え、理論枠組みと丹念なフィールドワークを基礎に、異文化間の関係性に視座を据えた異文化コミュニケーション研究の開拓に力点を置いている。これら研究を推進

するため、異文化研究・交流の拠点として、「異文化研究交流センター」を平成 18 年 7 月に開設した。同センターは、研究部、地域連携部、国際交流部の 3 つから構成され、中でも研究部は、主として中東政治研究プロジェクトとマイクロステート研究プロジェクトを実施している《別添資料 1：異文化交流センターの構成と研究プロジェクト一覧》。

2. グローバル化に伴う現代世界の文化変容を踏まえ、個別文化に通底する現代文化システムの特性とその動態について、最先端の研究領域を開発し、研究成果を蓄積発信している。また、多言語コミュニケーション、IT コミュニケーションの研究者を多数擁し、単に人文科学と社会科学との学際性にとどまらない、自然科学的な視点も取り入れた形で、グローバル化の中の社会・文化問題に取り組む研究を行っている。

【想定する関係者とその期待】

本学部・研究科は、人文学・社会科学・総合領域の分野に関連する国内外の学界等、人文学・社会科学・総合領域の分野の研究に関係する研究開発を行っている企業・法人等を関係者として想定している。国内外の学会等は、人文学・社会科学・総合領域の分野の基礎的研究を継続的に遂行し、優れた研究成果をあげることが期待しており、関係する企業・法人等は研究成果に基づいた活発な共同研究の推進を期待していると考え、研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科では、人文学・社会科学・総合領域の分野における様々な研究活動を推進するとともに、国際文化学という新たな研究分野の開拓にも積極的に取り組み、以下のような実績を上げている。

① 論文・著書等の研究実績や学会での研究発表等の状況

本学部・研究科に所属する専任教員 86 人（平成 19 年 5 月 1 日現在）が公表した論文数・研究発表数等は、《資料 2》に示すとおり、ここ数年間、毎年ほぼ一定の件数で推移している。著書については、特に単著の数が平成 16 年度の 7 件から平成 18 年度には 28 件へと増加している（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 1 参照）。また、査読付き論文数も法人化以降、年平均 52 件を数え、国際会議での発表も徐々に増加しており、年平均 31 件を数える。

《資料 2：著書・論文等の研究業績数》

年度	著書（単著）	論文（査読付き）	国際会議での研究発表
平成 16 年	34（7）	127（49）	27
平成 17 年	57（14）	121（44）	29
平成 18 年	72（28）	146（65）	37
平成 19 年	41（12）	123（50）	29

出典：『神戸大学国際文化学部自己評価報告書』2007 年 7 月、図 3-1、図 3-2、図 3-3

② 共同研究・受託研究の実施状況

受託研究については、平成 16 年度で 4 件、平成 17・18 年度にはそれぞれ 2 件、平成 19 年度には 1 件を実施している。中でも、日本学術振興会との受託研究は、人文・社会科学の新しい学問分野・領域の創出を目指す「人文・社会科学振興プロジェクト研究事業」として実施しているものである。《資料 3》は、法人化以降の受託研究の委託者、研究題目、研究費等を示している。

また、本学部発足以来、内外の第一線の研究者を招聘し、現在の国際社会が直面する問題について研究・討議する国際シンポジウムを毎年秋に開催している。当シンポジウムは、国際文化学研究の最先端の研究成果を提示し、かつ新たなパラダイムの構築を目指す研究交流の場であり、その成果を著書等の形で公表している（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 2 参照）。《資料 4》は、平成 16 年度以降の国際シンポジウムのテーマと参加者数、主な成果を示している。

《資料 3：受託研究の実施状況》

単位：千円

受託者	代表者	研究題目	研究期間	研究費
(独) 科学技術振興機構	定延利之	発話意味処理と表現に関する検討	平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月	2,626
(株) ケティ	大月一弘	ソフトウェア開発環境支援システム（EAPA）に関する研究	平成 16 年 9 月～平成 17 年 3 月	1,500
総務省大臣官房	定延利之	ヒューマンコミュニケーションの「場」が読めるロボットの研究開発	平成 16 年 9 月～平成 19 年 3 月	3,671
(独) 日本学術振興会	楯岡求美	伝統と越境—とどまる力と超え行く流れのインタラクション—	平成 17 年 1 月～平成 20 年 3 月	21,060

《資料 4：国際シンポジウムのテーマと参加者数》

回	開催年度	テーマ	参加者数	主要成果
第 9 回	平成 16 年	記憶する都市 ― 神戸の街路から新しい人間科学を ―	205 名	『記憶する都市』（かもがも出版、平成 18 年）
第 10 回	平成 17 年	こころを伝えるコミュニケーション ― こころをつくるものとつなぐもの ―	142 名	『コミュニケーション どうする？どうなる？』（ひつじ書房、近刊）
第 11 回	平成 18 年	「声」の開く地平 ― 言葉・音・身体	97 名	第 11 回国際シンポジウム 報告書
第 12 回	平成 19 年	ポストコロニアル世界とく知識人 > ― 『黒い大西洋』からの声 ―	188 名	『ポストコロニアル世界と知識人』（松籟社、近刊）

③競争的外部資金の獲得状況

研究資金の獲得状況については、まず科学研究費補助金に目を向けると、平成 16 年度から平成 19 年度の新規申請件数と継続件数を合計した数は、年平均 60 件となっている。その内、採択件数は、年平均 35 件であり、申請の半数以上が採択されている。特に、平成 18 年度から、外部資金獲得増大のインセンティブとなるように、各教員への個人配分研究費の 10%をプールし、そこから科研費等の外部資金に申請した者に再配分するという方式を導入した。それに伴い、科研費の新規申請件数は前年度に比べて 1.5 倍以上、新規採択件数も 64%強増加した《資料 5》（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 3 参照）。

奨学寄附金については、平成 16 年度に 1 件、平成 17 年度に 4 件、平成 18・19 年度には 1 件ずつ獲得している。例えば、王柯は平成 17 年 4 月、トヨタ財団より 5,000 千円の奨学寄附金を受け、浙江大学で同年 11 月に開催された国際シンポジウム「東アジアの教養人と共同知」での発表支援として活用している。また、魚住和晃は平成 19 年 7 月、日本習字教育財団より 5,100 千円の奨学寄附金を受け、中国湖北美術館で同年 11 月に開催された第八芸節国際書法名家展への出展支援として活用している。

《資料 5：科学研究費補助金の採択件数と配分額》

年度	採択件数	新規採択件数	継続件数	新規申請件数	配分額（千円）
平成 16	36	11	25	32	69,900
平成 17	39	10	29	27	71,800
平成 18	31	6	25	41	52,500
平成 19	35	17	18	43	59,300

出典：『神戸大学国際文化学部自己評価報告書』2007 年 7 月、表 3-3

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

研究業績のうち、著書数は増加傾向にあり、特に単著数は法人化以降に 3 倍近く増加している。科学研究費補助金、受託研究費、奨学寄附金等の競争的外部研究資金は、毎年着実に

獲得しており、特に科学研究費補助金の申請件数及び採択件数の増加が顕著である。学際的な新領域の創出を目指す部局内外の教育研究プロジェクトも毎年着実に採択・実施している。

さらに、海外から第一線の研究者を招聘した国際シンポジウムを毎年継続して実施し、研究成果を広く公開している。これらの状況から、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、人文学・社会科学・総合領域の分野を中心に、期待される水準を上回るものであると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

「学部・研究科を代表する研究業績リスト」に示す研究業績の選定に当たっては、著書及び査読付き海外学術雑誌に掲載された論文の内、受賞したもの及びそれに相当するものをSSと判断した。論文については、査読付き海外学術雑誌に掲載されたものを学術面でのSと判断した。著書については、書評等に取り上げられたものの内、学術的な内容が高いものを学術面でのSとし、翻訳や新聞社出版など社会的影響力の大きい出版社による刊行については、社会、経済、文化面でのSと判断した。

上記の選定基準に基づき、学術面でSSに該当する研究業績として論文1件、学術面でSに該当する著書13件、論文8件、社会・経済・文化面でSに該当する著書8件を選定した。これらの研究業績は、人文学・社会科学・総合領域の分野を中心に、本学部・研究科の研究目的である異文化間の相互作用と文化に関わる諸問題の学際的研究の推進に大きく貢献している。

例えば、“Les aventures de la Verkehrung”は、マルチチュード学派と論争関係にある旧アルチュセール学派との議論に、国際的に新たな視点を投じた点で高く評価され、後者に属する論者にさらなる論考を促すなど、当該分野において学術的に卓越した水準にある。また、本論文が掲載された雑誌、Multitudesはフランスで刊行されている「哲学・政治・文化」を扱う学術誌であり、雑誌の国際性と学術的に高い質を評価され、フランス政府の助成も受けている。

『ささやく恋人、りきむレポーター ― 口の中の文化 ―』は、ちょっとした声の上げ下げといった、一見瑣末に見える日常的な音声言語現象を文法、コミュニケーション、文化の観点から考察したものである。『認知科学』(14巻2号)や言語研究の専門誌『日本語学』(2005年10月号)の書評で、音声言語に関する理論枠組みの革新性や妥当性が評価されている。また、本書によって、NHK教育テレビの児童向け学習番組の取材を受け、放送されるなど、社会、経済、文化への貢献も大きい。

『リベラル優生主義と正義』は、遺伝子技術の急速な発展に伴い出現した「子孫の遺伝的特徴の選択」を許容する立場である、リベラル優生主義を、優生主義の思想的背景を顧慮しつつ詳細に分析している。リベラル優生主義が、近代のリベラルな文化と制度の延長線上に位置していることを思想史的に示しただけでなく、リベラルな価値観自体がリベラル優生主義に内在的な道徳的制約を与えていることを論証した点で、「危険性を告発し生命操作の非人間性を糾弾するような、現在多く見られるものとは違う、例外的に少ない書物」(『イギリス哲学研究』第31号)であるとして、その学術的意義が評価されている。本書は、遺伝子テクノロジーと倫理学が交差する学際的な新領域に関わる優れた研究成果でもある。

「文学テキストの翻訳に見る異文化コミュニケーション行為 ― 評価分析のための方法 ―」は、翻訳行為を異文化間コミュニケーションと捉える機能主義的スコポス理論の立場から、翻訳において文化の仲介がどのようになされているか分析したものである。翻訳の目的・結束性・忠実性という独自の基準を設定し、従来経験的に評価されてきた翻訳という営為を数値的に分析・評価する方法を提示した点に学術的な独創性があるだけでなく、翻訳論に新たな研究手法を開拓したという発展性が高く評価され、本論文は平成17年に「日本独文学会賞」を受賞している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部・研究科では、現代世界における異文化間の相互作用並びにグローバル化による文化の変容及びコミュニケーションに関わる諸問題を学際的に究明することを研究目的とし、多種多様な研究活動を行っている。とりわけ、人文・社会科学、言語学、異文化コミュニケーションに関わる研究領域については、国内外で高い評価を得ている。特に、経済思想領域では、国際的に新たな視点を投じるだけでなく、さらなる論考を促し、また言語学領域では、従来の音声言語研究の成果を統一的に説明しうる包括的な理論枠組みを提示するとともに、社会、経済、文化面でも大きく貢献している。これらの状況から、本学部・研究科の研究成果の状況は期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「サバティカル（研究専念期間）制度による研究の活性化」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

サバティカル（研究専念期間）制度は、本学部・研究科に所属する教員の教育・研究能力を高め、教育・研究活動の向上を図るために、国内外において研究に専念させる制度であり、平成17年度から導入・実施している。本制度においては、4月1日～9月30日ないし、8月1日～翌年の1月31日までの6ヵ月のうちどちらかを選択できる。

平成17年度の運用開始以来、ほぼ毎年度、前期・後期でそれぞれ1名ずつ採択している。サバティカル制度利用者は、制度適用期間中、博士論文や著書等の執筆公刊に当てるなどしており、平成16年度から増加している著書・論文等の内の12件は本制度の利用者によるものであることから、サバティカル制度による研究の活性化が実現されている。

②事例2「学際的な教育研究プロジェクトの推進」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部・研究科の学際的・独創的な研究プロジェクトに対する支援体制として、学部・研究科前期課程配分校費の20%をプールし、それを充当する形で、「教育研究プロジェクト」を平成13年度から導入・実施している。当プロジェクトでは、学科・講座の枠にしばられず、複数の教員が共通のテーマのもとに集まり、学際的・独創的な研究や教育方法の検討を行うもので、研究型と教育型の2つのタイプがあり、テーマに応じて単年度型と複数年度型（2年）の2種類を設けている。平成16年度は4件、平成17年度は5件、平成18年度には1件の教育研究プロジェクトを採択・実施している。平成18年度以降、採択件数は少ないが、それは同年に「異文化研究交流センター」を設置し、同センターの研究部や地域連携部が研究・教育プロジェクトを実施し始めたことによる《別添資料1：異文化研究交流センターの構成と研究プロジェクト一覧、別添資料2：研究・教育プロジェクト一覧》。

中でも、法人化以降継続して実施してきた「グローバル化時代における文化研究と政治研究の対話と総合」をテーマとしたプロジェクトは、平成19年度に本学の「教育活性化支援経費」にも採択され、同年10月にカルチュラル・スタディーズの第一人者であるポール・ギルロイ教授を招聘した国際シンポジウムを開催するなど、本学部・研究科が重点的に取り組む研究領域へと発展しつつある。「重点的に取り組む領域説明書」に記しているように、国際的に新たな議論を促し、学術的に卓越した水準にあると判断される市田良彦の論文をはじめ、優秀な水準にある、もしくは社会、経済、文化への貢献が優秀であると判断される計12点の研究業績を生み出している。学際的・独創的な研究プロジェクトの推進という点で、本学部・研究科における資源配分と本学の学内資源配分が有効に機能し、研究活動が活性化している。

③事例3「競争的外部資金獲得のための支援活動」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部・研究科では、平成18年度から外部資金獲得増大のためのインセンティブとなるように、各教員の個人配分研究費を10%プールし、そこから科学研究費補助金等の外部資金の申請を行った者に再配分する措置を実施している。

また、平成18年度には産学官民連携事業の活性化を図ることを目的として、「神戸大学連携創造本部」が設置された。同本部が中心となり、競争的外部資金獲得の啓蒙活動（説明会）、「連携創造本部のご活用の手引き」の作成配布、ウェブサイトへの公募情報の掲載、事務系職員による申請書作成の支援、競争的外部資金獲得状況や共同研究締結状況の把握等の活動が行われている。

これら競争的外部資金獲得のための重層的な支援活動が機能し、本学部・研究科における競争的外部資金、特に科学研究費補助金への申請件数が大幅に増加している。新規申請件数は、平成 17 年度の 27 件から平成 18 年度には 41 件と 1.5 倍以上増加し、新規採択件数も平成 18 年度の 6 件から平成 19 年度には 17 件と顕著な伸びを示すなど、競争的外部資金獲得のための支援活動が機能しており、研究の活性化が実現している。

03. 発達科学部・ 人間発達環境学研究科

I	発達科学部・人間発達環境学研究科の	
	研究目的と特徴	・ 03－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 03－3
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 03－3
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 03－8
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 03－9

I 発達科学部・人間発達環境学研究科の研究目的と特徴

発達科学部・人間発達環境学研究科は、「ヒューマンコミュニティ創成研究」という概念を中核に据えた研究の更なる組織的・体系的な展開を目指し、発達科学部及び旧総合人間科学研究科の改組により、平成 19 年度に発足した。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

(研究目的)

本学部・研究科は、人間の発達と市民社会の形成を同時並行的かつ複眼的に視野に入れながら、人間それ自身の発達と発達を支える環境に関する原理的、実践的研究に取り組むことを目指している。現在、本学部・研究科の目指す研究領域への体系的な取り組みは国内的にも国際的にも先例がなく未開拓であるため、本学の中期目標に示されている「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことについて、本学部・研究科としては、固有の研究領域としての研究蓄積と体系化を進めている。

(組織構成)

これらの目的を達成するため、本学部・研究科では《資料 1》のような組織構成をとっている。

《資料 1：組織構成》

専 攻	講 座	教 育 研 究 分 野
心身発達専攻	人間発達論講座	心理発達論、健康発達論
教育・学習専攻	人間形成論講座	教育科学論、子ども発達論、発達支援論
人間行動専攻	人間行動論講座	身体行動論、行動発達論
人間表現専攻	人間表現論講座	表現文化論、表現創造論
人間環境学専攻	環境基礎論講座 環境形成論講座	自然環境論、数理情報環境論、 生活環境論、社会環境論

(研究上の特徴)

1. 本学部・研究科の研究の特徴は、「ヒューマンコミュニティ創成研究」の理念に直接的に関連する研究にある。「ヒューマンコミュニティ創成研究」とは「人間的な社会の創造を目指して、大学が地域、行政、企業、市民と連携しつつ、人間の発達と発達を支える環境について原理的、実践的に研究する活動の総体」を指し、ヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下、「HCセンター」という）を中心に研究活動を展開している。その活動の 1 つは、平成 19 年度の文部科学省大学院教育改革支援プログラム（大学院 G P）「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」に採択されている。
2. 神戸市との協定により、HCセンターのサテライト施設「のびやかスペースあーち」（以下、「あーち」という。）を平成 17 年 9 月から運営している。当施設は、子育て支援及び発達障害支援をととして共生のまちづくりを目指しており、教員の実践的な研究フィールドであるとともに、学生が実践的に学ぶことのできる空間ともなっている。

(想定する関係者とその期待)

本学部・研究科の目指す研究には、地域、行政、企業、市民との有機的連携と協働が不可欠であり、協働のパートナーであると同時に研究成果の受益者である、地域のボランティア団体、NPO、地域活動グループ、神戸市、兵庫県内の教育委員会、学校、企業等や、本学部・研究科に入学してくる学生や社会人、協働活動（「あーち」）の利用者などを関係者として想定している。彼らは、人間それ自身の発達と発達を支える環境に関する原理的、実践的研究を期待しており、彼らとの恒常的・協働的な研究活動を通じて、新たな機関や団体との連携や研究活動のテーマを形成するなどして、その期待に応えるべく研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

I の目的・特徴で述べたように本学部・研究科の教員は多彩な分野にわたって研究活動を推進し、未踏研究分野の開拓にも積極的に取り組み、以下のような実績をあげている。

①論文・著書等の研究業績や学会での研究発表等の状況

平成 16 年度から平成 19 年度までの発表研究論文数は《資料 2》のとおりである。年度ごとに比較すると著書や学術論文数の減少がみられるが、査読付き研究論文や国際会議といった査読過程を経ての発表数はほぼ同水準を保っている。なお、学術論文数は、教員の専門分野が多様で、区分けの解釈が分野により異なるため、研究ノートと会議録を含む形で集計を行っている。著書や学術論文数の減少の原因は、教員数の減少や教員の世代交代の時期が重なったことが挙げられる。

《資料 2：発表研究論文数（平成 16、17、18、19 年度累計）》

	著書	学術論文	国際会議	作品総数	その他	計	和文 内数 以外	学術論文 (査読付)	学術論文 (学外共著)	教員数	年平均 件数
平成 16 年度	92	195	43	20	235	585	119	96	110	110	5.3
平成 17 年度	77	165	27	36	134	439	96	88	86	109	4.0
平成 18 年度	58	146	33	24	209	470	90	92	50	106	4.4
平成 19 年度	50	108	32	20	182	392	91	89	51	105	3.7
総計	277	614	135	100	760	1886	396	365	297	430	4.4

②特許出願・取得状況

研究成果の特許出願は、全学組織「連携創造本部」の支援と本学部・研究科の支援を連携する形で推進しているところであるが、平成 16 年度から 4 年間の特許出願件数は 3 件にとどまっている《資料 3》。このうち平成 17 年度の特許出願は、高速で効率の良い cDNA 遺伝子のクローニング法に関するもので、この研究成果をもとにベンチャー企業（有限会社ジーン・アンド・ジーンテクノロジー）が設立された。

《資料 3：特許・発明出願状況》

年度	特許発明名称
平成 16 年度	目的遺伝子の抽出方法およびプローブ DNA 結合粒子
平成 17 年度	閉環状二本鎖 DNA を用いた目的遺伝子の迅速な抽出・精製・クローニング方法
平成 18 年度	パンツ型おむつ

③共同研究、受託研究の状況

共同研究・受託研究の実施件数の推移を《資料 4》に示す。共同研究・受託研究ともに平成 19 年度の獲得額は大幅に増加した。このうちユニ・チャーム株式会社との共同研究では、パンツ型オムツの「はき心地」の良さを科学的に検証し製品化につなげた。

さらに、国際交流推進の一環として、学術交流協定締結大学との共同研究や海外研究者の受入を行っている《資料 5》。国際共同研究の事例は、ロンドン大学（英）との市民社会への大学の貢献に関する研究がある《別添資料 1：神戸大学大学院人間発達環境学研究科・

ロンドン大学教育学院（IOE）第1回学術交流研究会『市民社会への大学の貢献』会議プログラム。また、研究者受入により研究が活性化した事例としては、ウーロンゴン大学（オーストラリア）からの研究者受入がある。この受入が契機となり、交流が継続し著書の共同執筆につながった。さらに、この交流をもとに、オーストラリア、フランス、スロヴェニア、イギリスと日本の5研究機関が共同して Environmental Physiology and Ergonomics Research Exchange を開始した《別添資料2：Environmental Physiology and Ergonomics Research Exchange 国際会議及びシンポジウム開催状況》。

《資料4：共同研究・受託研究の推移》

単位：千円

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究	2	850	2	1,468	2	1,540	3	3,145
受託研究	1	2,800	4	6,003	4	4,496	2	10,396

《資料5：外国人研究者受入状況》

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受入人数	2	5	3	3

④競争的外部資金の獲得状況

研究を支える研究資金は、基礎的な運営費交付金によるものの他、様々な競争的外部資金の獲得によって賄われている。年度別にみると、平成16年度に科学研究費補助金（以下、「科研費」という）に大幅な増加があったため、平成17・18年度は競争的外部資金の総額が減少しているが、平成19年度は《資料6》に示す大型プロジェクトの採択に加え、その他の競争的資金の獲得額が大幅に増加し、共同研究・受託研究の獲得額の増加もあり競争的外部資金の総額が大幅に増加した《資料7～9》。

《資料6：平成19年度大型プロジェクト採択課題名》

プログラム名	採択課題名
文部科学省大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）	正課外活動の充実による大学院教育の実質化
文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）	アクション・リサーチ型ESDの開発と推進
文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）	アートマネジメント教育による都市文化再生

《資料7：科学研究費補助金の申請・採択、金額に関するデータ》

単位：千円

	申請		採択		金額
	新規	継続	新規	継続	
平成16年度	114	24	23	24	117,700
平成17年度	80	30	14	30	83,350
平成18年度	78	31	13	31	85,900
平成19年度	64	25	18	25	92,380

《資料8：奨学寄付金に関するデータ》

単位：千円

	件数	金額
平成16年度	12	8,705
平成17年度	24	13,048
平成18年度	23	15,370
平成19年度	19	11,632

《資料9：競争的外部資金の獲得状況》

単位：千円

	科学研究 費補助金	共同研究	受託研究	奨学 寄付金	その他競争 的資金	計
平成16年度	117,700	850	2,800	8,705	7,156	137,211
平成17年度	83,350	1,468	6,003	13,048	5,434	109,303
平成18年度	85,900	1,540	4,496	15,370	0	107,306
平成19年度	92,380	3,145	10,396	11,632	53,703	171,256

⑤研究科研究推進特別経費の状況

本学部・研究科では、研究推進特別経費制度を設けプロジェクト研究を公募して予算措置をしてきた。平成16年度からは制度の改善・充実を行い、重点支援研究の特別枠を設定した《別添資料3：プロジェクト研究の推進（平成16年度発達科学部年次報告書）》、《別添資料4：学部内プロジェクト研究費の配分状況（平成18年度発達科学部年次報告書〔資料編〕）》。これにより《資料10》のような研究成果をあげている（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例1参照）。

《資料10：学内プロジェクト研究重点支援研究》

年度	プロジェクト課題	研究成果
平成16年度	集団ケアからの個人の尊厳にもとづくユニットケアへの環境移行	『高齢者の発達を支援する環境づくり』ナカニシヤ出版2005
平成17年度	新規の二酸化炭素 CO2 削減技術の開発	Ab Initio Study of Molecular Interactions in Higher Plant and Galdieria Partita Rubiscos with the Fragment Molecular Orbital Method, Biochem. Biophys. Res. Commun.361 (2007) pp. 367-372
平成18年度	幼・小・中 12 か年一貫したキャリア発達支援カリキュラムの開発	『キャリア教育の本質に迫る—神戸大学附属明石校園（幼・小・中）の先進的キャリア教育の取り組み—』雇用問題研究会 2007

⑥ヒューマンコミュニティ創成研究の推進

H Cセンターを中心にした研究活動は、Ⅰで述べた「ヒューマンコミュニティ創成研究」の理念に即し、以下のような展開を見せている。

第1に「あーち」は実践研究の拠点の1つであり、研究者、学生、市民、地域の連携協力団体等との連携を拡大させ、開設2年目にして、年間利用者数は2万人を超え、そのプログラム数も484に伸びており、外部資金も順調に獲得しながら研究を進めている《資料11～13》《別添資料5：「のびやかスペースあーち」利用者の内訳（平成19年度発達科学部年次報告書〔資料編〕）》《別添資料6：「のびやかスペースあーち」プログラム数（平成19年度発達科学部年次報告書）》（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例2参照）。

第2にH Cセンターのプロジェクト「市民科学に対する大学の支援に関する実践的研究」では、神戸に文化としての科学を根付かせるため、平成17年から科学者と市民の双方のコミュニケーションの場として「サイエンスカフェ神戸」を41回開催している《別添資料7：プロジェクト研究「市民の科学に対する大学の支援に関する実践的研究」（平成18年度発

達科学部年次報告書)》。この実績が認められ、平成 19 年度から始まった「大学コンソーシアムひょうご神戸」と「(財) ひょうご科学技術協会」主催の「サイエンスひょうご」から支援要請があり、その開催に協力している。

さらにこれらの実績をふまえ、HCセンターは、国連大学が認証する「持続可能な開発のための教育推進地域拠点」(以下、「RCE」という)の兵庫ー神戸地域への設定に貢献し、その事務局を担っている。

《資料 11：2007 年度 連携協力関係にある組織・団体など》

団体名	連携協力の内容
神戸市市民参画推進局 神戸市灘区保健福祉部	運営協力 赤ちゃんふれあい体験学習 &乳幼児のパパママセミナー
灘区社会福祉協議会 神戸市地域子育て支援センター灘 灘区公立保育所（7 か所） 灘区地域コーディネーター（保健師） 兵庫歴史教育者協議会 社会福祉法人たんぽぽ	ボランティアコーディネート ふらっと 相談員 ふらっと 相談員 ふらっと 相談員 博物館実習 居場所づくり事業運営協力 博物館実習
NPO 法人神戸子どもと教育ネットワーク チャレンジひがしなだ ぶちばんそー クエスト総合研究所 NPO 法人颯爽 J A P A N NPO 法人マザーズサポータ協会	めだか親子クラブ 手づくり劇 筆をもとう 叶うアート アートセラピー あーちDEよさこい ふらっと 相談員
ろっこう医療生協 亀田マタニティ・レディース・クリニック	秋の特別セミナー アウトリーチ・サービス
神戸海星女子大学 神戸大学医学部保健学科地域連携センター	ふらっと ボランティア ぽっとらっく ぽっと

《資料 12：「のびやかスペースあーち」利用者数（延人数）》

	子ども	おとな	計
平成 17 年度（9 月～）	5, 837	5, 278	11, 225
平成 18 年度	10, 754	10, 736	21, 490
平成 19 年度	13, 011	12, 149	25, 160

《資料 13：HCセンターが獲得した外部資金》

平成 17 年度	文部科学省委託費「地域こども教室」推進事業 文化庁助成「文化芸術による創造のまち」支援事業
平成 18 年度	文部科学省委託費「地域こども教室」推進事業 文化庁助成「文化芸術による創造のまち」支援事業

	神戸市委託研究費
平成 19 年度	神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」助成金
	神戸市委託事業「いのちの感動体験・実践」
	神戸市委託事業「いのちの感動体験・評価」

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部・研究科の研究業績は、教員の退職等により年度ごとの比較で、著書や学術論文数の低下がみられるが、査読付き研究論文や国際会議といった査読過程を経ての発表数はほぼ同水準であり、質の低下はない。

科研費をはじめ、共同研究や受託研究、奨学寄附金の受入など、多様な競争的外部資金を獲得しており、その獲得総額も大幅に増額している。また、独自に研究推進特別経費制度を設け、プロジェクト研究により研究の活性化を図り、競争的外部資金の獲得につなげている。

諸外国の大学との学術交流も行っており、特にロンドン大学（英）との連携による市民社会への大学の貢献に関する研究では、ヒューマンコミュニティ創成研究分野での国際的発展に貢献している。また、地域連携研究の拠点「あーち」では、利用者が年間2万人を超え、運営する「サイエンスカフェ神戸」の功績が認められ兵庫県から協力要請を受けるなど、地域社会に貢献している。これらの状況から、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本学部・研究科の特徴は多岐にわたる研究分野で既存の学問体系にとらわれることなく「人間」を軸に研究を進めていることであり、「学部・研究科を代表する業績リスト」もその特徴をあらわしている。

業績の選出に当たっては、本学部・研究科の研究の多様性を考慮に入れ、各教員が、平成16年度から平成19年度の間に公刊した代表する業績を上げ、その中から「人間」と深く関わる研究を選出し、学術的意義のあるものとしては①権威ある学会の査読付の論文、②インパクトファクター値の高いもの、また社会、経済、文化的意義のあるものとしては、①新聞や雑誌等で書評や記事として掲載された著作物・作品、②社会的要請があるものをあげた。

また、本学部・研究科の中心に、HCセンターの研究活動があることから、同センターで立ち上げた各部門(「ヘルスプロモーション」(No. 1005)、「子ども・家庭支援」(No. 1016)、「ボランティア社会・学習支援」(No. 1017)、「ジェンダー研究・学習支援」(No. 1012)、「障害共生支援」(No. 1008、No. 1009)、)からそれぞれ優れた業績を上げている。

また、このセンターが立ち上げたプロジェクトに、「市民科学に対する発達支援システムの構築」(No. 1007)があり、地域、行政、企業、市民との連携の下に開催している「サイエンスカフェ神戸」を通じて、人間の発達を支える環境についての研究を率先して行っている。開設2年にして41回のカフェを開いており市民の間にも定着してきている。次に、HCセンターの出版プロジェクトとして『人間像の発明』(ドメス出版、2006年)(No. 1015)が出版され、「人間像」という概念を軸として現代社会の複雑な問題を様々な研究分野から考察している。さらに、臨床心理学コースの教員・大学院生が中心となって行っている心理教育相談室は、研究と実践が両輪となり(No. 1019、1020、1021)、毎年30件あまりの新規の電話相談を受け、地域に開かれた相談室として定着してきている。

その他の業績としては、人間の身体・行動に関する研究(No. 1002、No. 1003、No. 1004)、人間表現に関する研究・作品(No. 1010、No. 1011)、人間環境に関する研究(No. 1006)などがあり、被引用回数が4年間で200件を超えるものもあり、高い水準の研究を行っている。

これらの研究業績が土台となり、平成19年度には、《前掲資料6》に示す大型プロジェクトが採択されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部・研究科では、ヒューマンコミュニティ創成研究を研究の中核に据え、「あーち」や「サイエンスカフェ神戸」の運営等により、国内外から評価を得ているところであるが、とりわけ地域連携に関わる研究領域については、《前掲別添資料1》に示したとおり国際的にも注目されている。また、「子育て支援や障害者支援によるまちづくり」「市民科学に対する発達支援システムの構築」に関する実践研究の成果が認められ、自治体、法人、団体などから、同等の取組みを始めるための協力・支援の要請を受けるなど、科学コミュニケーションの新しいスタイルのモデルとして高い認知・評価を受けている。これらのことから、本学部・研究科の研究成果の状況は期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究推進特別経費を通じた研究活動の活性化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部・研究科では、独自の研究推進特別経費制度を平成18年に設定して、プロジェクト研究予算を増額し、重点支援研究の特別枠を設定した《前掲別添資料3》《前掲別添資料4》。この重点支援研究により、著書・論文等の形で研究成果が増加している《前掲資料10》。また、平成18年度からは、科研費の申請・審査実績の分析結果を研究推進特別経費制度によるプロジェクトの選定に反映している《別添資料8：研究推進特別経費の設置と実施(平成18年度発達科学部年次報告書)》。その結果、平成18年度に採択した11件のうち2件が科研費に新規採択され、研究活動の活性化及び外部資金の獲得に寄与している。

この制度が特に研究活性化につながった事例として、平成16年度の採択課題「環境保全における市民活動と大学の役割」がある。この研究は《資料14》に示す事業・取り組みを行い、現代GP「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進」及び国連大学が推進する「持続可能な開発のための教育推進地域拠点」(以下、「RCE」という)の兵庫―神戸地域の設定に向けた実績の1つとなった他、科研費の獲得にもつながり、本学部・研究科における研究活動の活性化を実現している。

《資料14：「環境保全における市民活動と大学の役割」の研究による事業・取り組み》

平成16年度	研究推進特別経費に研究課題「環境保全における市民活動と大学の役割」が採択
平成17年度	HCセンターのプロジェクト研究部門へ位置付け
平成18年度	神戸大学の教育研究活性化支援経費による事業「『参加型環境学習プラットフォーム』の創造とそれを生かした『行動できる環境人材』の養成」を実施
平成19年度	特別教育研究経費(教育改革)の措置による取り組み「創発的科学者養成に向けた学部教育と市民科学支援の機能をもつ『神戸型サイエンス・ショップ』の創設」
	科学研究費補助金(萌芽研究)「ネットワーキングと協働を通じた持続可能な発展のための地域社会教育システムの構築」

②事例2「HCセンターを中心にした研究活動」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年、HCセンターの「子ども・家庭支援」及び「障害共生支援」の2つの基幹研究部門を中心に子育て支援サテライト施設「あーち」を開設し、地域連携研究として注目を浴びている。利用者数も《前掲資料12》のように年々増加し、実施プログラム数も407件(平成18年度)から484件(平成19年度)となっている。そこには多くのスタッフ(学生、住民、実習生)が関わり、また外部資金の獲得も順調である。《前掲資料13》これらの活動を基にした研究成果は《資料15》となって現れている。

また、平成17年、HCセンターのプロジェクトとして、神戸に文化としての科学を根付かせるために第1回「サイエンスカフェ神戸」を開催し、2年間で41回実施した。その実績から、平成19年から兵庫県の要請を受けて始まった「サイエンスひょうご」の開催にも協力しており、着実に市民との連携を深めている。その研究成果は《資料16》となっている。

これらの活動は、国連大学が認証するRCEの兵庫―神戸地域への設定にもつながっており、HCセンターはその事務局を担っている。これらのことから、HCセンターの設置は、研究水準の向上に寄与するだけでなく、その成果を着実に社会に還元する上で有効に機能しているといえる。

《資料15：「あーち」の活動を基にした主な研究成果》

児童館におけるドロップイン・センター「ふらっと」の試み：1次予防と2次予防を目指した地域ネットワーク事業としての子育て支援	児童発達研究 8 (2005), pp. 21-29
Japanese culture and the philosophy of self-advocacy: the importance of interdependence in community living	British Journal of Learning Disabilities, Volume 34, Number 3 (2006), pp. 151-156

《資料16：「サイエンスカフェ神戸」の活動を基にした主な研究成果》

科学技術的課題に対する市民のエンパワーメント・システムの構築	日本科学教育学会研究会報告 Vol. 20, No. 2, (2005) pp. 47-51
科学技術的課題に対する市民のエンパワーメント・システムの構築Ⅱーサイエンスカフェ神戸の創始	日本科学教育学会研究会報告 Vol. 21, No. 1, (2006) pp. 37-42

04. 法学部・法学研究科

- I 法学部・法学研究科の研究目的と特徴 ・ 04－2
- II 分析項目ごとの水準の判断 ・ ・ ・ ・ ・ 04－4
 - 分析項目 I 研究活動の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 04－4
 - 分析項目 II 研究成果の状況 ・ ・ ・ ・ ・ 04－8
- III 質の向上度の判断 ・ ・ ・ ・ ・ 04－10

I 法学部・法学研究科の研究目的と特徴

法学部・法学研究科は、1949年（昭和24年）5月、旧制の神戸商業大学（神戸経済大学）の法学分野を母体として創設され、不断の努力によって、学問の新しい流れを的確につかみ、法学・政治学分野で全国有数の研究教育機関としての評価を確立している。また、長い伝統に支えられて、法曹界・学界・産業界・官公庁等々の各方面、あるいは国際的舞台で活躍する諸先輩との結びつきも強く保っている。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

（研究目的）

本学部・研究科では、法学・政治学の基礎的研究並びに応用研究を行うと共に、国際性・先端性に富んだ研究を展開することを目的としている。

このような研究目的を達成するために、現行の中期目標では「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定めているが、そのことを本学部・研究科に当てはめると、下記のように具体化することができる。

- ・法学・政治学上の全般にわたって専門諸学界に貢献し得る第一級の研究を実践する。
- ・より高度で複雑化する現代社会における法的・政治的諸課題にも十分対応しうる先端的・実務的・応用的研究を実践し、また、それを可能にするための複数の関連専門領域間における学際的な研究並びに各種実務界との積極的な交流を促進する。
- ・国際的な学問水準に十分呼応し得るレベルにおいて、国際社会に対する法学・政治学的な貢献を積極的に推進する。

（組織構成）

これら目的を実現するため、本学部・研究科では《資料1》の様な組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専攻	講座
実務法律専攻	実務公共法、実務取引法、先端領域法、
理論法学専攻	理論公共法、理論取引法、基礎法理論
政治学専攻	政治理論、国際政策分析、現代政治分析

（研究上の特徴）

本学部・研究科の研究上の特徴は概ね下記3点に要約される。

- 1 本学部・研究科において申請・採択される科学研究費補助金（以下、「科研費」という。）の件数は、他大学との比較において高いランクに位置づけられる。たとえば、平成17年度における法学・政治学分野での科研費採択数は、法学・政治学両分野において、ともに第三位にランク・インしている《別添資料1：平成17年度・法学・政治学分野・科研採択数ランキング》。
- 2 平成15年度、「市場化社会の法動態学」研究教育拠点という構想により、21世紀COEプログラムに採択された。法学系の大学院でこのプログラムに採択されたのは、全国でわずか6校にすぎず、これによって、本学部・研究科所属教員の研究能力の高さが改めて裏付けられた。このCOEプログラムに基づいて設置した「市場化社会の法動態学研究センター」（以下、「CDAMS」という。）は、社会の市場化がもたらす伝統的法秩序の変容について、規範の生成、市場の規整、そして紛争の管理という三局面に着眼することで、変容する法秩序に対応する動態的な法学を構築するために、研究活動を行った《別添資

料 2：21 世紀 COE プログラムの概要》。

- 3 EU インスティテュート関西（以下、「EUIJ 関西」という。）は、関西における欧州連合（EU）の高度な学術研究、教育・広報活動の推進及び日本・EU 間の国際交流拠点のひとつとして、EU からの資金援助を得て、平成 17 年 4 月 1 日、神戸大学・関西学院大学・大阪大学の 3 大学から成るコンソーシアムとして設立された。本学は、EUIJ 関西の幹事校として、教育、研究、運営上の取りまとめ役を務めており、本学部・研究科は本学経済学研究科と共に EUIJ 講義、セミナー、シンポジウムを開催する等、活動の中心的役割を担っている《別添資料 3：EUIJ 関西の概要》。

【想定する関係者とその期待】

本学部・研究科では、法学・政治学に関連する国内外の学界等、法曹界、経済界、中央・地方の行政官庁、国際機関等を関係者として想定している。国内外の学会等は、法学・政治学分野における基礎的研究を継続的に遂行し優れた研究成果をあげることが期待しており、法曹界をはじめとする各法人等は、高度で複雑化する現代社会における法的・政治的諸課題にも十分対応しうる先端的・実務的・応用的研究の実践と積極的な交流を期待していると考え、研究を展開している。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科では、法学・政治学分野における様々な研究活動を推進し、未踏研究分野の開拓にも積極的に取り組み、以下のような実績を上げている。

①論文・著書等の研究業績や学会での研究発表等の状況

本学部・研究科の所属教員は、平成16年度から平成19年度までの間に、1人当たり年間平均3点から4点の著書や研究論文を著している《資料2》。また、国内外における研究発表も活発に行っており、特に研究成果の国際的発信力を示す国際会議での研究発表数は、平成16年度から19年度にわたる4年間で、年平均約31回に及ぶ《資料3》。

《資料2：平成16年度～平成19年度における各教員による著書論文の発表数》

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
論文	214件	203件	238件	179件	834件
著書	64件	45件	66件	39件	184件
教員数	72人	70人	70人	69人	—
教員一人当たり平均	3.9件	3.5件	4.3件	2.7件	—

《資料3：平成16年度～平成19年度における各教員による学会における研究発表数》

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
国際会議 における 研究報告	実務法律専攻	13	12	11	4	40
	理論法学専攻	5	11	7	4	27
	政治学専攻	14	16	23	2	55
	計	32	39	41	10	122
国内における研究報告	実務法律専攻	12	16	32	4	64
	理論法学専攻	3	5	15	12	35
	政治学専攻	1	1	6	3	11
	計	16	22	53	19	110

②国際シンポジウム等の開催と共同研究の状況

本学部・研究科は、EUIJ 関西及び CDAMS を拠点として、国際性及び学際性において多彩な共同研究活動を展開している《資料 4》。EUIJ 関西では、国際シンポジウムやワークショップセミナー等を積極的に開催しているが、なかでも平成 17 年 10 月 1 日に開催した「EUIJ 関西オープニング記念国際シンポジウム～EU：過去・現在・未来」においては、日欧から《資料 5》に記すようなハイレベルなパネリストを招待して、多彩な研究交流を実施し、更なる共同研究活動の推進を図った。

CDAMS では、4 回の年次国際シンポジウムを含む多数の国際学術会議等を開催した。たとえば、平成 17 年 9 月 3 日に開催した第 3 回 CDAMS 国際シンポジウムにおいては、「市場化社会を支える法と法律家の役割——法実務と法教育の学際的展開——」のテーマの下、当該分野において世界的な業績をもって知られる著名な二名のパネリスト（ジリアン・ハドフィールド・南カリフォルニア大学ロースクール教授、カタリーナ・ピストー・コロンビア大学ロースクール教授）を招待し、学際的かつ国際的な討議を行った（なお、当該国際シンポジウムの成果は、神戸法学雑誌第 56 巻第 1 号〔平成 18 年 6 月〕において公刊されている）（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 1 参照）。

《資料 4：国際的・学際的共同研究の実施状況》

表中の数値：実施回数

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
【EUIJ 関西】	ラウンドテーブル			1	1
	国際シンポジウム		3	2	1
	ワークショップ・セミナー		22	36	25
【CDAMS】	国際シンポジウム	1	1	1	1
	ワークショップ・共同研究会	63	47	52	21

《資料 5：EUIJ 関西オープニング記念国際シンポジウムの招待パネリスト》

クライヴ・ウィルキンソン（欧州経済社会評議会副議長）
 ジャクリーヌ・デュティル・ド・ラ・ロシェール（パリ第 2 大学長）
 ジャック・ペルクマンス（College of Europe 経済学部長）
 ミヒャエル・ライテラー（欧州連合駐日欧州委員会代表部公使）
 パスカリーヌ・ウィナン（European University Institute 教授）
 位田 隆一（京都大学大学院法学研究科教授）
 磯村 尚徳（元 NHK ニュースキャスター、初代パリ日本文化館長）
 高阪 章（大阪大学大学院国際公共政策研究科長）
 久保 広正（EUIJ 関西代表、神戸大学大学院経済学研究科教授）
 田中 素香（中央大学経済学部教授）
 田中 俊郎（慶應義塾大学法学部教授）
 丸山 純一（外務省欧州局審議官）
 ヨハネス・キメスカンプ（大阪大学大学院法学研究科准教授）

③競争的外部資金の獲得状況

研究を支える研究資金は、基礎的な運営費交付金によるものの他、さまざまな競争的外部資金の獲得によって賄われている。平成 18 年度に全学的な組織として連携創造本部が設置され、本学部・研究科での大型科研申請に向けての取組等の結果、重層的な支援が機能し、各種競争的外部資金への申請件数は概ね増加している。特に、外部の寄付金獲得件数は、毎年順調な伸びを示している《資料 6》。

それに伴い、競争的外部資金の獲得額も年度ごとに増減はあるものの全体として増加傾向にあり、総額では教授・准教授・助教を含めた 70 名程度の教員に対し獲得資金は平

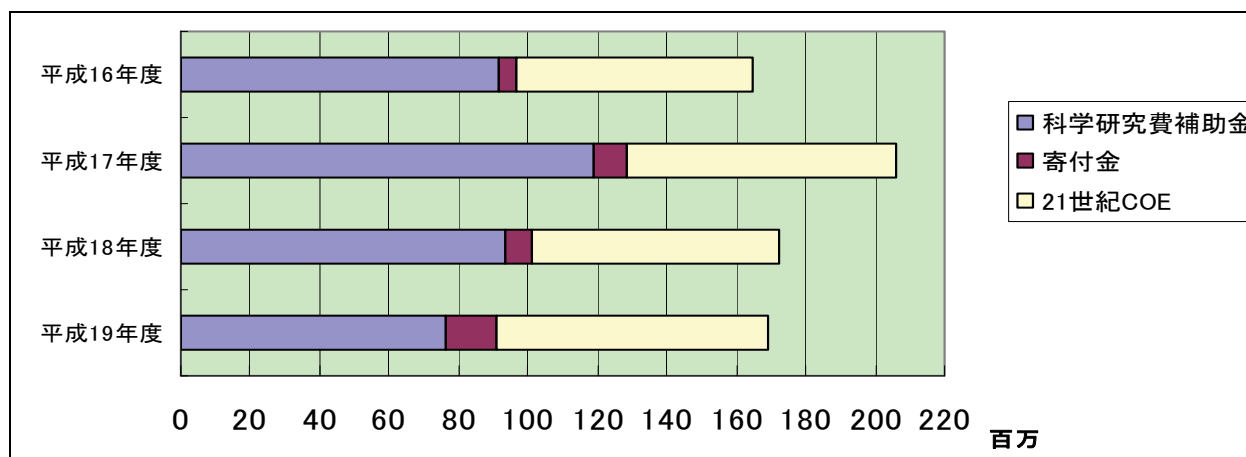
成 19 年度には、168,900 千円を超えており教員 1 人当たりでは、約 2,400 千円に近づいている《資料 6、資料 7》。

《資料 6：各種競争的外部資金の申請・獲得件数、獲得額に関するデータ》 単位：千円

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	申請 (件)	獲得 件数 (件)	獲得 額	申請 (件)	獲得 件数 (件)	獲得 額	申請 (件)	獲得 件数 (件)	獲得 額	申請 (件)	獲得 件数 (件)	獲得 額
科学研究 費補助金	51	34	91,483	53	44	119,100	53	42	93,600	44	38	76,150
寄付金		7	4,940		7	9,240		8	7,775		15	14,701
21 世紀 COE*	1	1	68,200	1	1	77,900	1	1	70,900	1	1	78,100
計	52	42	164,623	54	52	203,240	54	51	172,275	45	54	168,951

* 文部科学省では、第三者評価に基づく競争原理により、国公立大学を通じて、学問分野別に、世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進するため、平成 14 年度から、「21 世紀 COE プログラム」を実施しており、本学部・研究科では、平成 15 年度から 19 年度まで同プログラムに基づき、予算が配分された。

《資料 7：競争的外部資金の獲得状況》



④若手研究者の研究活動支援

本学部・研究科においては若手研究者の研究活動を積極的に支援している。特に本学において競争的に配分される研究資金配分プロジェクトには、積極的な応募採択に向けての支援活動を行い、その結果、着実に採択実績を上げている《資料 8》。（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 2 参照）

《資料 8：学内の競争的研究資金の獲得状況》 () 内の数字は金額（単位：千円）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
若手教員研究支援経費		1 件 (450)	1 件 (900)	1 件 (700)

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本学部・研究科では、競争的外部資金をはじめ、寄附金の受け入れ、多様な外部資金を獲得しており、その額も資金種別ごとに増減はあるが、全体として高水準を維持している。

特に、本学部・研究科の特徴として、CDAMS 及び EUIJ 関西という 2 大研究教育拠点を中心に、国際的・学際的な共同研究を活発に実施しており、これらの研究活動による成果は、学術論文やシンポジウム、ワークショップなどの形で、多数発表している。これらの状況から、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、特に学会や国際機関に対する貢献という点において、期待される水準を大きく上回るものであると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

「学部・研究科を代表する研究業績リスト」では、国内外における学会に対する貢献という点で「学会賞等を受賞した論文・著書」、「レフェリー付雑誌に掲載された論文」、「海外において評価の確立した専門雑誌に掲載された外国語論文」もしくは「書評が公表され、学術的に高い評価を得た著書・論文」であることを学術面での業績選択の指標とし、法曹界・経済界・行政官庁・国際機関への貢献という点で「多くの部数が出版され、広く利用・採択されている単著の教科書・体系書」であることを社会・経済・文化面での業績選択の指標とした。これらの基準によって選定した本学部・研究科における研究業績は、学術面及び社会、経済、文化面の両面において、重要な成果を上げている。

① 「より高度で複雑化する現代社会における法的・政治的諸課題にも十分対応しうる先端的・実務的・応用的研究を実践」という本学部・研究科の研究目的との関係では、法学分野においては、磯村保「インターネット・オークション取引をめぐる契約法上の諸問題」(業績番号 1009)、政治分野においては、品田裕「2005 年総選挙を説明する一政党支持類型から見た小泉選挙戦略」(業績番号 1011)が、それぞれの代表例として注目される。

今日の日本社会においてインターネットは、一般市民にとって、情報や意見の自由な交換及び発信を保障する極めて有用なコミュニケーションツールであり、また迅速かつ効率的に消費者相互の売買取引を媒介するための非常に有望なマーケットでもある。その反面、たとえばインターネットにおけるオークション取引などでは、種々のトラブルや問題点を実務的に積み残しているにも係らず、今日まで必ずしも基礎的かつ法理論的な検討が十分になされてきていない。このような状況を踏まえて、磯村論文は「システム提供者責任」という観点を提示し、取引システムを提供するサイト運営者が取引上の責任を負わないとする取引約款や慣行のあり方について根本的な反省を迫っている。ちなみに、磯村論文については、公表後、経済産業省においてこの点を含めてネット取引や通信販売を検討する審議会事務局からインタビューを受けるなど、実務サイドからも強い関心が持たれている。

政治学上の業績として、品田論文は、平成 17 年夏、小泉前総理大臣によってなされた衆議院「郵政解散」を扱っている。この郵政解散によって自由民主党は議席数 3 分の 2 以上という空前の勝利を収めたのであるが、その政治的インパクトは絶大であり、現在進行形の生々しい政治状況もその影響下にある。それが余りに大きなインパクトを持ったゆえに、時に煽情的でジャーナリスティックな話題が先行したり、あるいは「新自由主義」や「格差社会」といったむき出しの政治対立の言葉でしか語られてこなかった「郵政選挙」の実態を、品田論文は統計学的政治行動分析の手法を駆使して冷静に分析している。そして、政党との関わり方という観点から、わが国の有権者を類型化し、各類型の投票行動や内閣支持に関する特徴・性質を明らかにした上で、自民党圧勝の原因を、各類型を適切に動員した選挙戦略に求めている。本研究は、政治学界内で注目を集め、その後、学会パネルや新しい研究企画に発展しており、著者本人にも本論文の評価ゆえに学会での討論や査読が多数依頼されている。

② 「国際的な学問水準に十分呼応し得るレベルにおいて、国際社会に対する法学・政治学的な貢献を積極的に推進する」という本学部・研究科の研究目的との関係では、国際法分野における坂元茂樹『条約法の理論と実際』(業績番号 1004)を、代表的研究例として挙げることができる。

坂元の著書は、条約法の基本法として極めて重要な地位にある 1969 年ウィーン条約の基本的諸問題を、網羅的かつ包括的に取り上げるものであり、条約法研究を一段と推し進める重要な貢献を成し遂げるものとして、十分、国際水準に達するものである。そのこと

は、本書が、日本における代表的な国際法研究に与えられる安達峰一郎賞（第 38 回、2005 年）を授与されたことから十分伺うことができる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

本学部・研究科では、教員一人一人の自由な発想のもと多種多様な研究活動が行われ、21 世紀 COE への採択や EUIJ 関西の設置等を通じて国内外からの評価を得ているだけでなく、研究目的に沿って、優れた研究業績を上げている。法学・政治分野では、インターネット取引や選挙といった近年の動向を踏まえた研究成果を発信し、国際法・国際政治に係る研究領域では、条約法研究を一段と推進する成果をあげるなど、学術面のみならず社会、経済文化面でも評価を得る優れた研究成果を多数発信している。以上のことから、本学部・研究科の研究成果の状況は期待される水準を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「21世紀COEの採択による研究の活性化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部・研究科は、平成15年度に21世紀COEプログラム「市場化社会の法動態学－規範生成・規整・紛争管理の多元性をめぐる理論構築と臨床応用」に採択された。このCOEプログラムに基づいて設置したCDAMSを拠点とし、本学の支援として学長裁量枠による教員ポスト1名(准教授)の配置を受けて、研究活動を展開した。

CDAMSにおける研究成果は、英書1冊、和書1冊、ディスカッションペーパー75編以上、4回の年次国際シンポジウムを含む多数の国際学術会議等の開催である。そして、その集大成として、2007年11月に、事業推進担当者を中心とする約40名の執筆者による全4巻の「法動態学叢書・水平的秩序」(法律文化社)(第1巻 檜村志郎編『規範と交渉』・第2巻 齋藤 彰編『市場と適応』・第3巻 檜村志郎編『規整と自律』・第4巻 山本顯治編『紛争と対話』)を刊行し、研究成果を総合的かつ体系的に提示した。この業績は、本プログラムにおいて構想された「法動態学」の現時点における全体像を指し示すものであり、これまでともすると個々の専門分野ごとに分散し、分裂しがちであった学理的な蓄積を有機的に纏め上げ、いわば「法と政治の総合知」を志向する壮大な成果として結実した。「より高度で複雑化する現代社会における法的・政治的諸課題にも十分対応しうる先端的・実務的・応用的研究を実践し、また、それを可能にするための複数の関連専門領域間における学際的な研究並びに各種実務界との積極的な交流を促進する。」という本学部・研究科の目的に照らして合致しているだけでなく、このプログラムにより本学部・研究科の研究は質・量ともに飛躍的に向上した。

②事例2「若手研究者育成の充実による研究の活性化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学においては、法人化以降、ユニークな若手研究者育成に努める学部・研究科に対して支援を行う「若手研究者育成支援経費」が措置されている。法人化後の平成16年度は、経過措置として運営費交付金において平成15年度までの取り扱いを踏襲する形で若手研究者の研究支援経費として措置されたが、平成17年度からは、競争的環境下で各学部・研究科が若手研究者の支援に取り組むことを期待する「若手教員研究支援経費」として予算要求(公募要領)の内容で配分することとされた。これを受け、本学部・研究科においては、以下のような若手教員研究支援プログラムが採択されており、学内の競争的資金を有効活用して期待された成果を着実に上げている《資料9》。

《資料9》若手教員研究支援経費需給実績とその成果

受給年度	受給対象教員	期待された成果	実際の成果
研究の表題			
平成17年度 「国際的水準 に立つ法学・ 政治学若手 教員研究支 援プログラム」	加藤貴仁准教授 櫻庭涼子准教授 池田公博准教授	本支援を受けた若手教員が、日本の学界及び実務界にと究を行うのみならず、日本の法・政治状況ないし法学・政治学の知見について、国際的な情報発信も行うことが期待される。	加藤貴仁准教授により、新刊書「株主間の議決権配分」(商事法務、2007年10月)が発刊された。本書は、一株一議決権原則という会社統治の根本原理を、アメリカ法、ドイツ法を深く掘削しながら、その原理的意義を改めて洗い直し、ひいては現代における会社支配権市場において、あるべき法的規制を得るための基礎的視座を据えようと言うものである。その洞察の広がり水準は、今後わが国のみならず、欧米のコーポレートガバナンス論にも影響を与え得る非常に有望な研究成果と言える。この点において、「国際的な学問水準に十分呼応し得るレベルに

			において、国際社会に対する法学・政治学的な貢献を積極的に推進する。」という本学部・研究科の研究目的に合致する
平成 18 年度 「裁判員制度 下における事 実認定と刑事 法制度のあり 方についての 研究」	宇藤崇准教授 嶋矢貴之准教授	国民による刑事裁判への参画を容易にすることは、国民に開かれた新たな時代の刑事裁判の構築にとって重要であり、かかる課題の解決のために手続と実体のいずれにも偏らない、総合的な検討のための視座を提供することは、刑事裁判全体が裁判員制度導入後もバランスの取れた制度として発展していくために必要かつ有用なものと考えられる。	宇藤崇准教授により、「裁判員制度下における事実認定の諸問題」刑事法ジャーナル(4号 10頁-16頁、平成 18 年 6 月)、「刑事訴訟における要件事実についての一考察」『鈴木茂嗣先生古希祝賀論文集〔下巻〕』101 頁-126 頁(平成 19 年 5 月)が著され、まさに裁判員制度導入を視野に入れ、今後の刑事司法のあるべき姿もしくはその方向性が総合的に考察された。今後、この分野の議論においては、これらの論文が必読文献となったと評価できる。この点において、「より高度で複雑化する現代社会における法的・政治的諸課題にも十分対応しうる先端的・実務的・応用的研究を実践」という本学部・研究科の研究目的に合致する。

05. 経済学部・経済学研究科

- I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴・05－2
- II 分析項目ごとの水準の判断　・ ・ ・ ・ ・ 05－3
 - 分析項目 I 研究活動の状況　・ ・ ・ ・ ・ 05－3
 - 分析項目 II 研究成果の状況　・ ・ ・ ・ ・ 05－7
- III 質の向上度の判断　・ ・ ・ ・ ・ 05－8

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

経済学部・経済学研究科は、100 年を超える歴史と伝統を持つ経済学研究の拠点であり、豊富な陣容と充実した環境によってもたらされた研究成果は世界の経済学の発展に貢献している。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

（研究目的）

本学部・研究科は、「開学以来の実践的精神に立ち、経済学界の広範な諸分野における知的蓄積を受け継ぎ、検証し、新たな知見を加えることに努める」という研究目的を掲げている。このような研究目的を達成するために、現行の中期計画では「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定めている。

（組織構成）

これら目的を実現するため、本学部・研究科では《資料 1》のような組織構成をとっている。

《資料 1：組織構成》

専攻	講座
経済システム分析専攻	理論分析、歴史分析、計量・情報分析、技術・環境分析
総合経済政策専攻	産業・社会政策、金融・公共政策、国際経済政策、比較経済政策

（研究上の特徴）

1. 本学部・研究科は、本学の経済経営研究所と共同で 21 世紀 COE プログラムに採択され、「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点」として経済のグローバル化と人口減少というわが国経済が直面している新しい条件の下で持続可能な経済システムのあり方について研究を推進している。さらに、COE に併設された経済学国際共同研究センター（以下「COREAP」という）による世界の優れた研究者等によるセミナーや講義を通じて、大学院生の教育研究の向上に努めている。COREAP では、内外の多くの優れた研究者を神戸に招聘して共同研究を進める他、COE 事業推進担当者が直接諸外国の研究機関を訪問して共同研究やシンポジウム等を開催するなど、数多くの国際共同研究を行っている《別添資料 1：COREAP の概要》。
2. EU に関する学術研究拠点の促進、教育・広報活動の推進、および日・EU 関係の強化を目的として、平成 17 年 4 月 1 日、EU の資金援助により、神戸大学・関西学院大学・大阪大学からなるコンソーシアムとして EU インスティテュート・ジャパン関西（以下「EUIJ」という）が設立された。本学部・研究科は拠点校として中心的な役割を果たし、EU についての包括的な研究を行い、その成果を教育プログラムとして提供している《別添資料 2：EUIJ 関西の概要》。

（想定する関係者とその期待）

本学部・研究科の研究についての関係者としては、経済学分野に関連する国内外の学会等、政府や民間の研究機関等を想定している。国内外の学会等は、経済学における基礎・応用研究を継続的に遂行し、優れた研究業績を挙げることを期待しており、政府や民間の研究機関等は、経済学による政策提言に結びつく応用研究を継続的に遂行することを期待していると考え、研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科に所属する専任教員 55 名は 8 大講座に属し、それぞれの研究分野において以下のような実績を上げている。

①論文・著書などの研究業績の状況

平成 16 年度から平成 19 年度までの 4 年間における主要な研究実績としては、査読付雑誌に掲載された論文 149 本（うち英文 121 本）、その他学術論文 228 本（うち英文 52 本）、著書については単著 28 編、編著 29 編、翻訳 14 編が挙げられる《資料 2》。平成 16 年度以降の推移を見ると、英文の査読論文が着実に増加していることが特に注目される。さらに、ここ数年は編著の件数が増加傾向にある（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 1 参照）。

一方、学部・研究科の専任教員は毎年、数多くのディスカッション・ペーパーを刊行し、研究成果をできるだけ早い段階で公開し、情報交換に努めている《資料 3》。また、比較経済政策大講座に所属する教員は『現代世界経済叢書』全 8 巻（平成 16 年、ミネルヴァ書房）のうち 5 巻の編集を行い、また、産業社会政策大講座の教員が教科書『経済政策基礎論』（平成 18 年、有斐閣）を編集するなど、その研究成果を社会に還元する活動を行っている。

《資料 2：発表研究業績（平成 16～19 年度）》

平成	学術論文				著 書			教員当たり平均	
	合計	(うち 英文)	うち 査読付	(うち 英文)	単著	編著	訳書	査読付論文	(うち英文)
16	88	(43)	30	(26)	4	5	4	0.55	(0.47)
17	100	(39)	37	(27)	10	6	6	0.67	(0.49)
18	96	(38)	37	(29)	7	9	1	0.67	(0.53)
19	93	(53)	45	(39)	7	9	3	0.82	(0.71)
合計	377	(173)	149	(121)	28	29	14	(年平均)0.68	(年平均)(0.55)

《資料 3：ディスカッション・ペーパー刊行状況（平成 16～19 年度）》

平成	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
本数	33	15	28	32
(うち共同論文)	(14)	(7)	(15)	(26)

②学会における中心的役割

本学部・研究科は、歴史と伝統に裏打ちされた経済学研究の拠点である。所属教員は、主要な学会に所属し（日本経済学会 35 名、日本経済政策学会 12 名、日本国際経済学会 12 名、日本金融学会 8 名、社会経済史学会 7 名、経済社会学会 6 名、日本統計学会 4 名等）、内外の学会で学会報告を活発に行うほか、座長や学会誌編集委員を務めるなどして、学会運営に大きく貢献している《資料 4》。

さらに、所属する学会において学会長や理事等の学会役員に就任しており、日本経済政策学会、経済社会学会、日本包装学会、アジア政経学会、日本人口学会においては学会長を務め、経済学研究の拠点として、それぞれの領域で中心的役割を担っている。

《資料 4：学会活動業績（平成 16～19 年度）》

講座	学会報告	学会座長	学会役員	学会誌編集委員
理論分析	32	14	5	2
歴史分析	11	0	3	1
計量・情報分析	8	3	1	1
技術環境分析	22	7	3	4
産業・社会政策	30	8	5	1
金融・公共政策	18	7	3	3
国際経済政策	31	6	1	1
比較経済政策	20	9	7	1
合計	172	54	28	14

③ 共同研究の状況

本学部・研究科は、共同研究を重視し、共同研究を推進する場として六甲フォーラムを平成 14 年に開始した。六甲フォーラムでは内外の研究者、大学院生が報告し、有益な示唆を受けている。また、六甲フォーラムでは、大学院生が研究途上の論文を報告し、討論を行うことによって、共同で新たな論文を作成する努力がなされている。その開催回数は平成 16～19 年度にかけて 2 倍以上に増加している《資料 5》。また、COE に併設された COREAP は毎年 4～9 名の優れた海外研究者を招聘し《資料 6》、AESS として大学院生に 5 回から 6 回のミニ講義を担当するほか、本学部・研究科教員・大学院生との共同研究を行っており、国際的な共同研究を進める役割を果たしている。こうした取り組みの結果、著書のうち編著が増加傾向にあるほか、ディスカッション・ペーパーも共同論文が本数・比率ともに顕著な上昇傾向を示しており《前掲資料 2、前掲資料 3》、共同研究の成果が着実に上がっている。

海外研究者との共同研究も盛んに行っている。平成 16～19 年度において国外の大学に客員研究員として従事した経験のある者が 14 名いるほか、1 名は国際研究プロジェクトに継続的に参加している。これらの共同研究の成果は、「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト（I 表）」の業績 1010、1012、1013、1014、1018 等に結実している。

また、本研究科の専任教員は、政府系研究機関の客員・特別研究員（官）や民間研究機関のリサーチフェローや客員研究員など、学外との共同研究を積極的に展開している。

《資料 5：六甲フォーラム開催状況（平成 16～19 年度）》

平成	16年度	17年度	18年度	19年度
開催回数	35	47	77	86

《資料 6：COREAP を通じた海外研究者の招聘数（平成 16～19 年度）》

平成	16年度	17年度	18年度	19年度
招聘者数	6	9	4	4

④ 競争的外部資金の獲得状況

研究を支える研究資金は、運営費交付金によるもののほか、様々な競争的外部資金によって賄われている。とりわけ、平成 15 年度以降は、本学経済経営研究所との共同による 21 世紀 COE プログラム「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点—グローバル化と人口減少下の持続可能経済」によって得られた補助金が研究活動を実施するうえで大きく寄与している《資料 7》。

さらに、法人化以降の科学研究費補助金の獲得状況についてみると、新規獲得件数は平成 16 年度の 2 件から平成 19 年度の 8 件へと増加しており、全体の獲得件数は 12 件から

24 件へ倍増している。また、毎年度の獲得金額の水準も同期間に約 3,600 万円から約 5,300 万円へと大幅に増加しており、教員 1 人当たりの獲得金額は平成 19 年度に約 100 万円に達している《資料 8》（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 2 参照）。

こうした背景には、本学部・研究科が「研究資金獲得推進委員会」を設置して教員の外部資金獲得努力を組織的に支援するとともに、教員個人も資金獲得のために本学の各種本部主催講習会に積極的に参加したことなどが挙げられる。

国立情報学研究所の調査によると、経済学分野における本学（経済経営研究所等を含む）の科学研究費補助金の採択実績は、平成 16、17 年度において件数ではともに 3 位、金額では 10 位から 4 位へ上昇しており、高い水準で推移している《資料 9》。

《資料 7：21 世紀 COE プログラム・補助金交付額の推移（平成 16～19 年度）》

平成	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
金額(万円)	5240	6220	6314	6270

経済経営研究所との合計。間接経費を含む。

《資料 8：科学研究費助成金・獲得金額の推移（平成 16～19 年度）》

平成	16年度	17年度	18年度	19年度
採択件数	12	16	20	24
（うち新規採択件数）	2	9	10	8
獲得金額(万円)	3,588	4,768	6,488	5,315
（うち新規獲得金額）	993	3,029	3,500	997

《資料 9：科学研究費補助金採択件数・金額の上位大学間比較（平成 16・17 年度）》

機関名	平成 16 年度			平成 17 年度		
	順位	件数	金額(万円)	順位	件数	金額(万円)
東京大学	1	48	11,940	1	58	14,070
一橋大学	2	38	9,990	2	40	14,680
神戸大学	3	25	3,170	3	34	6,540
大阪大学	3	25	8,760	4	25	6,460
京都大学	6	20	7,180	5	24	7,900
筑波大学	8	18	3,620	6	22	3,880
名古屋大学	7	19	4,900	7	21	3,830
早稲田大学	5	23	2,590	8	20	3,590
慶應義塾大学	11	17	4,680	9	19	4,480
東北大学	8	18	3,590	9	19	4,980
立命館大学	8	18	3,010	9	19	3,990

（出所）NII テクニカル・レポート（NII-2007-001J, 2006-002J）より作成。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部・研究科では、平成 16 年度から平成 19 年度の間に学術論文を 377 本（うち英文

173 本) 著わしており、その内、査読論文は 149 本 (うち英文 121 本) となっている。専任教員 1 人当たりの単純平均でみると、学術論文が年間 1.71 本 (英文 0.81 本)、査読論文は年間で約 0.68 本 (英文 0.55 本) となっており、これに著書やディスカッション・ペーパー等を加えると、全体として着実に研究成果を上げている。

競争的外部資金は、21 世紀 COE プログラムによる補助金、科学研究費補助金など、多様な外部資金を獲得しており、全体として増加傾向にある。特に、科学研究費補助金については、採択件数ならびに交付金額が高い水準を維持している。また、所属教員が内外の研究機関・研究所と積極的に共同研究を行い、その研究成果が査読付き学術誌に掲載されている。

以上のことから、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本学部・研究科に所属する専任教員 55 名の平成 16 年度から平成 19 年度までの 4 年間における研究業績のうち、「学部・研究科を代表する研究業績リスト」には、著書 2 編、論文 25 本の計 27 件を挙げている。このうち、特に優れた研究業績は著書 2 編、論文 12 本の計 14 件である。

業績の選定に当たっては、国際学術誌のランキングを試みた Kalaitzidakis, Mamuneas and Stengos の論文(“Rankings of Academic Journals and Institutions in Economics.” *Journal of the European Economic Association*, Vol. 1 (December 2003): 1346-1366)で総合指標が 1.0 以上の学術誌《別添資料 3 : 国際学術誌のランキング》に掲載された論文を「特に優れた研究業績 (SS)」とした。

本学部・研究科を代表する研究業績として選んだ論文のうち、「特に優れた研究業績(SS)」として挙げた”Nonlinear pricing with self-control preferences”(業績 No.1007)は、意志が弱い消費者を数理モデルで表現し企業にとっての最適価格戦略を理論的に明らかにした論文である。本研究は、学術誌の総合指標が 58.76 (世界ランキング 4 位) の *Journal of Economic Theory* に掲載されただけでなく、権威ある経済学ジャーナル (*Review of Economic Studies*) に掲載された論文に引用されている。この他に、「特に優れた研究業績 (SS)」として挙げた著書には、工学・統計学等の他の分野の手法を取り入れて Empirical Finance 研究の新たな発展を目指すもの (業績 No.1010)、従来、工学分野で幅広く用いられてきた Hidden Markov Models を Financial Economics の複数の分野に応用したもの (業績 No.1012) がある。これらは、専門家による厳格な審査を経たうえで、国際的学術出版社である Springer Verlag 社、Kluwer Academic Publisher 社から出版されており、海外の研究者から幅広く引用されるだけでなく、書評等で高く評価されている。

これら以外に、「優れた研究業績 (S)」に選定したものには、過去 22 年間に及ぶ日本政府の実質経済成長率予測値の分析から次年度予測が平均して過大であることを指摘したもの (業績 No.1009) や、年金積立金の運用のあり方を理論的に検討したもの (業績 No.1022) などがあり、内閣府や関係省庁から協力依頼を受けて政策立案に寄与していることから、学術面のみならず、社会、経済、文化面でも貢献しているものが含まれる。

その他の本学部・研究科の研究業績についても、社会的に高い評価を得ている。例えば、朝日新聞『2008 年度大学ランキング』《別添資料 4 : 2008 年度大学ランキング》によると、本学 (経済経営研究所を含む) の国際経済学術雑誌掲載件数の全国順位 (平成 14~18 年) は、総合 4 位、理論分野 3 位、数量分野 3 位、特定分野 6 位である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部・研究科において、平成 16 年度から 19 年度までに公刊した論文のうち、査読付の国際学術誌に掲載された論文数は着実に増えており、その総数は 149 本となっている。その内、インパクト・ファクターを基にした総合指標が 1.0 以上の国際学術誌に 12 本の論文が掲載されている。この他、国際的学術出版社から出版された著書 2 編、内閣府や関係省庁への政策立案に寄与している研究成果もあり、本学部・研究科の想定する関係者に対して、学術面及び社会、経済、文化面で重要な貢献をしている。

以上のことから、本学部・研究科の研究成果の状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1 「21 世紀 COE プログラム採択及び EUIJ 関西の設置による研究の活性化」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

本学経済経営研究所と共同で採択された 21 世紀 COE プログラム「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点—グローバル化と人口減少下の持続可能経済」(平成 15～19 年度)や EUIJ 関西、六甲フォーラム等を通じて、共同研究が組織的に行われ、研究活動がより活発に展開された。

平成 15 年度に本学経済経営研究所と共同で採択された 21 世紀 COE プログラム「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点—グローバル化と人口減少下の持続可能経済」には、本研究科から 16 名の専任教員及び 3 名の研究員が参加し、平成 16 年度から平成 19 年度の 4 年間では査読論文 102 本及び単行本 17 冊(本研究科教員の執筆したもののみ、論文は近刊を含む)を刊行してきたほか、COE セミナー/ワークショップ 117 回、COE コンファレンス 24 回を開催するなど積極的な研究活動を行ってきた《資料 10》。さらに、2006 年 6 月には「人口減少と日本経済」と題する市民講座を開催し、COE の研究成果に関する一般市民向けの情報発信を行った。また、本拠点の集大成として、事業推進担当者の共同研究の結果を *Towards a New Economic Paradigm: Declining Population Growth, Labor Market Transition and Economic Development under Globalization* (2007, Elsevier)と「新しい日本型パラダイム・シリーズ」全 3 巻(平成 19～20 年、勁草書房)という形でまとめた。

上記の COE プログラムとは別に、平成 17 年 4 月に設置された EUIJ 関西の拠点校として、独自の研究活動(EUIJ セミナーシリーズ 21 回、講演会 3 回、ワークショップ 2 回、シンポジウム・フォーラム 2 回等)を通じて研究成果を報告した《資料 11》。

これらの研究活動を通じて、多くの研究成果が生み出された。学術論文公刊総数は平成 16 年度 88 本、平成 19 年度 93 本(年平均は 94.3 本)、著書・共編著・訳書の合計はそれぞれ 13 冊および 19 冊であり(同 17.8 冊)、全体的にも高い水準を維持している。なかでも査読付き論文については、平成 16 年度は 30 本、平成 19 年度は 45 本(年平均 37.3 本)に増加している。これらの数字から、21 世紀 COE プログラム採択及び EUIJ 関西の設置を通じて、本学部・研究科の研究活動の活性化を実現している。

《資料 10：COE セミナー/ワークショップ・コンファレンス開催状況(平成 16～19 年度)》

平成	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
セミナー/ワークショップ	21	34	40	22	117
コンファレンス	9	5	5	5	24

《資料 11：EUIJ セミナー/ラウンドテーブル等開催状況(平成 17～19 年度)》

項目/平成	17 年度	18 年度	19 年度	合計
セミナー	4	8	9	21
シンポジウム等	1	4	2	7

② 事例2 「競争的外部資金獲得のための支援活動」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

競争的外部資金の獲得を目的とし、本学部・研究科は「研究資金獲得推進委員会」を設置し、外部資金に関する情報を組織的に収集し、新規募集があるたびに全教員にメールで通知するなどの取り組みを通じて、教員の外部資金獲得努力を組織的に支援してきた。

また、平成 18 年度には産学官民連携事業の活性化を図ることを目的として、神戸大学連携創造本部が設置された。同本部は、競争的外部資金獲得の啓蒙活動(説明会)、ウェブサイトへの公募情報の掲載等を行っている。

このような取組の結果として、本学部・研究科における科学研究費補助金を中心とする

各種競争的外部資金交付件数が増加している。特に、科学研究費補助金については、平成16年度から平成19年度にかけて、新規採択件数が2件から8件、総採択件数は12件から24件、総内定額は3,588万円から5,315万円へと着実な伸びを示している。これらのことから、本学部・研究科における競争的外部資金獲得の組織的支援活動が機能しており、本学部・研究科の研究の活性化が実現されている。

06. 経営学部・経営学研究科

- I 経営学部・経営学研究科の研究目的と特徴・06－2
- II 分析項目ごとの水準の判断　・ ・ ・ ・ ・ 06－4
 - 分析項目 I 研究活動の状況　・ ・ ・ ・ ・ 06－4
 - 分析項目 II 研究成果の状況　・ ・ ・ ・ ・ 06－7
- III 質の向上度の判断　・ ・ ・ ・ ・ 06－9

I 経営学部・経営学研究科の研究目的と特徴

経営学部・経営学研究科は、前身である旧制神戸高等商業学校の建学の理念である「学理と実際の調和」を引継ぐとともに、わが国で最初の「経営学部」として設置され、経営学・会計学・商学の各分野において、開拓者的な役割を果たしてきた。以下に、本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

1 研究目的

神戸大学の研究の中期目標に基づき、本学部・研究科は、経営現象の全般とこれに関連する諸分野の最先端の研究を行うことを目的とする。すなわち、現実の企業行動とそれを取り巻く環境を研究対象の真正面に据えた実証的・実践的な経営学の研究を行い、それを支える理論を開発する。そして、研究成果を、学内外における教育活動のみならず、産業界、さらに社会一般に広く公開し還元していくことを、研究活動の目的として措定している。より具体的には、以下のように記述できる。

- ・ 「オープン・アカデミズム」という本学部・研究科の教育研究活動を統合する基本理念の下で、象牙の塔に閉じこもって学理の探求のみを行うのではなく、大学としての主体性・自律性を保ちながら、アカデミズムと産業界との双方向での情報交流に基づき、現実の絶えず変化する企業環境とその下における企業行動を見据えた実証的・実践的な経営学（広義）の確立と発展を目指すこと。
- ・ 研究活動の結果として本学部・研究科に蓄積された研究成果を、学内外における教育活動のみならず、本学部・研究科それ自体又は教員個々の活動を介して、産業界や社会一般に積極的に公開し還元することにより、社会・経済・文化の発展に寄与すること。

この目的を達成するため、中期目標では、「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」こと、「積極的に国の内外との交流を図るとともに、対外的競争力を養う。同時に、研究者・留学生の相互交流を積極的に推進し、教育研究の国際的な協力を図る」ことが定められている。

2 組織構成

これらの目的を実現するため、本学部・研究科では《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》

専 攻	大 講 座
マネジメント・システム専攻	企業システム、経営情報科学、国際経営・比較経営システム、マネジメント・システム設計(連携講座)
会計システム専攻	財務会計、管理会計、事業価値評価(連携講座)
市場科学専攻	マーケティング、ファイナンス、ビジネスエコノミクス
現代経営学専攻	マネジメント・組織、ビジネスポリシー、新規事業システム、イノベーションマネジメント、国際戦略分析(協力講座)、経営戦略システム設計(連携講座)

3 研究上の特徴

本学部・研究科は、平成 15 年度に「21 世紀 COE プログラム」に採択され、社会科学系分野の教育研究拠点として位置付けられた《別添資料 1 : 21 世紀 COE プログラムの概要》。研究者養成機関として、アカデミズムにおいて中心的役割を果たし、国内の経営学・会計学・商学の総本山として発展してきている。

また、同一研究科内に、研究者を養成する博士課程と、高度専門職業人を養成する専門職大学院とを持つことを特徴とし、教育研究理念としている「学理と実際の調和」を推進している。高度専門職業人教育においては、「研究に基礎を置く教育」という基本コンセプトに基づいた経営学教育を行い、研究科に蓄積された理論的、実証的な研究成果を教育に活かしている。本学部・研究科においては、国内の民間機関との連携講座、トップマネジメント講座、社会人専任教員制度を早くから導入し、研究と実践の融合を目指した具体的な取組を行っている。

[想定する関係者とその期待]

本学部・研究科では、経営学・会計学・商学分野に関連する国内外の学界等、及び広義の経営学分野の研究に関係する研究開発を行っている企業・法人等を関係者として想定している。国内外の学界等は、経営学分野の基礎的研究を継続的に遂行し、優れた研究成果をあげることが期待しており、関係する企業・法人等は、研究成果に基づいた活発な共同研究の推進を期待していると考え、研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科は、様々な研究活動を推進し、以下のような実績をあげている。

① 著書・論文での研究活動状況

研究活動の成果としては、著書や論文という形で公表されるのが一般的である。《資料 2》に示すとおり、過去 4 年間（平成 16－19 年度）の実績では、教員 1 人当たりの著書数が年平均 0.50 冊、論文数が年平均 2.59 本のペースで研究成果を発表している。これは、著書に関しては、2 年に 1 冊という割合で出版するという成果をあげており、このことは研究成果を、学内外の教育活動のみならず、産業界、さらに社会一般に広く公開し還元していくという研究活動の目的に沿ったものである。他方、経営現象を対象とする最先端の研究における成果は、論文発表数に表れており、論文に関しては 4.6 ヶ月に 1 本というペースである。学術論文については、査読付き学術誌への掲載が年々増加傾向にある。例えば、過去 4 年間での学術誌への論文発表件数は、年平均 167.0 件となっている。

《資料 2：著書・論文での研究活動状況》

年度	H16	H17	H18	H19	平均
教員現員数	67	66	66	62	65.25
出版著書数	33	32	37	28	32.5
教員 1 人当たりの出版著書数	0.49	0.48	0.56	0.45	0.50
公表論文数	154	155	189	170	167.0
教員 1 人当たりの公表論文数	2.29	2.35	2.86	2.74	2.59
査読付き論文数	24	21	28	29	25.5
教員 1 人当たりの査読付論文数	0.36	0.32	0.42	0.46	0.39

② 研究活動における中心的役割

本学部・研究科の目的の一つは、経営学分野においての日本の研究拠点となることである。そのためには、質の高い研究を行うことと、学会において中心的な役割を果たすことが重要である。《資料 3》に研究活動における中心的役割を示す。まず、研究の質としては、学会賞等の受賞状況が挙げられるが、平成 16－19 年度の 4 年間において、毎年 3～10 件ほどの受賞者を出している。また、複数大学間の共同研究活動も活発な状況にあり、年間 32～44 件が推進され、成果物である複数大学間編著件数も年間 20～34 件となっている。その結果、学会での役割も大きくなり、多くの教員が学会で中心的役割を担っている。

《資料 3：研究活動における中心的役割》

年度		H16	H17	H18	H19	平均
教員現員数		67	66	66	62	65.25
学会賞受賞件数	件数	5	10	3	7	6.25
	教員 1 人当たりの件数	0.07	0.15	0.05	0.11	0.10
複数大学間の科研・研究資金の採択件数及び学会スタディ・グループへの参加件数	件数	32	38	38	44	38
	教員 1 人当たりの件数	0.48	0.58	0.58	0.71	0.58

複数大学間編著件数	件数	34	24	24	20	25.5
	教員 1 人当たりの件数	0.51	0.36	0.36	0.32	0.39
学術雑誌編集委員・レフェリー件数	件数	72	82	66	89	77.25
	教員 1 人当たりの件数	1.07	1.24	1.00	1.44	1.18
会長、副会長、常任理事	件数	21	23	43	41	32
	教員 1 人当たりの件数	0.31	0.35	0.65	0.66	0.49

※ ただし、平成 19 年度の常任理事は、理事に含む

③ 科学研究費補助金・奨学寄附金の受入状況

本学部・研究科では、研究科内に「COE 推進委員会」や「研究委員会」等を設置し、外部資金獲得の支援体制を整備してきた。そのため、《資料 4》に示すように、科学研究費補助金の採択件数や奨学寄附金の受入は順調に推移し、研究活動は活発に行われていると言える。また、社会科学分野では非常に稀である科学研究費補助金の大型研究プロジェクト（応募総額 2,000 万円以上の基盤研究（A）等）についても、平成 16－19 年度には毎年 1 件の新規採択があった（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 1 参照）。

なお、本学部・研究科は、《資料 5》に示すように、平成 17 年度の「経営学」分野における科学研究費補助金の受入件数・金額とも日本で第 1 位にランクされている。

《資料 4：科学研究費補助金及び奨学寄附金受入状況》

年度		H16	H17	H18	H19	平均
教員現員数		67	66	66	62	65.25
科学研究費補助金	交付件数	26	27	23	27	25.75
	教員 1 人当たりの件数	0.39	0.41	0.35	0.44	0.40
	交付金額(単位:千円)	77,710	84,860	54,800	79,500	74,218
	教員 1 人当たりの金額	1,160	1,286	830	1,282	1,140
産業界からの奨学寄附金	受入件数	11	8	43	17	19.75
	教員 1 人当たりの件数	0.16	0.12	0.65	0.27	0.3
	受入金額(単位:千円)	19,900	8,750	40,922	12,468	20,510
	教員 1 人当たりの金額	297	133	620	201	312.75

《資料 5：経営学分野における科学研究費補助金受入上位 10 大学（平成 17 年度）》

順位	大学名	件数	順位	大学名	金額(千円)
1	神戸大学	34	1	神戸大学	87,100
2	早稲田大学	19	2	早稲田大学	40,500
3	横浜国立大学	12	3	東京大学	29,400
4	北海道大学	11	4	立命館アジア太平洋大学	27,700
4	東京大学	11	5	一橋大学	26,100
4	日本大学	11	6	横浜国立大学	22,000
7	一橋大学	10	7	名古屋大学	21,200
7	京都大学	10	8	京都大学	20,300
7	関西大学	10	9	大阪市立大学	18,000
10	中央大学	9	10	北海道大学	17,800
10	香川大学	9			

(出典) 光田好孝他 (2007)「科学研究費補助金採択研究課題数による大学の研究活性度の調査研究－2005 年度(平成 17 年度)版－」NII Technical Report, p.31.

注) 本学部・研究科以外の経営学分野も数に含めているため、《資料 4》の値とは必ずしも一致しない。

④ 国際的研究活動の主催

海外の研究者等を交えた国際カンファレンス、セミナーの主催を通じて、国際的な研究活動の活性化を図っており《別添資料 2：国際会議等の開催状況》、海外ジャーナルでの論文掲載数の増加につながっている。例えば、松尾博文によるサプライチェーンに関する一連の研究は、「学部・研究科を代表する研究業績リスト」に挙げているように、英文ジャーナル掲載論文として結実し、国際的な評価につながる研究成果となっている。

⑤ 特別研究員制度と在外研究制度の維持

本学部・研究科は、「特別研究員制度」と「在外研究制度」の研究支援制度を整備している。特別研究員制度とは、研究調査や学術書執筆など研究活動に専念しやすいように、1 年間、研究指導以外の授業と諸委員会の学務等を免除するものである。在外研究制度は、2 ヶ月から 1 年にかけて海外での調査や研究活動が行いやすいように、旅費や滞在費等の支援を行う制度である。毎年それぞれ約 2 名がこの制度を利用して、より活発な研究が遂行できる体制を整えている《別添資料 3：在外研究制度の活用状況》（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 3 参照）。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部・研究科における研究活動は、研究成果である出版著書数や公表論文数、科学研究費補助金や奨学寄附金の獲得状況からみて、非常に活発である。関連する国内外の学界、産業界の関係者の期待に対して、これらの研究成果は十二分に応えるものである。特に、平成 15 年度に採択された「21 世紀 COE プログラム」の中間報告において A ランクに評価されたことや、経営学分野における科学研究費補助金の採択数も、《前掲資料 5》に示すように、十分な成果をあげている。以上のことから、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本学部・研究科において行われている研究分野は、主として経営学・会計学・商学（応用経済学を含む）の3分野から構成されており、当該分野で先端的な研究を行っている。これらの研究に加え、平成15年度に採択された21世紀COEプログラム「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」でも多数成果をあげている。その内から厳選したものを「学部・研究科を代表する研究業績リスト」に示し、それぞれ学術面と社会・経済・文化面の両方において重要な成果をあげていることを示す。

学術面での大きな貢献は、学会賞等の受賞件数《資料6》に表れており、また、国際的な研究水準に照らした本学部・研究科の研究水準の高さは、海外の査読付き学術誌への掲載件数《資料7》として示すことができる（「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照）。また、研究分野を広く社会に啓蒙し、企業における実践活動へと促進させた研究成果は、社会・経済・文化面における成果として評価できる。

《資料6：学会賞等の受賞状況》

年度	経営学分野	会計学分野	商学分野	合計
平成16年度	1件	4件	0件	5件
平成17年度	3件	3件	4件	10件
平成18年度	1件	1件	1件	3件
平成19年度	6件	0件	1件	7件
計	11件	8件	6件	25件

《資料7：海外論文出版》

年度	経営学分野	会計学分野	商学分野	合計
平成16年度	7件	0件	11件	18件
平成17年度	5件	1件	5件	11件
平成18年度	5件	3件	13件	21件
平成19年度	7件	2件	11件	20件
計	24件	6件	40件	70件

① 学術面における成果

経営学分野においては、加護野忠男他による研究『本社の付加価値』は、「本社は小さければ小さいほど良い」という通説が本当に正しいのかを日英企業のデータを用いて検証したものである。ここで得られた結果は、通説とは逆で、むしろ本社規模を縮減した企業は、業績が低くなっている。この研究成果は、企業組織研究では日本のトップ学術誌である『組織科学』に掲載されている。また、人的資源管理の分野では、平野光俊による日本の人事制度に関する研究『日本型人事管理－進化型の発生プロセスと機能性－』が挙げられる。これは、日本とアメリカの人事制度を対比させながら、1980年代から現在までの20年の間にどのような特徴を持つ形態に進化したのかを明らかにしたもので、高い評価を受け、「日本労務学会学術賞」を始め3つの学会賞を受賞している。

会計学分野では、國部克彦による『日本的環境会計』が挙げられる。この研究は、環境

会計の体系をマクロ環境会計とミクロ環境会計に区分し、日本における外部環境会計と環境管理会計の動向を考察した研究であり、日本政府の環境政策にも影響を与えただけではなく、中国における環境保護のためにも有益であるとして、中国環境科学学会から優秀論文として評価された。また、三矢裕による『日次決算導入がもたらす組織行動への影響』は、管理会計の短サイクル化が組織構成員の行動をどのように変化させるのかを明らかにしたことで、「日本原価計算研究学会賞」を受賞した。

商学（応用経済学を含む）分野でも多くの成果をあげている。忽那憲治による『入札方式採用期におけるアンダープライシング現象』は、世界の3大ファイナンス誌の一つである *Journal of Financial Economics* に掲載された。また、出井文男による『新製品導入に伴う需要シフトとネットワーク外部性、サブマージナルコスト・プライシング』は、現実世界のダンピングとセーフガードの問題に新しい光を当てたということで、経済学分野での世界の一流学術誌である *Canadian Journal of Economics* に掲載された。

② 社会・経済・文化面における成果

経営学分野での貢献は、三品和広による『戦略不全の論理』が挙げられる。この著作は日本企業の利益率の長期低落傾向を浮き彫りにし、その背後にある企業戦略がなぜ機能しないかを明らかにしたものである。この著作は「エコノミスト賞」等の3つの賞を受賞し、企業経営者に多大な影響を与えた。

会計学分野では、本学部・研究科の会計学研究室編集による『第6版会計学辞典』が挙げられる。これは、わが国における本格的な会計学の大辞典であり、延べ387名の執筆者による4,541項目にわたる大著であり、学界のみならず、広く実務の分野においても利用されている。

商学（応用経済学を含む）分野においては、丸山雅祥による『経営の経済学』が挙げられる。欧米においては、経営現象を経済学の方法を用いて分析するための標準的テキストが存在するが、日本にはそれがほとんど見当たらなかった。この著作は、日本における最初の本格的ビジネスエコノミクスのテキストであり、大学のみならず実務の世界でも広く浸透し、週刊ダイヤモンド掲載の2005年度ベスト・オブ経済書の21位に選ばれた。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部・研究科が対象とする研究分野は、主として経営学・会計学・商学の3分野である。こうした学問分野は基礎研究のみならず、産業界への応用が可能となる実践性と同時に、実務家や産業界へ研究成果を知らしめるという、社会・経済・文化面での貢献も重要となる。こうした難しい状況の中で実施してきた研究成果は、《前掲資料6》に示したように多くの学会賞を受賞していることや、その成果が国内のみならず海外の学術誌にも発表されていること《前掲資料7》、またそれぞれの分野のバランスもとれており、学会や産業界の発展に対する貢献に期待以上の成果をあげてきたと言える。これらの状況から、本学部・研究科の研究成果の状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

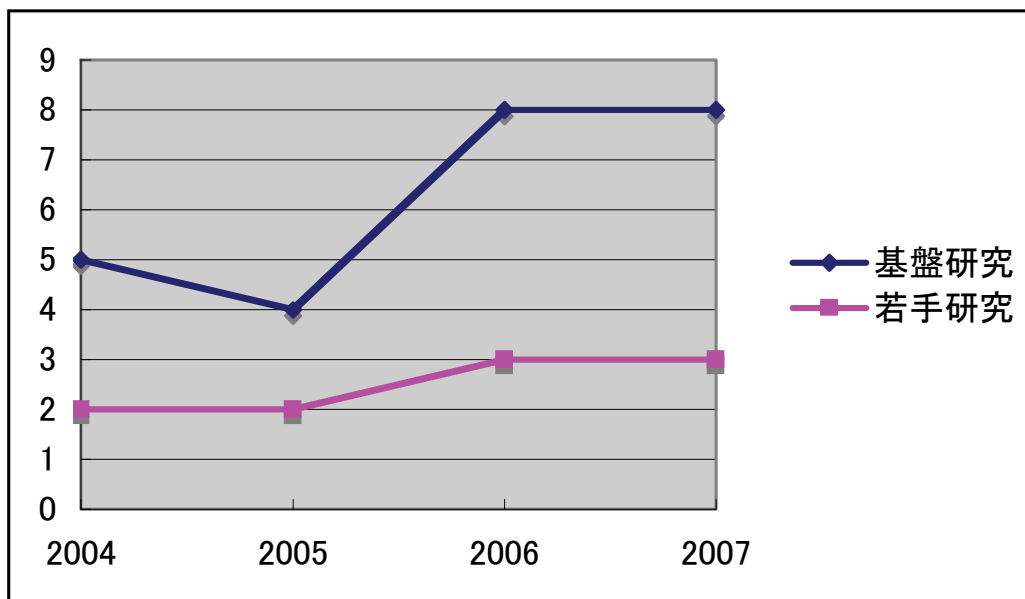
Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例１「競争的資金獲得のための支援活動」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部・研究科では、研究活動を活性化させるため、競争的研究資金を積極的に獲得することを目指して、「COE 推進委員会」や「研究委員会」を設置するなどし、共同研究体制の調整や新規の研究活動の情報提供、申請書作成の支援などの体制を整えてきた。これらの委員会は、主に、COE プログラムや科学研究費補助金等の複数教員横断型研究プロジェクトのコーディネーションや研究テーマの発掘、研究者チーム作りなどを行っている。これらの重層的な支援が機能し、《資料 8》に示すように、基盤研究と若手研究の双方で科学研究費補助金の継続的な新規採択へと結実しており、研究活動の活性化を実現している。

《資料 8：科学研究費補助金新規採択の推移》

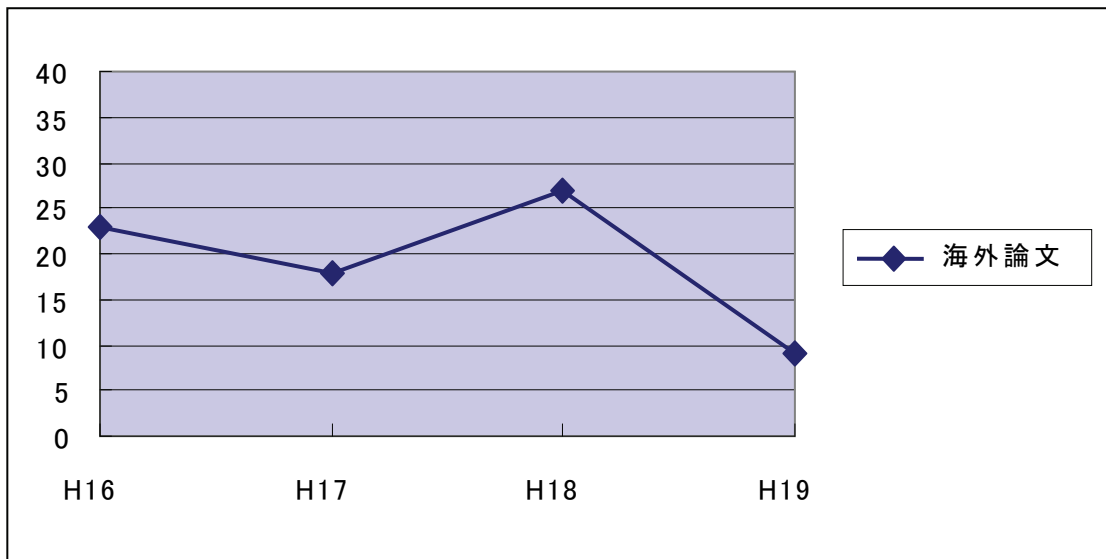


② 事例２「海外論文発表の活性化」（分析項目Ⅱ）

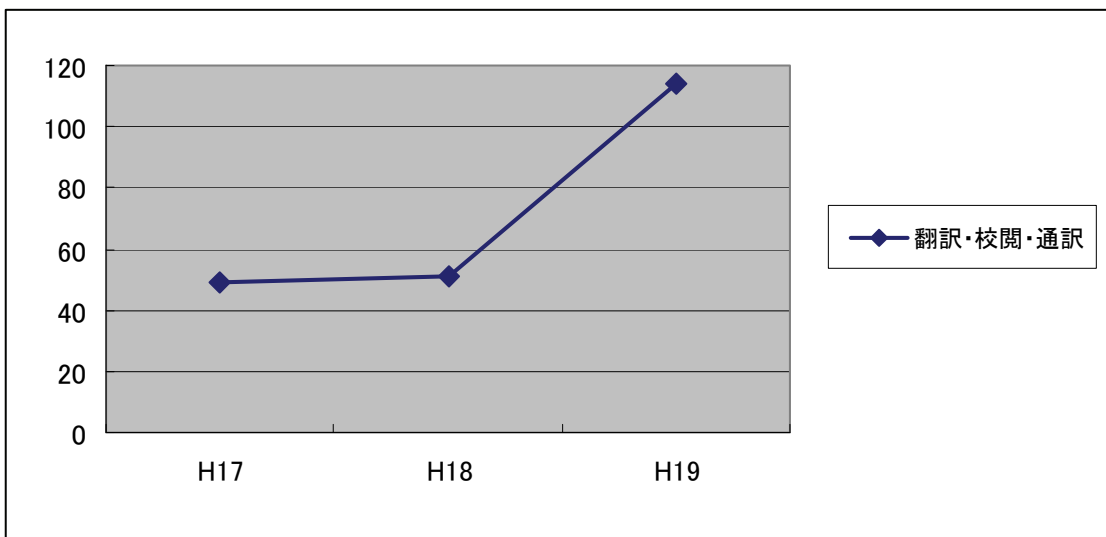
（質の向上があったと判断する取組）

本学部・研究科では、研究成果を世界に広く発信するため、論文のネイティブスピーカーによる英文添削や投稿料の助成など様々な施策を講じてきた。その結果、海外の学術誌及び海外出版著書への論文収録件数は、《資料 9》に示すように、年度により増減が見られるものの、継続的に出版されている傾向にある。平成 19 年度において論文収録件数が減少しているのは、査読付き論文において、掲載のタイミングが影響しているためであり、《資料 10》に示すように、海外論文投稿のための翻訳や校閲の件数は増加している。

《資料 9：海外論文公刊件数の推移》



《資料 10：海外論文投稿のための翻訳・校閲件数》



③ 事例 3 「特別研究員制度と在外研究制度の維持による高い研究水準の継続」 (分析項目 I)

(高い水準を維持していると判断する取組)

本学部・研究科では、高い研究水準を維持するための施策として、「特別研究員制度」と「在外研究制度」を法人化前から実施して、研究を遂行しやすい環境を整えてきた。大学における教育研究活動のみならず委員会等の学務が忙しくなり、研究資金獲得も厳しくなる中、この制度を毎年約 2 名が利用して、より活発な研究活動が行える体制を維持してきた。また、在外研究制度を利用して研究活動に専念した結果として、研究業績リストに挙げているように、例えば、宮原（2007）の査読付き海外ジャーナルへの論文掲載や、三矢（2007）による「日本原価計算研究学会賞」受賞という成果等につながっている。

07. 理学部・理学研究科

- I 理学部・理学研究科の研究目的と特徴・・・07－2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・07－4
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・07－4
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・07－7
- III 質の向上度の判断・・・・・・・・・・07－9

I 理学部・理学研究科の研究目的と特徴

理学研究科は、大学院自然科学研究科の改組によって平成 19 年度に設置された博士前期課程及び後期課程をもつ研究科である。改組以前には、理学研究科の教員は、理学部、自然科学研究科及び関連研究センターを本務として研究活動を行い、理学部の 5 学科(数学、物理学、化学、生物学及び地球惑星科学)の教育研究を担当してきた。以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

(研究目的)

1 本学部・研究科では研究科規則において「自然科学の基礎である理学諸分野を探究することによって自然認識の深化を図り、もって社会の知的基盤の形成に貢献するための研究を行う」という研究目的を掲げている。これに関連して、現行の中期目標では「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」、また「国際レベルの共同研究の実施や国際的な学術集会の開催などを含めて積極的に国の内外との交流を図るとともに、対外的な競争力を養う」ことが定められており、本学部・研究科ではこの目標を達成するための研究を展開している。

(組織構成)

- 1 上記の研究目的を達成するために、《資料 1》のように本学部・研究科には数学、物理学、化学、生物学、地球惑星科学の 5 専攻が設置されている。
- 2 これらの専攻には、本務教員以外に、分子フォトサイエンス研究センター、内海域環境教育研究センター、バイオシグナル研究センター、都市安全研究センター、遺伝子実験センターの兼務教員が含まれる。

《資料 1：理学研究科の専攻・講座と教員数》

専 攻	講 座	教員数
数学専攻	解析数理、構造数理、応用数理	18
物理学専攻	理論物理学、粒子物理学、物性物理学	21
化学専攻	物理化学、無機化学、有機化学	16
生物学専攻	生体分子機構、生命情報伝達、生物多様性	26
地球惑星科学専攻	地球科学、惑星科学	24

(注 1) 教員数には、外部研究機関による連携講座の教員数を含めていない。

(研究上の特徴)

- 1 本学部・研究科では、理学 5 分野の多様な研究を行っている。一方で、《資料 2》のように重点的に研究を推進する課題を選定し本学部・研究科のコア研究と位置付け、独立研究組織である自然科学系先端融合研究環内に重点研究チームを形成し研究を推進している。重点研究のうち、「蛋白質のシグナル伝達機能研究」と「惑星系の起源と進化研究」は、平成 14・15 年度の 21 世紀 COE プログラム及び平成 19 年度のグローバル COE プログラムに対応する研究チームである《別添資料 1：COE プログラムの概要》。

《資料 2：理学系重点研究チームと研究代表者の専攻》

重点研究チーム名	研究代表者所属専攻
計算による数理科学の展開	数学専攻
最先端加速器で探る素粒子と時空の物理研究	物理学専攻
創製光分子科学研究	化学専攻
都市域沿岸環境再生プロジェクト	生物学専攻
蛋白質のシグナル伝達機能研究	生物学専攻
惑星系の起源と進化研究	地球惑星科学専攻

(想定する関係者とその期待)

本学部・研究科の研究についての関係者としては、理学分野に関連する国内外の学会等、理学分野の研究に関連する研究開発を行っている企業・法人等を想定している。国内外の学会等は理学分野における基礎的研究を継続的に遂行し優れた研究成果をあげることが期待しており、企業・法人等は研究成果に基づいた活発な共同研究の推進を期待していると考え研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

前述のように、本研究科は平成 19 年度に設置され、それ以前は自然科学研究科の理学系講座で研究活動を実施してきた。このため、本学部・研究科の研究活動の状況を分析するに当たっては、平成 18 年度以前は自然科学研究科の理学系及び理学部のデータを用いている。

1 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科では理学 5 分野における様々な研究を推進し、以下の実績を上げている。

① 論文・著書等の研究業績や学会等での研究発表等の状況

《資料 3》に示すように、本学部・研究科の教員（教授、准教授、講師、助教の総計 105 名）は、平成 16 年度から 19 年度に全体として教員 1 人当たり年間平均 3.8 件の原著論文、1.2 件の著書・総説を公表している。特に、原著論文（査読過程を経たもの）のほとんどは英文誌で公表されており、掲載された学術雑誌としては、Science 誌などの総合科学誌や、数物科学系、化学系、生命科学系、天文学・地球科学系の専門誌が挙げられる。また、原著論文及び著書・総説等の欄の（）内に示すように、海外の研究者との共同研究によるものも多数ある。さらに、国内学会や国際学会での研究発表も活発である（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 1 参照）。

《資料 3：研究論文発表数等の年次推移》

業績等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	年度当たり の平均	教員当たりの 年間発表数
原著論文	376 (87)	412 (101)	397 (107)	430 (112)	404 (102)	3.8
著書・総説等	106 (3)	146 (4)	128 (5)	114 (8)	124 (5)	1.2
国内学会発表	511	575	648	645	595	5.7
国際学会発表	205	267	311	295	270	2.6

(注 1) ソフトウェア開発や査読過程を経していない論文は、「著書・総説等」に含めた。

(注 2) () 内数字は海外の研究者との共同研究によるもので内数。

② 特許出願状況

《資料 4》に特許出願件数を示す。本学部・研究科は理学分野の基礎的研究を主として行っているため、応用的研究に基づいた特許出願の件数は比較的少ないが、平成 16 年度から 19 年度の 4 年間に年度平均 7 件の特許出願を行なっている。特に、イミダゾール化合物等の製造方法などの有機化学分野や、発光ガラスなどの無機固体化学分野の出願が多い。

《資料 4：特許出願件数の推移》

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
特許出願	10	11	6	2

(注 1) 特許名称等は《別添資料 2：特許の出願状況》

③ 受託型協力研究、共同型協力研究の状況

《資料 5》に外部資金の受入を伴う受託型協力研究及び共同型協力研究の実施件数を示す。本学部・研究科では、年度当たり平均で 31 件の協力研究を受け入れている。「環境にやさしい酸化反応触媒：機能性活性炭の創製」（平成 17 年度）や「液胞膜エンジニアリングに基づく液胞機能の解析と植物代謝制御機構の解明」（平成 19 年度）など、応用を視野に入れた基礎的研究が多い。

《資料 5：受託型協力研究、共同型協力研究の推移》

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受託型協力研究	25	23	21	17
共同型協力研究	14	10	7	8
計	39	33	28	25

（注 1）受入金額については《資料 6》参照。

（注 2）課題等は《別添資料 3：受託型協力研究・共同型協力研究の受入実績（抜粋）》

④ 競争的外部資金の獲得状況

本学部・研究科における研究経費の大部分は競争的外部資金が占めている。平成 19 年度においては、教授・准教授・講師・助教を含めた教員 1 名当たりの平均の外部資金獲得額は 8 百万円を超えている。これは、教授会において科研費等の公募情報を共有し、専攻や研究グループ等の単位で申請書の作成を支援する仕組みが機能していることを示している。これらの競争的外部資金の年度推移及び内訳を《資料 6》に示す。主要な外部資金である科学研究費補助金については、法人化前の平成 15 年度が約 3 億 5 千万円であったのに対して、平成 16 年度の法人化以降は顕著な伸びを示し、4 億円台を維持している。また、受託型協力研究については、件数は漸減しているが受入総額は顕著な伸びを示している（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 2 参照）。

《資料 6：競争的外部資金の受入件数及び受入金額（千円）》

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費補助金	90	457,800	90	484,270	81	449,500	82	450,100
21 世紀 COE プログラム	1	130,000	1	128,000	1	128,150	1	117,000
受託型協力研究	25	82,150	23	96,306	21	107,987	17	273,135
共同型協力研究	14	31,880	10	29,229	7	14,601	8	7,013
奨学寄附金	29	27,845	30	33,134	32	29,223	34	33,713
合 計	159	729,675	154	770,939	142	729,461	142	880,961

（注 1）科学研究費補助金及び 21 世紀 COE プログラムについては直接経費のみを記載。

（注 2）21 世紀 COE プログラム「蛋白質のシグナル伝達機能」（平成 14 年度～18 年度）は他部局との連携事業のため、当該受入金額（16 年度から 18 年度の交付額の合計は約 3 億 9 千万円）は本表に含めていない。

（注 3）科学研究費補助金の内訳は《別添資料 4：科学研究費補助金の種目別受入実績》

⑤ 国際的研究集会等の推進

本学部・研究科の教員が組織委員として開催した国際的な学会や研究集会等の数を《資料 7》に示す。法人化以降は増加傾向であり、国際的研究活動の活発化を示している。これらの会議は国内外において開催され、神戸大学を中心として兵庫県内で開催されたものは年々増加している（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 3 参照）。

《資料 7：国際的な研究集会・学会等の開催の状況》

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
15 (4)	19 (9)	17 (11)	25 (16)

(注 1) () 内数字は神戸大学を中心とした兵庫県内での開催件数で内数。

(注 2) 会議名等は《別添資料 5：国際会議・研究集会（抜粋）》

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本学部・研究科では、科学研究費補助金をはじめとして多様な競争的外部資金を獲得しており、その総額についても高いレベルにあると言える。これらの外部研究資金で行われた研究の成果は、学会発表や学術論文として多数公表されており、海外の研究者との共同研究による原著論文も多い。また、国際的な研究集会の組織委員としての活動も活発化している。これらの状況から、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を大きく上回るものであると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点	研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
-----------	---

(観点に係る状況)

「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」(Ⅰ表)及び「研究業績説明書」(Ⅱ表)に記載した研究業績をSSあるいはSと選定する際には、発表学術誌の引用頻度、発表論文の引用件数、研究成果に関連する受賞等、学会等における発表論文の評価、研究成果による競争的資金の獲得状況、関連する国際研究集会における招待講演数や国際研究集会の組織数、新聞等における報道などの客観的指標に基づいて総合的に評価した。

数学分野においては、「計算による数理科学の展開」が本学部・研究科の重点研究チームである。このチームでは、高山らによる高度な数学ソフトウェア開発が進み、関連する国際的研究集会の運営も活発である。また、野海らによる離散可積分系の研究は著書の出版や多数の国際会議招待講演につながった。重点研究チーム以外の顕著な研究成果としては、齋藤らの微分方程式の代数幾何的研究が当該分野で優れた業績として認知され、多数の国際会議招待講演につながった。また、高岡による非線形分散型方程式に対する大域解析理論の業績は、T. Tao 氏のフィールズ賞の受賞対象の共同研究業績として認知され、また文部科学大臣表彰若手科学者賞及び日本数学界春季賞の受賞につながった。さらに、吉岡の代数幾何学における業績は理論物理における重要な予想を解決し、代数学賞受賞の対象となった。

物理学分野においては、「最先端加速器で探る素粒子と時空の物理研究」が本学部・研究科の重点研究チームである。このチームでは、武田・川越らによる KKLT モデルに基づく質量縮退の発見可能性の検討など、欧州 CERN における国際共同研究アトラス実験で検出器の開発と性能解析に関連する研究で実績をあげている。また、原・鈴木らによる K2K 実験におけるニュートリノ振動現象の確立も重要な研究成果である。重点研究チーム以外の顕著な研究成果としては、素粒子メダルを獲得した林による Higgs 質量への量子補正が有限であることの証明、水戸・播磨らによる充填スクッテルダイト化合物が示す金属-絶縁体転移に伴う対称性の低下の発見、難波らによる科学技術分野文部科学大臣表彰科学技術賞の対象となった高輝度赤外放射光の開発と物質科学への利用研究などがある。

化学分野においては、「創製光分子科学研究」が本学部・研究科の重点研究チームである。このチームでは、国際会議での招待講演や学術創成研究の採択へとつながった富永らによるテラヘルツ電磁波を用いた溶液中における分子間振動モードの測定成功、大西らによる走査プローブ顕微鏡技術による光触媒反応に関する電荷移動過程の解明、林らによる触媒的不斉炭素-炭素結合形成反応の開発などの研究成果がある。さらに、水谷らによる紫外共鳴ラマン分光を用いた解析はタンパク質の構造変化をピコ秒時間分解で解明した初めての例である。重点研究チーム以外の顕著な研究成果としては、内野らによる紫外光励起時のアモルファスシリカ微粒子とその焼結体の可視発光現象の発見などがある。

生物学分野においては、「蛋白質のシグナル伝達機能研究」と「都市域沿岸環境再生プロジェクト」が本学部・研究科の重点研究チームである。「蛋白質のシグナル伝達機能研究」は 21 世紀 COE プログラム拠点(平成 14-18 年度)やグローバル COE プログラム拠点(平成 19-23 年度)に対応するチームであり、齋藤らによる細胞内情報伝達のライブイメージング、吉川らによる細胞周期制御におけるアポトーシス制御因子の新機能の発見、深見らの受精過程におけるチロシンリン酸化による情報伝達機構の解明、井上らによる小分子 RNA によるゼブラフィッシュ発生過程における遺伝子発現制御の発見などの成果が上がっている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例 4 参照)。「都市域沿岸環境再生プロジェクト」では、村上

らによる紅藻類のクロロフィル-d が共生ラン藻由来であることの証明や、三村らによる植物リン酸蓄積化合物の網羅的測定法の開発などの成果が上がっている。

地球惑星科学分野においては、「惑星系の起源と進化研究」が本学部・研究科の重点研究チームである。このチームは 21 世紀 COE プログラム拠点「惑星系の起源と進化」に対応し、向井らによる小惑星探査計画「はやぶさ」における小惑星の重力場の計測の成功、相川・中川らによる原始惑星系円盤モデルの提唱、相川らによる星形成過程における分子雲コアの分子組成分布と進化の理論的解析などの成果が上がっている（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 4 参照）。また、生命システムが内包する創発性や進化を認知科学的に論じた郡司による著書「生命理論」は、多方面に大きな影響を与えた。重点研究チーム以外の顕著な研究成果としては、乙藤らによる古地磁気を用いたアジア大陸の構造変化モデルの提唱などがある。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

本学部・研究科の上げた研究成果の中で、当該分野において卓越した水準にあると判断したものが 18 件、当該分野において優秀な水準にあると判断したものが 18 件、社会・経済・文化への貢献が卓越していると判断したものが 1 件あり、国内外の学会等や企業・法人等から期待されている水準を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学術誌や学会での論文発表」(分析項目Ⅰ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

本学部・研究科は、平成11年度以降継続して年次報告書を作成し、教員の研究活動に関する自己評価を行ってきた。この活動を通して、質の高い研究成果を発表することが必要であるという共通認識が醸成された結果、法人化以降についても《前掲資料3》に示したように、原著論文等の研究成果の発表はきわめて活発で、さらに海外の研究者との共同研究による原著論文は約4分の1を占めており、国際的な研究交流が進んでいることを示している。

②事例2「競争的外部資金の獲得」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

年次報告書には各教員の外部資金獲得状況が記載されており、本学部・研究科内で情報の共有が促進され、また本学連携創造本部との連携の下に科研費等の申請書作成の改善に関する取組が組織的に行われてきた。その結果、外部資金獲得に関する教員の意識が高まり、《前掲資料6》に示したように、平成16年度以降は常に4億円台の科学研究費補助金を維持している。科学研究費補助金とは別に、平成15年度には理学系教員によって構成された21世紀COEプログラム拠点「惑星系の起源と進化」が採択され、5年間に交付された研究費総額は約6億1千万円である。受託型及び共同型協力研究、奨学寄附金の受入額については、法人化前の平成15年度が約9千万円であったのに対して、法人化後に顕著な伸びを示し平成19年度には総額約3億円に達した。

③事例3「国際的なプレゼンスの向上」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部・研究科は、国際的な研究集会等の開催を通じて国内外に本学部・研究科のプレゼンスを高めるという長期的視点をもっている。これを実現するために、人事の際には各専攻における将来構想と関連づけながら、各分野のリーダーとなりうる教員を採用することが重視されている。このような活動の結果として、《前掲資料7》に示したように、本学部・研究科の教員が組織委員を務めた国際的な研究集会等は、法人化以降に増加しており、この内、兵庫県内で開催したものは顕著に増加している。また、研究集会とは異なるが、数学専攻が日本数学会と協力して出版している学術誌「Funkcialaj Ekvacioj」は函数方程式に関する重要な国際学術誌として広く認識されており、本学部・研究科のプレゼンスを高めている《別添資料6：国際学術雑誌FE》。

④事例4「COE 拠点形成事業の推進」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部・研究科は大学本部と連携し、COE 拠点形成に積極的に取り組んでいる。関係するCOE 拠点形成事業として、21世紀COEプログラム拠点「蛋白質のシグナル伝達機能」(平成14年度～18年度、生物学専攻が参加、終了時審査結果はA、重点研究チーム「蛋白質のシグナル伝達機能研究」に対応)、21世紀COEプログラム拠点「惑星系の起源と進化」(平成15年度～19年度、地球惑星科学専攻が参加、重点研究チーム「惑星系の起源と進化研究」に対応)、及びグローバルCOEプログラム拠点「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」(平成19年度～23年度、生物学専攻が参加、重点研究チーム「蛋白質のシグナル伝達機能研究」に対応)がある。これらのプロジェクトに対しては、本学からの支援策として、学長裁量枠による教員ポスト4名の配置を受け、研究を推進した。また、平成20年度開始のグローバルCOEプログラム拠点については、惑星科学分野を主体とするものを数物科学領域に申請し、書面審査を経た後のヒアリング対象となっている。

08. 医学部・医学研究科

- I 医学部・医学研究科の研究目的と特徴・・・08－2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・08－4
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・08－4
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・08－8
- III 質の向上度の判断・・・08－11

I 医学部・医学系研究科の研究目的と特徴

医学部・医学系研究科は、生命現象の仕組みの解明や疾病の克服及び健康の増進について追究する「医科学」と、人間に対する健康支援を総合的に追究する「保健学」という二つの領域に関する研究を行っている。医科学領域については、細胞内シグナル伝達の研究で世界トップレベルの研究成果を蓄積してきた。特に生化学の分野においては、西塚泰美（アメリカ医学会最高の賞であるラスカー賞授賞、文化勲章受章）、高井義美らの研究グループによるプロテインキナーゼC（PKC）の発見、内科学では井村裕夫（デールメダル〈英国内分泌学会賞〉授賞）、春日雅人らに代表される研究グループによる内分泌・代謝学分野のシグナル伝達に関する研究が世界をリードしてきた。その他の臨床医学分野においても、新しい肝癌隔離灌流法や小児先天性疾患に対する遺伝子治療など、独創的な新医療技術を開発してきた。

一方、保健学領域では、医師以外の医療専門職が互いにパートナーシップを持って各自の任務を遂行する、職種間の垣根を越えたチーム医療・ケア・支援活動を推進してきた。

以下では、本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

（研究目的）

生体の構造や生理機能についての探求や、疾病の原因病態について解明するとともに、診断、治療、予防法の確立を目指して、各領域では、以下のような研究目的を定めている。

1. 医科学領域

医学・生命科学領域における高度で先端的・学際的研究を推進することを研究目的としている。より具体的には、人体の様々な構造・機能の知識を深め、まだ解明されていない生命現象についての研究を行うとともに、人間を構成する各臓器やその生理的状态からの逸脱としての疾病について探求することとしている。また、糖尿病・メタボリックシンドロームや癌など、シグナル伝達の異常による疾病の原因究明に取り組み、研究成果を新規治療法の開発に結実させるトランスレーショナル・リサーチの推進にも重点を置いている。

2. 保健学領域

人々の健康を身体的、精神的、社会的、倫理的側面から総合的に捉え、総合保健医療（Total-Health-Care）の創造及び実践に向けた研究を行うことを目的としている。より具体的には、心身の健康の維持・増進や疾病・障害の予防、患者のケア、生命科学、心身機能の回復及び代償・補完、検査・診断及び治療技術の開発などに関する研究を通して、先端医療や高度なチーム医療、チームケアを支えることとしている。

これらの目的を達成するため、現行の中期目標で「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定めている。

（組織構成）

上記の目的を実現するために、本学部・研究科では《資料1》のような組織構成をとっている。

《資料1：医学部・医学系研究科の組織構成》

専攻	領域・分野	講座・教育研究分野
医科学	基礎医学	生理学・細胞生物学、生化学・分子生物学、病理学・微生物学、社会医学
	臨床医学	内科学、内科系、外科学、外科系
保健学	看護学	基礎看護学、臨床看護学、母性看護学、地域看護学
	検査技術科学	基礎検査技術学、病態解析学
	理学療法学	基礎理学療法学、運動・代謝障害理学療法学
	作業療法学	基礎作業療法学、身体・精神障害作業療法学、医療基礎学

（研究上の特徴）

1. 本学部・研究科では、糖尿病・メタボリックシンドロームや癌など、シグナル伝達の異常による疾病の原因究明に取り組んできた。特に、本学バイオシグナル研究センターが中心となり平成 14 年度に採択された 21 世紀 COE プログラム「蛋白質のシグナル伝達機能」では本学部・研究科所属の教員が横断的に参画し、基礎医学と臨床医学の融合による総合的研究を推進した。その結果、平成 15 年度には同プログラム「糖尿病をモデルとしたシグナル伝達病拠点」として採択された《別添資料 1：21 世紀 COE の概要》。さらには、平成 19 年度グローバル COE プログラム「統合的膜生物学の国際教育研究拠点の形成」が採択された《別添資料 2：GC0E の概要》。
2. 平成 18 年度文部科学省「新興・再興感染症海外拠点形成プログラム」において、本学部・研究科の「ヘリコバクターピロリ感染による胃癌誘導因子の疫学的解析研究」及び「インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成」の 2 プロジェクトが採択された。前者では、大阪大学がタイ国立予防衛生研究所内に設置している「タイ感染症共同研究センター」において東南アジア地域に蔓延している多種の感染症に関する共同研究を推進し、後者では、インドネシアの「アイルランガ大学熱帯病センター」に海外研究拠点を形成し H5N1 高病原性鳥インフルエンザウイルスや肝炎ウイルス（B 型、C 型及び E 型など）、その他の新興・再興感染症の研究を実施している《別添資料 3：新興・再興感染症海外拠点形成プログラムに関する取組》。

【想定する関係者とその期待】

本学部・研究科では、医学・生命科学、保健学に関連する国内外の学界等や、これらの学術分野の研究に関係する研究開発を行っている企業・法人等を関係者として想定している。国内外の学界等は、人体の様々な構造や機能、未解明の生命現象や疾病の原因究明、総合医療保健の創造及び実践等に関する基礎的研究を継続的に遂行し優れた研究成果をあげることが期待しており、癌や生活習慣病、現在の難治性疾患の病態解明や治療法の開発などに関係する企業・法人等は研究成果に基づいた活発な共同研究の推進を期待していると考え、研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

(1) 研究の実施状況

本学部・研究科では、医学・生命科学領域における高度で先端的・学際的研究、ならびに総合保健医療（Total-Health-Care）の創造及び実践に向けた研究活動を推進し、以下のような実績を上げている。

○論文・著書等の研究業績や学会での研究発表等の状況

本学部・研究科の所属教員（専任教員数 143 人 H19.5.1 現在）は、1 人当たり年間平均 5～6 件程度の著書や研究論文を著しており、研究論文の大半は査読を有する学術雑誌に掲載されている。また、国際学会・国内学会での招待講演や特別講演も 4 年間で 691 件を超えている《資料 2》。さらに、医科学専攻の教員が著わした研究論文の総インパクトファクターは、4,566.785 となっており、大学院大学としての活発な研究実績が示されている。なお《資料 2》に示すとおり、全体として法人化以降、研究業績数は増加傾向にある。

《資料 2：論文・著書・学会発表等の実施状況（平成 16～19 年度）》

専攻	教員数	業績等	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	単年度当たりの平均
研究科全体	246	原著論文	740	682	758	811	748
		著書・総説等	592	601	599	209	500
		学会発表	1,858	1,647	1,867	1,454	1,707
		招待講演等	209	167	168	147	173
		シンポジウム等	322	267	296	290	294
医科学	174	原著論文	727	670	744	798	735
		著書・総説等	544	546	539	152	445
		学会発表	1,848	1,633	1,855	1,442	1,695
		招待講演等	206	160	162	143	168
		シンポジウム等	314	258	284	284	285
保健学	72	原著論文	13	12	14	13	13
		著書・総説等	48	55	60	57	55
		学会発表	10	14	12	12	12
		招待講演等	3	7	6	4	5
		シンポジウム等	8	9	12	6	9

○特許出願・取得状況

平成 16 年から 19 年度までの本学部・研究科における特許出願件数の実績は、国内出願で 13 件～18 件、国際出願で 0～3 件あった《資料 3》。これらは、本学部・研究科の基礎研究を基に応用研究へと展開したものであり、たとえば「2 型糖尿病に対する感受性の判別方法」、「糖・脂質代謝機能の改善剤、およびそのスクリーニング方法」といった治療法に関するものや、「関節炎を治療または予防するための薬学的組成物」、「シグナル伝達阻害剤およびその利用」といったリウマチの創薬やワクチン作成に関するものなど、出願の範囲も多岐にわたっている。

《資料 3：特許出願件数の推移》

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国内出願	16	13	17	18
国際出願	0	3	3	2

○高度先進医療の承認状況

本学部・研究科における先端医療研究の成果として、《資料 4》に示す 5 件が厚生労働省から先進医療技術として承認された。この先進医療を実践する本学部附属病院については、財団法人日本医療機能評価機構の医療機能評価審査結果において、「とくに、高度医療、研究、教育という 3 本の柱を明確にして、豊富な業績と優れた実績を持ち、先進的な医療への取り組みを行い、関西地域の医療機関の指導的な立場で貢献している点は、高く評価される（一部抜粋）」という評価を得ている。

《資料 4：高度先進医療の名称と承認年月日》

名称	承認年月日
家族性アルツハイマー病の遺伝子診断	平成 16 年 11 月 19 日
悪性黒色腫におけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索	平成 18 年 7 月 1 日
エキシマレーザー冠動脈形成術	平成 18 年 10 月 1 日
先天性血液凝固異常症の遺伝子診断	平成 19 年 7 月 1 日
色素性乾皮症の遺伝子診断	平成 19 年 10 月 1 日

○臨地実践保健活動

臨地実践保健活動は、保健学専攻における保健師、理学・作業療法士等の免許所持者が、地域等の要請に基づき、高度先進医療を推進する特徴的な研究活動であり、入院・外来診療、地域医療保健支援活動、国際保健支援活動、臨地研究支援活動、保健技術の開発などの 5 項目に分けて活動実績を示した《資料 5》。専門職の教員の全員が自治体や地域等の何らかの委員等に委嘱されている。

《資料 5：臨地実践保健活動実績（平成 16～19 年度）》

臨地実践保健活動項目	本数・件数	活動の例
入院・外来診療	24	神戸大学医学部附属病院ならびに関連病院での入院・外来診療活動、リハビリテーション（PT/OT）を 1—2 回/週。
地域医療保健支援活動	29	神戸市の委託事業への協力活動：須磨区子育て支援ネットワーク：須磨区民まちづくり会議：健康あわじ 21」計画策定の助言
国際保健支援活動	23	WHO の疫学週報トピックスの作成とホームページ更新（1 回/週、約 8 年間継続）：アジアを中心とした途上国でのマラリア感染調査と一般検診、保健支援活動、JICA 集団研修事業、NGO/NPO 活動への参加
臨地研究支援活動	35	研究支援施設（神戸百年記念病院、姫路市・伊丹市・洲本市健康福祉事務所、県立淡路病院検査部、神戸医療センター、認知症高齢者グループホームなど）
保健技術の開発	9	健康診断用の自己組織化マップの開発（特許出願中）、小型センサーを装着した歩行評価システムの開発：療養支援プログラム、教育プログラム、モデルの開発（外来化学療法を受ける患者の看護支援、発達障害児の保健支援、医療依存度の高い乳幼児とその家族に対する在宅療養ケアコーディネーションなど）

(2) 研究資金の獲得状況等

○共同研究、受託研究等の状況

共同研究・受託研究等の実施件数の推移を《資料 6》に示す。年度及び種目によって増減はあるものの、全体として増加傾向にある。また、平成 14 年度から日本抗体研究所（平成 19 年度からは富山化学工業の寄附により継続）の寄附による「膠原病学講座」（平成 24

年まで予定)の設置にはじまり、現在、計4件の寄附講座を設置している(「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照)。

《資料6：共同研究・受託研究等の推移》 金額の単位：千円

種目/年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
共同研究	33	121,292	33	70,293	39	155,994	25	228,631
受託研究	48	514,108	29	268,738	27	195,458	44	612,137
奨学寄附金	1,129	929,773	1,422	863,363	1,046	826,062	1,192	1,002,941
治験	129	242,777	120	169,013	120	136,807	122	129,369
寄附講座	2	70,000	3	100,000	3	100,000	4	130,000

○競争的外部資金の獲得状況

科学研究費補助金をはじめとする、主要な競争的外部資金の獲得状況を《資料7》に示す。法人化以降、保健学専攻所属教員への科学研究費補助金申請の義務化やFD等での申請書類の作成法の勉強会を開催する一方、平成18年度に全学的組織として設置された「連携創造本部」の支援による重層的な支援活動が機能し、採択件数、獲得金額とも顕著な伸びを示している(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照)。

特筆すべきものとして、2つの21世紀COEプログラムの実績が評価され、平成19年度にグローバルCOEプログラム「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」が採択され、精力的に新たな研究領域の開拓に取り組んでいる(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。

また、平成18年度文部科学省「新興・再興感染症海外拠点形成プログラム」において、本学部・研究科の「ヘリコバクターピロリ感染による胃癌誘導因子の疫学的解析研究」及び「インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成」の2プロジェクトが採択された。後者の採択プログラムにおいては、文部科学省、理化学研究所主導の下、本学部・研究科を日本側研究拠点として、常駐研究者をインドネシアに派遣し、新興・再興感染症防御研究(高病原性鳥インフルエンザウイルス肝炎・デング出血熱・下痢原性腸管感染症等の病原性発現機序と診断・治療・予防に関する研究)を実施している。

《資料7：競争的外部資金の推移》 金額の単位：千円

種目/年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費補助金	167	663,200	195	686,100	209	1,045,600	229	1,135,970
21世紀COEプログラム	1	237,500	1	240,900	1	250,610	1	249,000
GCOEプログラム							1	239,700
その他	4	246,204	6	268,748	11	373,663	16	518,358
合 計	172	1,146,904	202	1,195,748	221	1,669,873	247	2,143,028

(注) 科学研究費補助金、21世紀COEプログラム、GCOEプログラムについては直接経費のみ計上。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)
該当なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部・研究科で実施している研究は、癌や生活習慣病など、現在の難治性疾患の病態解明や治療法の開発など広く一般市民や社会の期待に応えることに主眼をおいている。特筆すべき研究成果としては、2つの21世紀COEプログラムの採択に加えて、その研究成果が評価されてグローバルCOEプログラム、新興・再興感染症拠点形成プログラムの採択へと発展している。また、共同研究や受託研究、奨学寄附金の受入れや寄附講座の設置など、多様な外部資金を獲得しており、その額も全体として増加傾向にある。さらに、附属病院の研究活動も臨床面・研究面ともに極めて活発であり、その内のいくつかは厚生労働省の「先進医療技術」として認定を受けている。これらの状況から、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

学部・研究科を代表する研究業績について、分野単位で本学部・研究科の目的に沿って、学術面及び社会、経済、文化面の両面において高い評価を受けた論文・研究成果を選定し、リストにまとめた。

選定にあたっては、インパクトファクターの高い学術誌への掲載、学会賞等の受賞などの諸点を総合して決定した。なお、S と SS の区別については、各々の分野での国内外での評価の程度を考慮した。

○基礎・臨床融合糖尿病-癌研究

基礎・臨床融合糖尿病領域における研究では、糖尿病発症に関わる重要な因子であると考えられている、インスリンの細胞内シグナル伝達分子 (PKC λ , PDK1, Munc18c) が、どのような機序で個体レベル、細胞レベルで糖尿病発症に関わっているかは、まだ解明されていない。このような状況を受け、《資料8》のような研究を推進し、その研究成果については直接糖尿病治療へと結びつくことが期待されるだけでなく、主要国際誌において引用されることも多く極めて高い評価を得ている。さらに、《資料8》以外にも業績 No. 1021、1034、1068、1069、1071、1102 などがあり、これらではインスリン分泌細胞の機能、分化について重要な知見を提供しており、今後糖尿病における移植・再生医療への道を開くことが期待されている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。

また、癌研究では、現在、世界的に見て全く手詰まりな状態にあるが、《資料9》に示すような研究を推進した。これらの研究成果は、本学部・研究科で独自に開発した新しい抗癌剤の隔離灌流技術を基に、従来治療法がなかった肝臓癌に対する先端医療技術の開発やデュシェンヌ型筋ジストロフィーに対する遺伝子治療を体現したトランスレーショナル研究の世界的な研究成果となっている。

《資料8：基礎・臨床融合糖尿病研究領域における代表的業績の概要》

業績 No.	研究の概要
1077, 1084	インスリンの細胞内シグナル伝達分子 (PKC λ , PDK1, Munc18c) が、どのような機序で個体レベル、細胞レベルで糖尿病発症に関わっているかについて、膵 β 細胞特異的ノックアウトマウスによってその一端を明らかにし、新しい糖尿病治療薬の開発の手がかりとなっている。
1074	新しいインスリンシグナル伝達分子の探索として、Akt の下流に存在すると考えられている p27Kip1 に注目し、この蛋白の発現を膵島で検討した。その結果、糖尿病マウスではその発現が上昇し、p27Kip1 のノックアウトマウスと交配することにより、その発現を低下させると高血糖が是正されることなど重要な知見を得た。

《資料9：癌研究領域における代表的業績の概要》

業績 No.	研究の概要
1032	これまで詳細がほとんど解明されていなかった癌遺伝子産物 Ras の標的タンパク質ホスホリパーゼ C ϵ がガン発生過程で重要な働きを有することを証明した画期的な論文であり、抗癌剤の開発に新局面を開くものとして Molecular and Cellular Biology 誌に掲載され、日本生化学会バイオフィロンティア国際会議他、多数の招聘講演を依頼されるなどその研究成果を発信している。

1090	デュシェンヌ型筋ジストロフィー（進行性筋萎縮症）を遺伝子の読取りの修正により治療するという、これまでにない全く新しい治療法に成功したもので世界中の患者から問い合わせが殺到し、「兵庫県科学賞」も受賞している。
1104	進行型肝細胞ガンに対し、これまでの 5-10 倍の抗癌剤の投与が可能となる経皮的灌流化学療法（PIHP）を開発したもので、古典的肝灌流のコンセプトを塗り替え、現在、進行肝細胞癌に対する治療法としては世界的に最も有効性の高いものとして、世界的な肝臓外科分野の教科書にも掲載された。

○基礎応用・創薬研究及び衛生・保健学研究

当該領域については、《資料 10》に示す研究成果を上げた。

《資料 10：基礎応用・創薬研究及び衛生・保健学研究における代表的業績の概要》

業績 No.	研究の概要
1088	難病の関節リウマチにおける関節破壊が滑膜細胞の過剰活性化に起因すること、そのメカニズムに c-fos/AP-1 という増殖転写因子が主要な役割を担うことを見出した。この成果が基になり、経口投与できる c-fos/AP-1 に対する低分子阻害剤のコンピュータドラッグデザインによる合成に世界で初めて成功した。基礎研究に始まり、臨床研究も、全てわが国発の独創的研究であり、開発された薬剤はこれが初めてである。現在、臨床第Ⅰ相試験を終えて平成 19 年から第Ⅱ相試験を開始した。
1055	「WHO の疫学情報トピックスの公開」であり、WHO 本部から疫学週報 WER の邦訳公開権を得て、英仏語で提供されるものを我が国においてもその情報を容易に入手できるように抄訳して毎週、保健学科ホームページに公開している（H16～H19 年の間に、世界中から 46 万件以上のアクセスがあった）。
1093	障害者（児）の機能回復や生活の質（QOL）向上及びその社会復帰支援プログラムの開発に関する研究である。その研究成果は、平成 18 年度に兵庫県、19 年度に神戸市の乳幼児健診マニュアルに取り入れられた。
1007	地域在住の高齢者に対する歩行支援プログラムの開発と健康増進効果に関する研究である。当業績が評価され、神戸市と共同で厚生労働省の平成 18 年度「老人健康増進等事業」において、受託研究を獲得している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

本学部・研究科で実施しているシグナル伝達とその異常に関わる糖尿病・代謝疾患及び発癌機構に関する研究は、生体を構成する細胞の活動をシグナル伝達機序の面から捉えようとするもので、この動きは世界的な流れとなりつつあり、本学は長年にわたり細胞内シグナル伝達の機序の研究を精力的に進め、21 世紀 COE プログラム及びグローバル COE、ならびに新興・再興感染症プログラムに採択されるなどして、我が国のみならず、世界的にも高い評価を得ている。また、「WHO の疫学情報トピックスの公開」を通じて、アジア太平洋地域における公衆衛生の向上や普及に多大な貢献をするとともに、国際的視野にたった総合保健医療システムの構築に向けて一役を担っている。さらに、地域在住の障害児や高齢者を対象とした社会復帰支援プログラムの開発や医療専門職間の相互理解・協働（IPW）に関する研究といった実践的な研究も推進し、研究成果を社会に還元している。以上のことから本学部・研究科の研究成果の状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１「競争的外部資金獲得のための支援活動」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部・研究科では、保健学研究科・保健学科所属教員への科学研究費補助金申請の義務化やFD等での申請書類の作成法の勉強会を開催している。また、平成18年度に産学官民連携事業の活性化を図るために設置された「連携創造本部」による競争的外部資金獲得の啓蒙活動（全学説明会）、事務系職員による申請書作成の支援、ウェブサイトへの外部資金公募情報の掲載等の重層的な支援活動が機能し、法人化以降、種目ごとに増減はあるものの、全体として増加傾向にある。その結果、科学研究費補助金については、《前掲資料7》に示したように、平成16年度の獲得件数167件、獲得金額663,200千円が、平成19年度には獲得件数229件、獲得金額1,135,970千円と、顕著な伸びを示しており、競争的外部資金獲得のための重層的な支援活動が機能しており、本学部・研究科全体における研究が活性化しているといえる。

②事例２「寄附講座設置による研究の活性化と産学官民連携の活性化」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成14年度から日本抗体研究所の寄附による「膠原病学寄附講座」、平成16年度からシスメックス株式会社の寄附による「立証検査医学講座」、三共株式会社の寄附による「臨床薬効評価学講座」を設置し、さらに、平成18年度からは兵庫県の寄附を受け「へき地医療学講座」を設置した。その結果、既存の基礎研究に加え膠原病や疫学的根拠に基づいた検査診断法の確立といった臨床研究を推進するとともに、保健・医療・介護を連携させた医療システムの開発による総合医の育成を通じてへき地における医師不足解消の一役を担っている。また、寄附講座は産学協同に留まらず、兵庫県などを含む官民が連携する多彩な構成となっており、従来の予算では、スタッフの定員配置が困難であった研究分野の充実が可能となり、教員ポスト（4講座における教員計10名：教授相当1、特命准教授2、准教授相当3、特命助教2、助教相当2）の充実とともに研究が活性化され、優秀な若手研究者の養成に寄与している。

《資料8：寄付講座の概要と業績》

寄付講座名	概要	業績
膠原病学寄附講座	膠原病の発症病因を解明し、治療の新しい領域を開拓する。	抗リウマチ薬を創薬し、動物実験で関節炎を100%抑制し、現在臨床Ⅱa相試験中である。
立証検査医学講座	臨床検査における疫学的エビデンスを集積し、エビデンスに基づいた検査診断法を確立する。	抗CCP抗体とリウマトイド因子の関節リウマチの診断における有用性について検証した結果、関節リウマチの診断においては、抗CCP抗体のほうが優れていることを示した。
臨床薬効評価学講座	薬物の薬効・副作用の個体差を規定する遺伝子・タンパク情報と薬効・副作用・体内動態との関係を明らかにし、有効かつ安全な薬物療法を研究する。	タンパク発現プロファイルの網羅的解析を行い、腎臓癌の新規創薬ターゲット・診断マーカーの候補タンパク質を複数種同定した。
へき地医療学講座	へき地における効率的な医療支援、また行政やへき地病院と協力しICTを利用した遠隔医療の有用性を研究している。	へき地を「医育機関」と捉え、学生実習、地域保健・医療研修の場として体験型実習の企画運営を学生に課すプログラムを構築した。

③事例3 「法人化を契機とした資源の有効活用による研究の活性化」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)
(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度の国立大学法人化を契機に、法人の裁量による柔軟な資源配分が可能となった。このメリットを研究の活性化に最大限活用するため、全学では、「21世紀COEプログラム」や科学研究費補助金の「特別推進研究」といった大型プロジェクトに対する学長裁量枠からの教員配置、グローバルCOEを見据えた「学内発の卓越した研究プロジェクト」の公募による教員の重点的な配置、各学部・研究科の重要な研究課題、時限的研究課題等に対する「教育研究活性化支援経費」の配分などを行っている。

本学部・研究科に関連するものとしては、21世紀COEプログラム「糖尿病をモデルとしたシグナル伝達病拠点」、学術創成研究「個体レベルにおけるインスリンシグナル伝達ネットワークとその統合」、特別推進研究「インスリン分泌システムの形成機構とその破綻」に対して、学長裁量枠からそれぞれ教員1名が配置されている。また、グローバルCOEを見据えた「学内発の卓越した研究プロジェクト」に本学部・研究科から3つのプロジェクトが選定され、計7名の教員が配置されているほか、医学系研究科に戦略企画室を設置し、医学研究科のグランドデザインを戦略的に企画・立案することを目的に研究科長を室長とし複数の教員を配置した。その結果、その内の1プロジェクトは、平成19年度グローバルCOEプログラム「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」に採択され、全学及び本学部・研究科の各種支援活動が開花するに至っている。このことにより、「統合的膜生物学」をキーワードとして、本学の理学研究科、農学研究科、工学研究科に所属する教員が参画するとともに世界から優秀な研究者を募り、部局・専攻を横断した膜生物学の研究を推進し、独創的な視点から生命科学の新しい分野を開拓するための土壌が整った。

09. 工学部・工学研究科

- I 工学部・工学研究科の研究目的と特徴・・・09－2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・09－4
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・09－4
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・09－10
- III 質の向上度の判断・・・・・・・・・・09－12

I 工学部・工学研究科の研究目的と特徴

工学研究科は、平成 19 年 4 月 1 日付けの大学院自然科学研究科の改組により発足した。従来、自然科学研究科は、理学系、工学系、農学系、海事科学系の教員から構成されており、専門分野を超えた学際的な教育研究を行うことを目的として設置されていた。今回の改組では、その目的を継承しながら、理学研究科、工学研究科、農学研究科、海事科学研究科、自然科学系先端融合研究環に分離する組織変更が行われた。以下に工学部・工学研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

(研究目的)

本学部・研究科では、多岐に渡る工学系の専門分野での幅広い研究を推進するとともに、自然科学研究科から受け継がれた理念でもある学際性、総合性に富む研究を推進し、実践性を重視することにより、広く社会に貢献することを研究の目的としている。

これらの目的を達成するために、現行の中期目標では「各研究分野における研究水準の全般的向上、特定領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究推進」、「教育研究の国際的協力」、「研究成果の積極的な社会への還元」が掲げられている。

(組織構成)

上述の目的を実現するために、本学部・研究科では《資料 1》のような組織構成をとっている。

本学部・研究科内及び密接に関連するセンターの組織構成は、《資料 2》の通りである。都市安全研究センターは、建築学専攻、市民工学専攻、情報知能学専攻と教育研究上で密接な協力体制を取っている。工作技術センターは、機械工学科、機械工学専攻での実習、演習などの教育を支援するのみならず、機械工作の面から工学研究科全体の研究支援を行っている。また、平成 19 年 4 月に先端膜工学研究センター、平成 19 年 9 月に統合バイオリファイナリーセンターを、当該領域の先端的研究を推進するために新たに設置した。

《資料 1：工学研究科の組織構成》

専 攻	講 座
建築学専攻	空間デザイン講座、建築計画・建築史講座、構造工学講座、環境工学講座
市民工学専攻	人間安全工学講座、環境共生工学講座
電気電子工学専攻	電子物理講座、電子情報講座
機械工学専攻	熱流体エネルギー講座、材料物理講座、設計生産講座
応用化学専攻	物質化学講座、化学工学講座
情報知能学専攻	情報基礎講座、情報システム講座、システムデザイン講座

《資料 2：工学研究科内及び密接に関連するセンター》

工作技術センター
先端膜工学センター
統合バイオリファイナリーセンター
都市安全研究センター*

*平成 19 年 4 月 1 日より、自然科学系
先端融合研究環に所属

(研究上の特徴)

以下に述べる特徴を複合的、有機的に結びつけ、研究目的の達成を目指している。

1. 学際的研究の推進:自然科学研究科から受け継いだ理念を生かしつつ、教育研究分野、専攻、研究科を超えた研究者の連携体制を構築し、先端的、戦略的な研究を推進している。具体的には、建築学専攻、市民工学専攻、都市安全研究センター構成員の参画による21世紀COE「安全と共生のための都市空間デザイン戦略」拠点形成《別添資料1:21世紀COEの概要》、8チームの工学系重点研究チームの自然系先端融合研究環重点研究部への参画、医学系研究科との連携による医工連携研究などを推進している。また、2名の教員が平成19年度採択のグローバルCOE「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」にも参画して、臨床・応用面のみならず基礎医学の分野でも研究を推進している。
2. 産学連携の推進:個別の受託研究、共同研究等の推進のみならず、地域コンソーシアムの形成などによる大型連携プロジェクトを推進している。さらに、研究成果の発信、連携促進のため企業を会員とするKOBET工学振興懇話会を設立し、「工学サミット」などの各種イベントを開催している。
3. 地域密着型研究の推進:阪神・淡路大震災の調査研究から得られた成果をもとに、防災・減災をキーワードとするさらなる研究の推進、また、兵庫県COEプログラム推進事業「南海地震と山崎断層の地震を想定した免震建築物の安全対策」の実施等による地域交流や、スマトラ沖ジャワ島地震災害緊急調査チームの派遣、バンダアチェ国際ワークショップの開催等を通じた国際交流により、研究成果の社会への還元を積極的に推進している。

【想定する関係者とその期待】

本学部・研究科では、多岐に渡る専門分野それぞれの世界的な学会、国内学会、また、学術雑誌等の読者、さらに、工学系の産業界、地域社会、日本社会、国際社会を関係者として想定し、国内外の学会等や学術誌の読者は幅広い工学系分野での基礎研究を期待しており、産業界や地域社会等は実践的かつ優れた応用研究を期待していると考え、研究を展開している。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

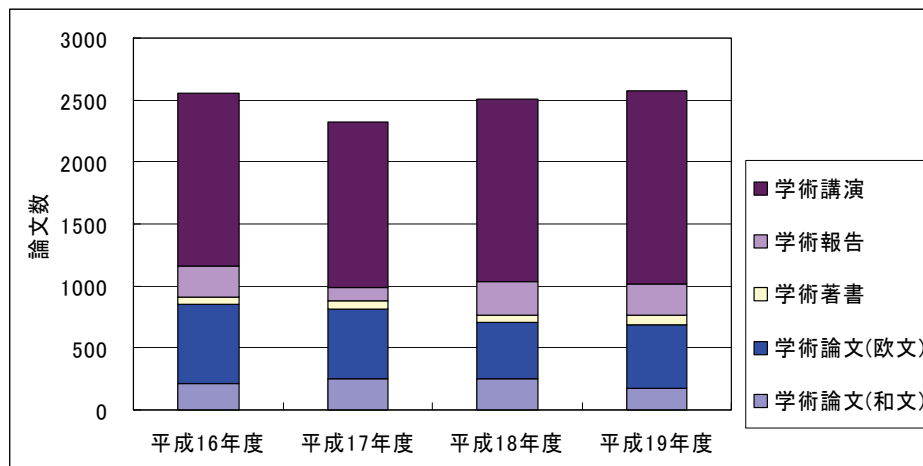
(観点に係る状況)

本学部・研究科では、多岐にわたる工学系の専門分野での幅広い研究活動を推進し、以下のような実績を上げている。

① 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表などの状況

本学部・研究科の約 180 名の所属教員は 1 人当たり年間平均約 14 件の著書や研究論文を著しており、学術雑誌や国際会議といった査読過程を経た学術論文の発表もその 1/4 以上を占める。学術論文のうち 60%以上は和文以外(主として英文)で執筆している《資料 3、資料 4－1、4－2》。これら論文等による成果発表のみならず、建築学専攻においては、建築作品の発表などを行っており、本学部・研究科の研究活動は多岐にわたっている。

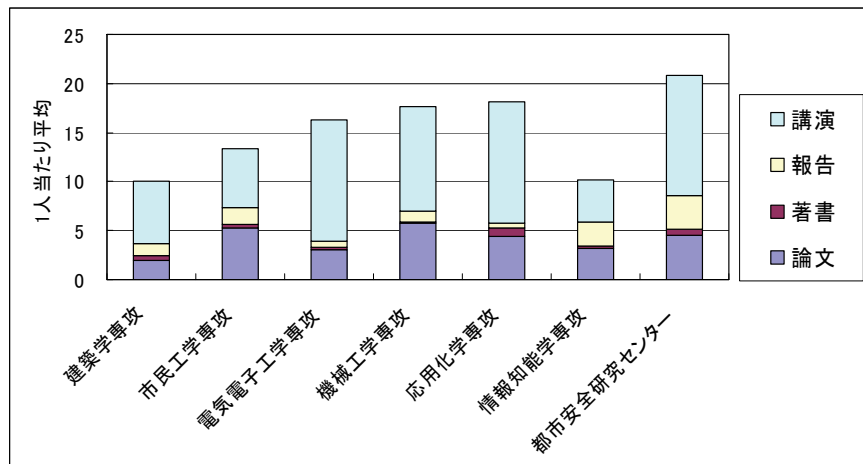
《資料 3：発表研究論文数（工学研究科全体の経年変化）》



《資料 4－1：発表研究論文数（平成 19 年度の各専攻の数）》

所属	学術論文	学術著書	学術報告	学術講演	計	和文以外(内数)	教員数	平均件数	作品
建築学専攻	57	17	36	190	300	39	30	10.0	4
市民工学専攻	101	7	32	114	254	82	19	13.4	0
電気電子工学専攻	76	7	14	310	407	140	25	16.3	0
機械工学専攻	171	5	32	320	528	273	30	17.6	0
応用化学専攻	128	26	13	359	526	244	29	18.1	0
情報知能学専攻	116	12	88	160	376	158	37	10.2	0
都市安全研究センター	41	5	31	111	188	52	9	20.9	0
合 計	690	79	246	1,564	2,579	988	179	14.4	4

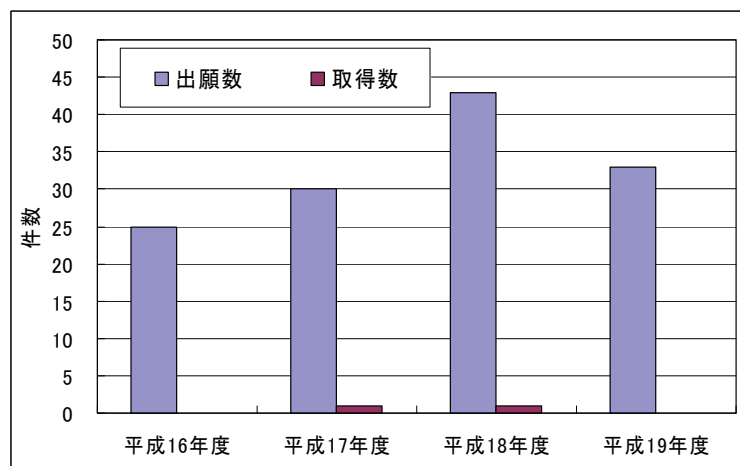
《資料 4－2：発表研究論文数（平成 19 年度の各専攻 1 人当たり平均）》



② 特許出願・取得状況

研究成果の特許出願件数は、全学組織である連携創造本部の支援及び本学部・研究科における財務・研究委員会による講習会の開催などの取組により、平成 16 年度以降増加傾向にある。特許取得件数は、平成 16 年度から平成 19 年度までの間に 2 件と少ないが、これは平成 15 年度以前に出願したものであり、通常、特許は出願後 5～6 年を経て登録（取得）されるか否かが決定されるため平成 16 年度以降の出願に対する登録（取得）数は未定である《資料 5》。特に、複合化学やプロセス工学領域での特許をもとに神戸大学発ベンチャー（株）スマート粒子創造工房やマグナビート株式会社）を起業するなどに至っている（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 3 参照）。

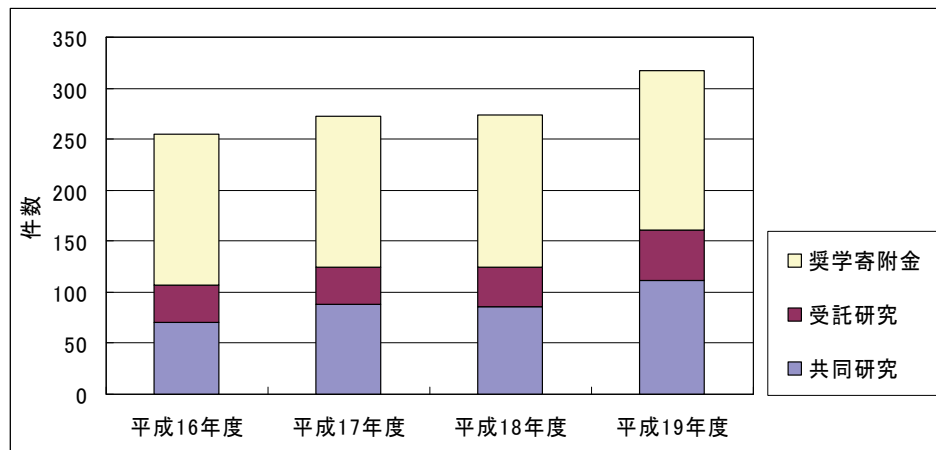
《資料 5：特許出願・取得件数の推移》



③ 共同研究、受託研究の状況

本学部・研究科では、民間企業のみならず公的機関との共同研究・受託研究を推進している。平成 16 年度以降の共同研究及び受託研究は科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構などの独立行政法人や電気、化学、自動車、建設などの民間企業と合わせて 510 件程度を実施し、奨学寄付金の受け入れ件数は 600 件程度となっており、各年度の受け入れ全件数は法人化後増加傾向にある《資料 6》。

《資料 6：共同研究、受託研究の件数の推移》

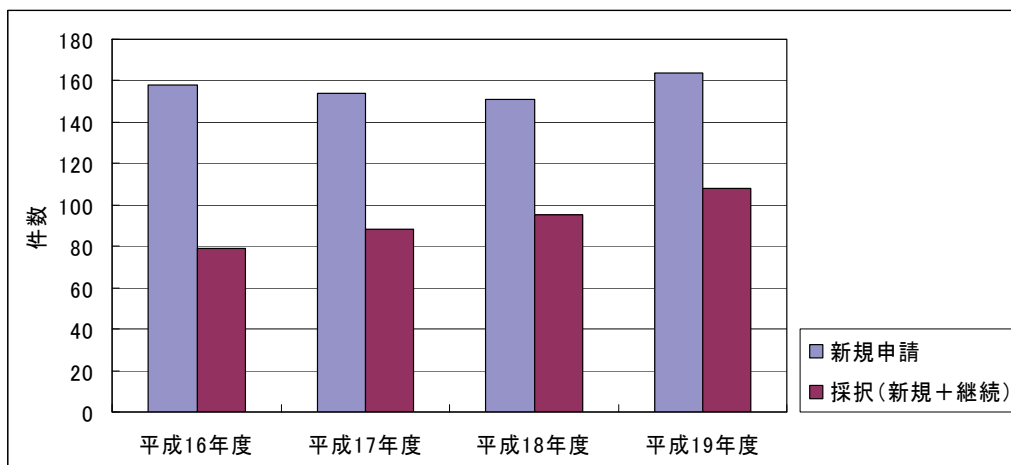


④ 競争的外部資金の獲得状況

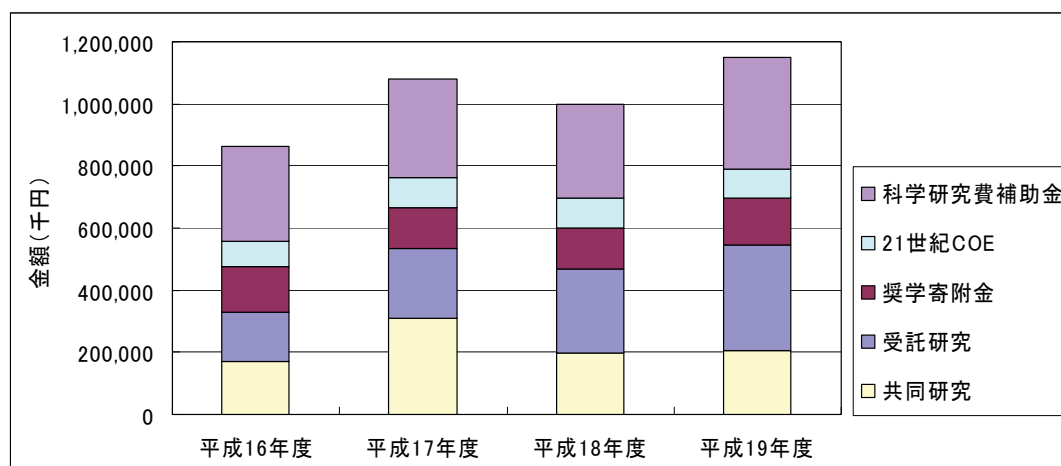
研究を支える研究資金は、基礎的な運営費交付金によるものの他、さまざまな競争的外部資金の獲得によって賄われている。本学部・研究科では、法人化後、財務・研究委員会による科学研究費補助金を含む外部資金獲得のための講習会開催など、所属教員の意識向上と獲得率の上昇に取り組んできた。さらに、戦略企画担当教授ポストを創設して競争的外部資金獲得のための体制作りを行ってきた。特に、科学研究費補助金では、平成16年度と平成19年度とを比較すると、新規と継続とを合わせた件数は約37%増、獲得金額は約17%増の伸びを示している《資料7、8》（「Ⅲ質の向上度の判断」事例1、2参照）。

競争的外部資金の獲得額については、共同研究は年によって大型の資金獲得があることから年度ごとに変動があるものの、受託研究と奨学寄付金の合計は増加傾向にあり、総額では教授、准教授、助教を含めた180名程度の教員に対して、平成19年度には11億円を超えており、教員1人当たりでは610万円程度となっている《資料8》。

《資料 7：科学研究費補助金の申請及び採択状況》



《資料 8：競争的外部資金の獲得状況》



⑤ 地域連携、産学官連携等の活動状況

本学部・研究科は、研究成果の積極的な社会への還元という観点から、地域や産学官との連携を進めている（「Ⅲ質の向上度の判断」事例2、4参照）。

大学のシーズを企業に紹介しつつ企業からのニーズを把握するとともに、互いに議論できる機会を定期的に設けるという趣旨から年4回の「KOBE 工学サミット」を開催している。また、本学部・研究科の研究シーズを広く産業界に紹介し、将来の産学連携を促進するための取組として、工学フォーラムの開催および神戸大学フォーラムへの参加などを行っている《資料9》。さらに、地域との連携を図るために、年に1回、本学部・研究科の公開講座を開催しており、各年度、講師数は10名、参加者は58～83名うち修了者の割合は78～93%となっている《資料10》。

《資料 9：工学フォーラム開催状況》

年度	開催場所	パネル展示	出席者数
平成 16 年度	神戸市産業振興センター	71 研究グループ	700 名余り
平成 17 年度	ホテルオークラ	32 研究グループ	600 名余り
平成 18 年度	ホテルフロラシオン青山	36 研究グループ	550 名余り
平成 19 年度	神戸市産業振興センター	医工農連携	200 名余り

《資料 10：工学部・工学研究科公開講座開催状況》

年度	テーマ	受講者数	修了者数
平成 16 年	身近な工学技術－安全で暮らしやすい社会を目指して－	83 人	65 人 (78%)
平成 17 年	工学技術の進歩－これまでの 10 年と今後－	58 人	47 人 (81%)
平成 18 年	安全な生活のための工学の役割	75 人	63 人 (80%)
平成 19 年	快適で安心な社会のための最先端技術	67 人	62 人 (93%)

⑥ 国際交流の状況

本学部・研究科では、教育研究を通じた国際協力を推進するという観点から、国際会議を積極的に開催している。平成 16 年度以降、主催者として 50 回開催し、本学部・研究科から委員として参加したものを含めると延べ 9 万人以上の参加数となっている《資料 11》。応用化学科において国際ワークショップ (IWPI2006) 開催の後、ワークショップ参加のオーストラリアの研究機関 CSIRO との共同研究を開始し、平成 19 年度は 2 件の共著論文が学術雑誌に採択されるなどの成果につながっている。

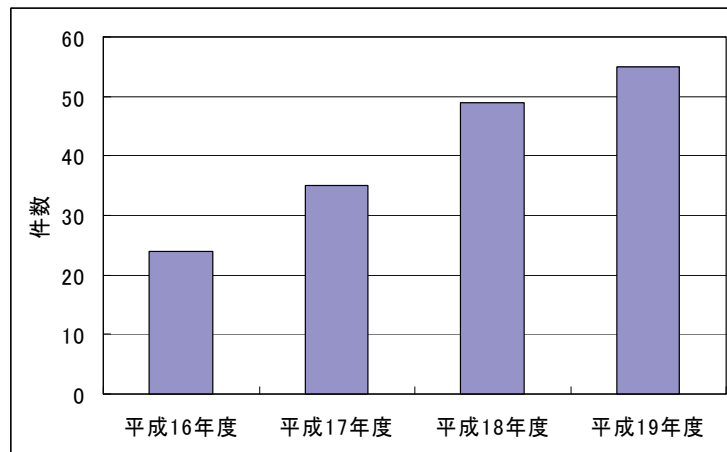
また、21 世紀 COE「安全と共生のための都市空間戦略」をコアとした研究において、国連防災世界会議オープンフォーラムなどの国際会議の開催や JICA 研修活動を通じて国際的な防災・減災分野での専門家育成に貢献している。（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 4 参照）

国際共同研究は平成 16 年度以降増加し続けており、アメリカ合衆国を筆頭としてヨーロッパ、オセアニアなどの 18 カ国を相手国として、平成 16 年度以降の実施総計は 163 件となっている《資料 12、13》《別添資料 2：工学研究科の国際共同研究の実施例》。

《資料 11：国際会議の開催状況》

年度	主催者	委員	規模・参加者
平成 16 年度	13	73	23,608
平成 17 年度	11	66	26,305
平成 18 年度	13	68	24,827
平成 19 年度	13	89	21,240

《資料 12：国際共同研究の実施件数》



《資料 13：国際共同研究の相手国》

相手国	件数	相手国	件数
アメリカ合衆国	50	ニュージーランド	4
フランス	18	アイルランド	4
韓国	17	フィジー	4
イギリス	17	オランダ	3
イタリア	11	ルーマニア	2
インドネシア	10	E U	2
ドイツ	7	タイ	2
オーストラリア	6	インド	1
中国	4	台湾	1
		総計	163

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部・研究科では、競争的外部資金をはじめ、受託研究、奨学寄付金の受け入れなど、その額には資金種別ごとに増減はあるが、法人化以降、増加傾向にある。また、国際共同研究の実施件数も増加して国際的發展に貢献するとともに、民間企業等との受託研究・共同研究も活発に行っており関連産業界の期待に応えている。

これらの研究活動による成果は、学術論文や特許などの形で多数の発表がなされており、学術論文のうち 60%以上が主に英文で発表されている。さらに、特許をもとに神戸大学発ベンチャーを起業するなどの社会貢献を行っている。また、工学サミット、工学フォーラム等を実施して産学連携や地域貢献も積極的に行っており、各種関連産業界の要請に応えている。これらの状況から、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を上回るものであると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

「学部・研究科を代表する研究業績リスト」に示すとおり、本学部・研究科における研究は学術面及び社会、経済、文化面の両面において、数々の重要な成果を上げている。

本学部・研究科は6専攻からなり、各専攻内の研究分野も多岐に渡る。今回選定した業績を科学研究費補助金の細目番号で分類すると、31の異なった分野に分かれる。

それぞれの研究成果を選定する際には、発表学術誌の引用頻度、研究成果に関連する受賞等、学会等における発表論文の評価、研究成果による競争的資金の獲得状況、関連する国際研究集会における招待講演数や国際研究集会の組織数などの客観的指標に基づいて総合的に評価した。原則として、世界的レベルとみなせる研究成果をSS、少なくとも全国的レベルとみなせる研究成果をSと判断した。

選定した業績のうち21世紀COEの事業推進担当者らが実施した研究は、質の高い研究としていくつかの学会賞を受賞した(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3、4参照)。たとえば、業績No.1050(日本建築学会賞、2007年)は、市民の側からの視点により、震災復興住宅のあり方を長期にわたる詳細な現地調査から明らかにしたものであり、学術的な価値はもとより社会的な有用性も高く評価された。業績No.1049(都市住宅学会賞論文賞、2007年)は、被災市街地において長期にわたる継続的な調査を行い、被災場所での住宅再建がコミュニティ維持や生活安定の観点から極めて重要であることを明快に示した点を高く評価された。この他、21世紀COE事業推進担当者らは、国際会議での招待講演・基調講演に加え、評価の高い国際学術誌(Journal of the Acoustical Society of America、Transportation Research A等)に論文を掲載しており、当該研究分野で世界レベルの活動を展開している。

また、本学部・研究科では、特定の領域の研究に携わる教員を構成員として学際性、総合性に富む重点研究チームを形成し、現在8つのチームが自然科学系先端融合研究環の重点研究部に属し、先端的な融合的、総合的研究を推進している(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。

例えば、ナノエンジニアリング研究チームを例にとると、ナノ材料の創成、評価、物性の基礎から応用までをカバーし、ナノデバイスの構築を目指した研究を行っている。今回選定した業績リストのうちこれらに関連するものが、本学部・研究科全体の19.7%、また、SSと判定した業績は、本学部・研究科でSSと判定した全業績の34.5%を占めている。これらの業績は国内外で広く認められ、多数の国際会議で招待講演を行っているのみならず、光・電子集積技術賞(応用物理学会)、兵庫科学賞等、多数の賞を受賞している。ナノエンジニアリング研究チームは、あくまでも一例に過ぎず、他の研究チームにおいても、同様に高い水準の研究活動を繰り広げている。

優れた業績として選定した業績No.1009は、特許取得を通じて、大学発ベンチャー(株)スマート粒子創造工房の起業に至っている。また、業績No.1058は、マグナビート株式会社の起業に結びつき、大学発ベンチャービジネスモデルコンテストで特別賞(堀場賞)他、複数の賞を受賞している(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。これら以外に平成19年度末の時点で、本学部・研究科教員が起業したベンチャー企業は、5社にのぼっており、実践的な研究を通じて社会に貢献するという、本学部・研究科の目的に合致するとともに、実践的研究が高い水準にあることを物語っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部・研究科では、多岐に渡る工学系の幅広い専門分野で水準の高い研究を推進するとともに、21 世紀 COE 事業推進者らは世界最高水準の研究を推進している。また、合計 8 チームの重点研究チームでは特定の領域での学際的研究を繰り広げ、国内外で高く評価されている。さらには、大学発ベンチャー 5 社の起業に結びつく実践的研究を推進するなど、学会のみならず社会にも大きく貢献している。これらの研究活動は本学部・研究科の研究目的に合致しており、本学部・研究科の研究成果の状況は期待される水準を上回っていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例 1 「競争的外部資金獲得のための戦略的研究支援活動」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化以降、本学部・研究科内に新たに「財務・研究委員会」を設置し、競争的外部資金獲得のために、各種大型プロジェクトへの提案に向けた取り組み、科学研究費補助金の採択に向けた取り組み、医工連携研究推進などの戦略の立案を組織的に行ってきた。さらに、戦略企画担当教授ポストを設置した。平成 18 年度には、産学官民連携事業の活性化を図ることを目的として神戸大学連携創造本部が設置され、定期的な情報交換のための連絡会を開催して連携を密にしている《別添資料 3：工学部・連携創造本部連絡会 議事録(抜粋)》。また、競争的外部資金獲得のため、上記連携創造本部が中心となっていく全学的な説明会等の啓発活動に加え、財務・研究委員会を中心とした本学部・研究科独自の講習会の開催、公募情報のメール配信などの支援活動も行った《別添資料 4：財務・研究委員会の活動状況》。これらの重層的な支援活動が機能し、科学研究費補助金では、平成 16 年度と平成 19 年度を比較して新規と継続とを合わせた件数は約 37% 増、獲得金額は約 17% 増の伸びを示している《前掲資料 7、8》。その他の競争的外部資金の獲得総額についても、平成 16 年度は約 8.3 億円であったものが、平成 17、18 年度は 10 億円を超え、平成 19 年度には 11 億円を超える伸びを示すなど、前述の競争的外部資金獲得のための支援活動が機能しており、本学部・研究科の研究の活性化が実現されている。

② 事例 2 「広報活動の強化による産学官連携の推進」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化以後、産学連携推進のための戦略的な広報活動を行う「広報委員会」を設置した。同委員会の設置に伴い、前項の「財務・研究委員会」および、戦略企画担当教授との緊密な連携のもと、本学部・研究科の研究シーズを広報するための「工学フォーラム」の開催《前掲資料 9》、企業などを会員とした「KOBЕ 工学振興懇話会」、「先端膜工学研究推進機構」の設立などの活動を行っている。「KOBЕ 工学振興懇話会」の会員数は 48 社、「先端膜工学研究推進機構」の会員数は 23 社であり、それぞれの組織は定期的に「工学サミット」などの講演会の開催、「Rokko Research Wind of Engineering」などのニュースレターの発行を定期的に行うなど積極的な産学連携活動を行っている。さらに、連携創造本部との緊密な連携のもとに本学部・研究科のシーズ掘り起こしを行った結果、平成 17 年度に 2 件(総額 4,000 千円)であった科学技術振興機構(JST)のシーズ発掘試験(平成 17 年度はシーズ育成試験)の採択は、平成 19 年度 11 件(総額 21,950 千円)へと大幅に増加した。これらの活動により、受託研究、共同研究、奨学寄付金を合わせた獲得額は、平成 16 年度の約 4.4 億円に対し平成 17 年度以降は 6 億円を超えている《前掲資料 8》。以上のことは、全学的ならびに本学部・研究科の一連の支援活動が効果的に機能しており、本学部・研究科の研究が活性化されていることを示している。

③ 事例 3 「学際性、総合性に富む研究推進への支援」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 19 年度の大学院改組に伴い自然科学系先端融合研究環が新たに設置され、研究環に学際性、総合性に富む重点研究部が設けられ、本学部・研究科から重点研究チーム 8 チームを選抜した《資料 14》。さらに、本学部・研究科では、これら 8 チームの研究推進を支援するために、部局内に「先端膜工学センター」(環境・エネルギー研究チーム)、「統合バイオリファイナリーセンター」(バイオリファイナリー研究チーム)を設置するとともに、研究スペースを優先的に提供するなどの支援活動を行っている。これら支援活動により、重点チームに関連した 5 つの大学発のベンチャー会社のうち、バイオリファイナリー関連のマグナビート社は「第 21 回独創性を拓く先端技術大賞・特別賞」と「全国大学発ベンチャービジネスモデルコンテスト・掘場賞」を受賞し、研究成果に対して高い評価を得て

いる。さらに、環境・エネルギー関連では、平成 20 年度文部科学省の特別教育研究経費（研究推進）に採択されるなど、本学部・研究科から選抜した重点研究チームを中心として研究の活性化が実現されている。

《資料 14：工学部・工学研究科から選抜した重点研究チーム》

重点研究チーム名	人数	主な取り組み
ナノエンジニアリング研究	15	学内発卓越した研究プロジェクト採択、大学発ベンチャー創出事業（JST）採択（株式会社スマート粒子創造工房設立）、グローバル COE プログラム提案
IT 技術とロボティクス技術の融合	16	総務省 戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）H18 年度特定領域重点型研究開発研究プロジェクト採択
環境・エネルギー研究	15	先端膜工学センター設立、特別教育研究経費（研究推進）採択
地域創生のための建設学研究	12	21 世紀 COE プログラム推進、「Listening Difficulty」に関する研究成果が国際規格 IEC60268-16 に採用、兵庫県との地域連携「舞子公園旧木下家修復事業」推進（H18～H20）朝来市との地域連携「鉱石の道」整備事業推進（H19～H20、経産省「日本の近代化遺産 33 のストーリー」に上記遺産が選定される）「鉱石の道 2005」が都市再生プロジェクト事業に採択
知的精密生産研究	10	JST 産学共同シーズイノベーション化事業採択、(財)製造科学技術センター 公募研究アイデアファクトリー採択、ものづくり技術分野における研究開発プロジェクト提案に向けた国家戦略動向を調査中
災害リスク減災戦略研究	11	21 世紀 COE プログラム推進
安全と共生の都市学	13	21 世紀 COE プログラム推進、学内発卓越した研究プロジェクト採択
バイオリファイナリー研究	12	統合バイオリファイナリーセンター設立、学内発卓越した研究プロジェクト採択、グローバル COE プログラム提案、大学発バイオベンチャー設立（バイオ・エナジー株式会社、マグナビート株式会社、株式会社ビークル）

④ 事例 4 「防災・減災研究での地域・国際交流の推進」（分析項目Ⅰ・Ⅱ）

（高い水準を維持していると判断する取組）

阪神・淡路大震災の教訓をもとに、「防災・減災」をキーワードとした特色ある地域・国際交流を展開している。平成 15 年度採択の 21 世紀 COE「安全と共生のための都市空間戦略」をコアとして研究を推進し、法人化以降も国連防災世界会議オープンフォーラム、テーマ別セッションなど防災・減災に関わる国内、国際会議の開催や JICA 研修活動を通じて防災・減災研究での地域・国際交流を継続的に行っており《資料 15》、防災・減災研究での地域・国際交流の推進は高いレベルを維持している。

《資料 15：主な防災・減災研究での地域・国際交流の取り組み》

取り組み	内容・年度・金額など
兵庫県 COE プログラム推進事業 テーマ：南海地震と山崎断層の地震を想定した免震建築物の安全対策	平成 16～17 年度、参加機関（企業 2、大学 2、独立行政法人研究所 1）、7,000 千円
国際防災世界会議オープンフォーラムおよび、テーマ別セッションの開催	平成 16 年度
JICA 研修「大都市地震災害軽減のための総合戦略」の継続的な実施	平成 16～19 年度
海外地震緊急災害調査および、関連する国際会議の実施	・ 地震災害緊急調査チームの派遣（スマトラ沖、ジャワ島地震）（平成 18 年度） ・ 国際ワークショップ（スマトラ沖、バンダアチェ）（平成 18 年度）
国際機関との防災に関する交流協定の締結	平成 18 年度、ピッツバーグ大学、フランス地質研究所
現代 GP フォーラムの開催	・ 阪神の教訓、中越の経験－震災の被害、救援、復興－（平成 17 年度） ・ 阪神淡路・福岡県西方沖地震を踏まえた地震防災フォーラム（平成 17 年度） ・ 災害文化と災害教育（平成 18 年度）

10. 農学部・農学研究科

- I 農学部・農学研究科の研究目的と特徴・・・10－2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・10－4
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・10－4
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・10－10
- III 質の向上度の判断・・・10－13

I 農学部・農学研究科の研究目的と特徴

農学部・農学研究科は、環境保全を図りつつ、衣食住のもととなる生物資源の開発・管理・利用と生産を通じて人間社会に貢献する「持続共生の科学」の創成をその理念とする。

【研究目的と組織構成】

この理念に基づき「食料・環境・健康生命」に関わる諸問題の解決を基本目的とし、大学院自然科学研究科を平成19年度に改組して博士課程前期課程・後期課程一環の3専攻6講座からなる研究科を発足させた。さらに平成20年度には、研究科での研究成果を学部における教育研究に反映させるため、学部を3学科6コースの構成に改組し《資料1》、持続的食料生産と食の安全安心に貢献する教育研究を推進することとしている。

《資料1：農学研究科（農学部）の構成と教育研究目的》

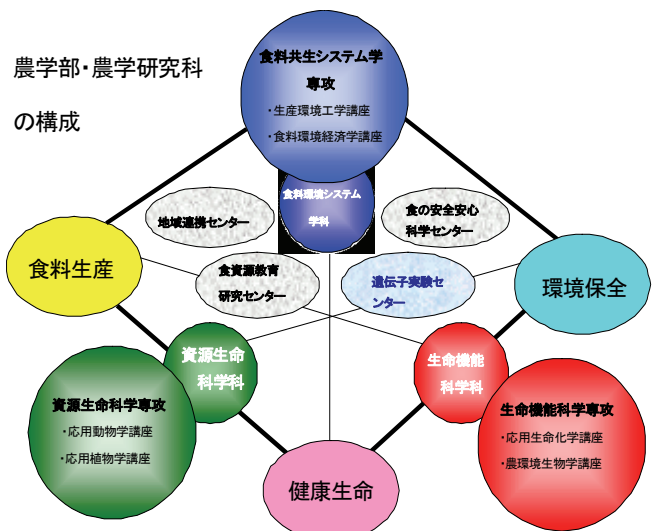
専攻（学科）	講座（コース）	目 的
食料共生システム学専攻 （食料環境システム学科）	生産環境工学講座 （生産環境工学コース） 食料環境経済学講座 （食料環境経済学コース）	農業工学及び農業経済学の知識と技術を協働し、食料の生産者と消費者が環境保全型持続社会を通して共生するための生産基盤構築から流通・消費に至る全プロセスの体系化を図る
資源生命科学専攻 （資源生命科学科）	応用動物学講座 （応用動物学コース） 応用植物学講座 （応用植物学コース）	人類生存の根本的課題である食料生産の質と量の向上を図るため、動植物遺伝資源の探索・開発と改良を担い、21世紀の食料生産に貢献する
生命機能科学専攻 （生命機能科学科）	応用生命化学講座 （応用生命化学コース） 農環境生物学講座 （環境生物学コース）	農業と食料の基本となる生命現象を化学・生物学の両面から解明し、農産物及び食品の安全性向上と機能開発を通じて人の健康の維持・増進に貢献する

このため、現行の中期目標では、「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定めている。

さらに、「農場から食卓まで」に関わる広汎なフードチェーンを網羅する研究開発を重点的に担う食資源教育研究センター及び食の安全安心科学センター、地域や農村社会の環境保全と活性化に関わる研究を遂行する地域連携センターを設置して研究科横断的な教育研究体制を構築している《別添資料1：各センターの概要》。

【研究上の特徴】

食資源の安定的確保と食の安全安心を巡る課題を解決するために、動植物のゲノム研究、食の安全安心及び機能開発に関する研究分野を重点強化し、本学の競争的資金である学内発の卓越した研究プロジェクトとして採択された「食の安全安心科学センター」、学内の若



手研究者育成支援経費からの支援を受けている「インターゲノミクス研究会（以下「IG 研究会」という。）」、同じく教育研究活性化支援経費を受けて機能性食品の研究を展開している「ヘルスバイオサイエンス・プロジェクト（以下「HBS プロジェクト」という。）」などアグロバイオサイエンスに特化した研究、さらに 21 世紀 COE 及び G-COE に参加し国際水準の研究を推進している。また、日本学術振興会（以下「JSPS」という。）に採択された若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（以下「ITP」という。）を通じて、アジア、EU 並びにアフリカの 11 学術交流協定校との研究交流を活性化し、国際的な持続的食資源開発のための研究開発や若手研究者の育成を図っている《別添資料 2：ITP の概要》。

【想定する関係者とその期待】

本学部・研究科が想定する関係者は、農学（育種学、植物病理学、応用昆虫学）、農業経済学、畜産学・獣医学（応用動物科学）、農芸化学（食品化学、応用微生物学）及び農業工学（農業土木学、農業情報工学）に関連する国内外の学会、食料生産に資する動植物の機能開発や育種改良に関わる研究機関や法人、農環境の整備に関わる農業土木・機械関連企業、食の安全に関わる食品製造や製薬企業等である。学会等の関係者は、動植物資源や食品の機能開発、持続生産可能な農環境の構築に関わる基礎的研究に基づいた優れた成果を希求し、また、関係する団体・企業・法人等は研究成果に基づいた応用技術の開発や共同研究の推進を期待していると考え、研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

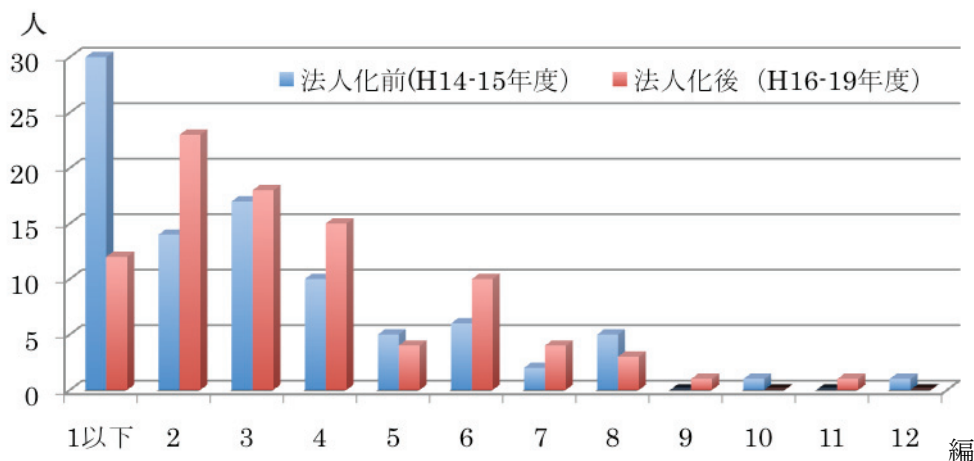
【1. 公表学術論文数の推移】

本学部・研究科に所属する専任教員数（平成 19 年 5 月 1 日現在）は 91 名であり，公表論文並びに学術講演数は《資料 2》に示すように，法人化以降，着実に増加している。なお，査読付学術論文は総て専門学術誌に掲載されたものであり，このうち本学部・研究科の研究目的に合致する「動植物ゲノム」，「食品の機能科学」，「環境分野」における論文が多数を占めている。また，学術講演（国際）での発表も平均 120 件を超えている。さらに，《資料 3》に示すように，教員 1 人当たりの学術論文数（著書を含む）を法人化前後で見ると，法人化前に多数を占めていた 1 編以下の教員が大幅に減少し，2～4 編の教員が増加している。

《資料 2：学術論文（著書を含む）の公表数並びに学術講演数》

	H14	H15	H16	H17	H18	H19
査読付学術論文（著書含む）	217	233	256	241	260	381
その他の学術論文	83	92	98	95	101	103
学術講演（国内）	358	374	344	454	414	518
学術講演（国際）	95	94	132	112	158	138

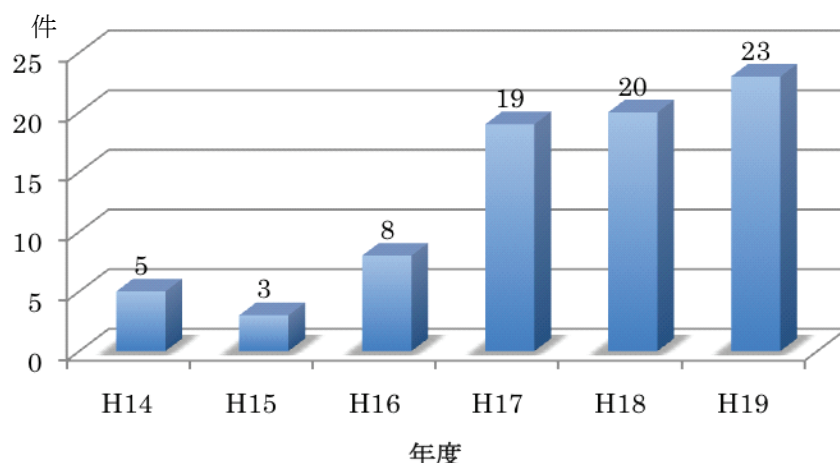
《資料 3： 教員の年当たり査読付学術論文（含著書）の公表数》



【2. 学会賞等の受賞件数の推移】

教員と大学院生による学会賞及び優秀論文賞などの受賞件数は法人化以降，着実に増加しており，研究成果が広く学会において評価されるようになった《資料 4》。なお，受賞件数の中には，動植物の育種並びに植物病理の研究成果により科学技術の面で広く社会に貢献した功績として，井植文化賞 1 件や兵庫県科学賞 3 件を含んでいる。

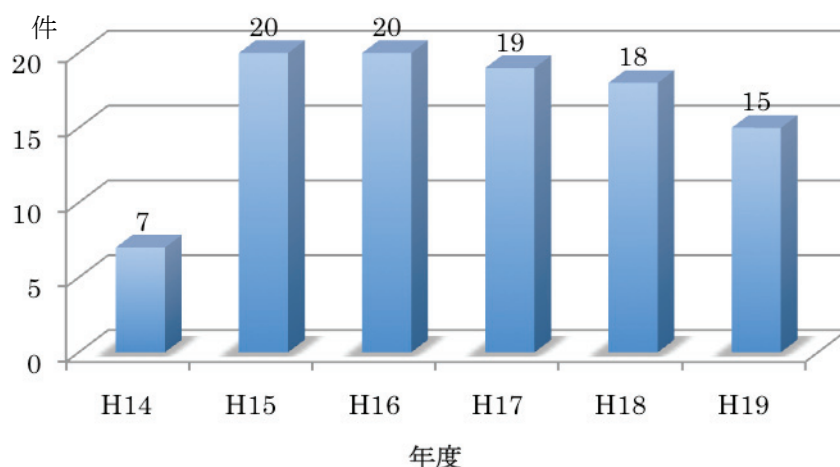
《資料 4：学会賞等の受賞件数の推移》



【 3. 社会・産業界への貢献の指標としての特許数の推移】

申請特許件数は法人化後、《資料 5》に示すように年 20 件弱で推移しているが、動物ゲノムの研究成果を活用した牛肉の偽装表示を防ぐ品種鑑定法（特開 2005-27655）や牛肉肉質の遺伝子診断法（特許第 3619833 号）は産業界だけではなく社会的にも高い評価を受け、品種鑑定は、平成 18 年度までに 295 件の検査依頼を受けた。さらに、食品の機能性開発分野の「DNA 結合性タンパク質の活性測定方法（国際公開番号：W02003/075013）」は平成 19 年度に科学技術振興機構の地域イノベーション創出総合支援事業である「シーズ発掘試験」に採択されており、研究目的に合致した成果が上がっている。

《資料 5：特許申請数の推移》



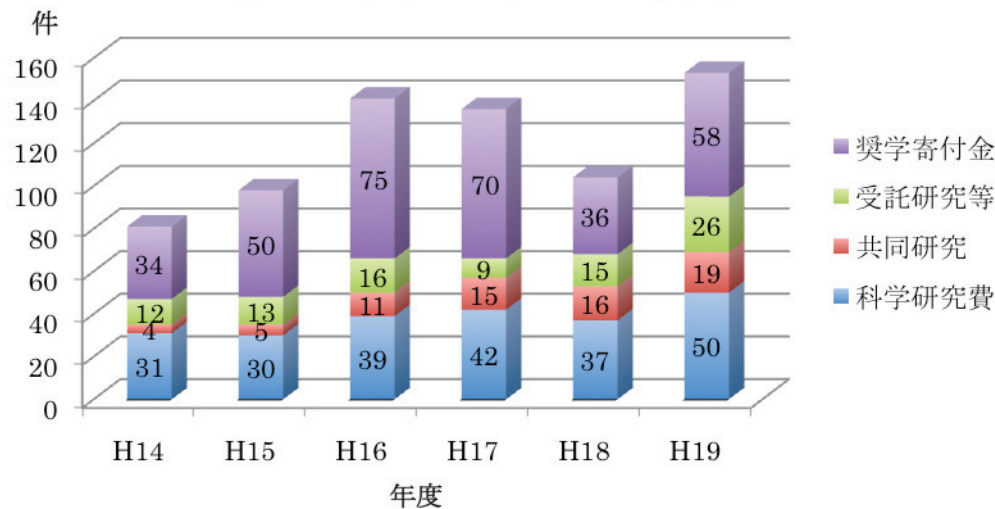
【 4. 競争的外部資金獲得の推移】

外部資金の獲得件数は法人化以降、年 100～150 件に達している《資料 6》。奨学寄附金がやや減少傾向にあるが、共同研究及び受託研究等は漸増しており、重点研究分野である HBS プロジェクトや IG 研究会、食の安全安心科学センターのメンバーによる受託研究数の増加によるところが大きい（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 1 参照）。

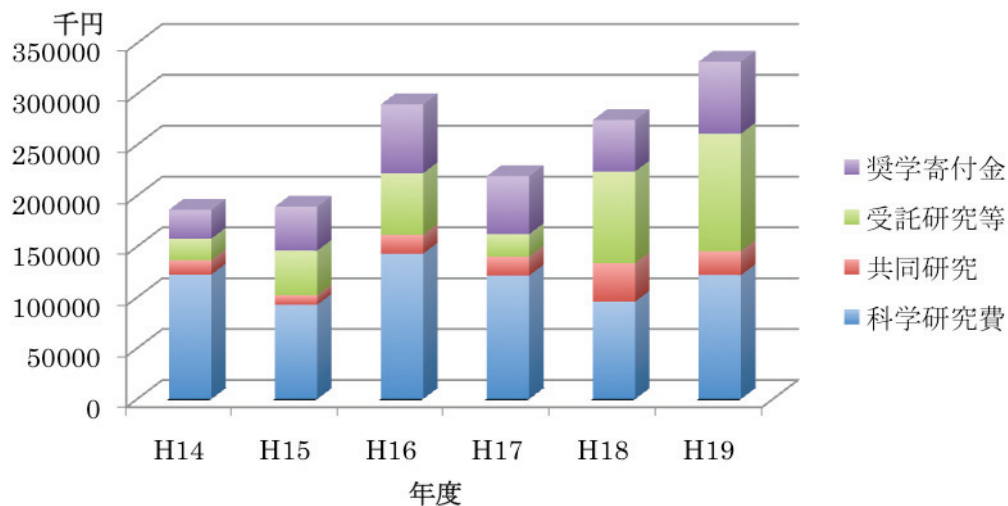
金額ベースでも、外部資金の獲得額は増加傾向にあり、法人化前と比較して年平均で約 50% の伸びを示している。特に平成 18, 19 年度の受託研究等の金額が大幅に増加している《資料 7》。これには文部科学省や JSPS に採択された国際交流事業（【 5. 国際交流の拡大】

の項参照) が寄与している。

《資料 6： 競争的外部資金の獲得件数》



《資料 7： 競争的外部資金の獲得金額》

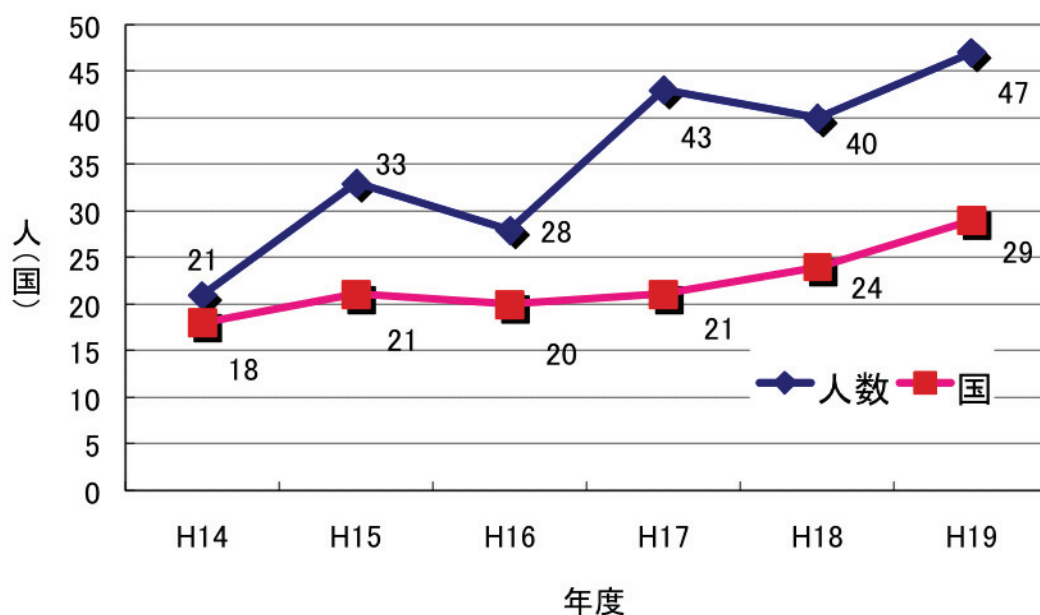


【 5．国際交流の拡大】

食の持続的生産を通じて国際的な貢献を果たすための人材養成として、JICA の委託事業である「植物保護のための総合防除コース」及び「アグロバイオテクノロジーⅡコース」を開講して各国の農業技術者を育成するとともに、積極的にアグロサイエンスの研究者を受け入れている。研究者数は《資料 8》に示すように年々増加し、平成 19 年度は法人化前と比べ 50%以上増加し、受け入れ国も当初アジアを中心に 18 カ国であったが、EU、旧ソ連圏、アフリカ及び北米を含む 29 カ国に拡大している。さらに、国際的な教育研究を展開するために、《資料 9》に示す 9 カ国 11 大学と学術交流協定を締結し、国際的な視点に立った持続的食料生産及び環境に関わる研究に取り組んでいる。平成 17 年度から、文部科学省の戦略的国際連携支援プログラムとして採択された「アジア農業戦略に資する国際連携教育の推進」では、学部・大学院生の教育のみならず、アジアの 5 連携大学と動植物の総合防除やアグロサイエンスに関する共同研究を推進し《別添資料 3：戦略的国際連携支援プログラムの概要》、JSPS に採択されたアジア・アフリカ学術基盤形成事業（平成 17～19 年度）では、スーダン・ゲジラ大学と乾燥地帯における作物生産に関わる研究協定を締結、さらにアフリカ諸国との共同研究を強化するため、奈良先端大学や理研植物セ

ンターとの共同研究を進めている《別添資料 4：アジア・アフリカ学術基盤形成事業の概要》。また、食資源開発に関わる成果が評価され、平成 19 年度から、JSPS の ITP 事業《前掲別添資料 2》に採択され、EU の 4 研究機関やアジアの 3 大学と連携し持続的生産を目指した国際農業戦略の実践的トレーニングにより若手研究者を育成して世界的な食料危機回避に貢献する共同研究の展開に向けた協議を行い、協定書を交わした（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 3 参照）。

《資料 8：受入れ外国人研究者数と出身国数》



《資料 9：農学部・農学研究科との学術交流協定校》

国	大学名	締結年月日
タイ	カセサート大学農学部	平成 11 年 3 月 11 日
ベトナム	ノンラム大学（ホーチミン農林大学）	平成 14 年 1 月 3 日
韓国	ソウル大学農業生命科学部	平成 15 年 6 月 12 日
中国	中南林学院資源環境学部	平成 15 年 6 月 25 日
中国	中国農業大学	平成 16 年 10 月 28 日
スーダン	ゲジラ大学農業科学部	平成 17 年 1 月 6 日
ブルガリア	プロディフ大学他 6 機関	平成 17 年 7 月 1 日
ベトナム	ハノイ農業大学	平成 17 年 12 月 23 日
フィリピン	フィリピン大学ロスパニョス校農学部	平成 18 年 2 月 27 日
中国	中央民族大学经济学院	平成 19 年 6 月 25 日
インドネシア	ランブン大学数学・自然科学部	平成 19 年 8 月 7 日

【6. 農学部・農学研究科における重点研究分野の強化】

若手研究者育成の一環として新たなゲノム研究や機能性食品の開発を目指し、平成 17 年度から、学内の競争的教育研究経費の援助を受けて HBS プロジェクトを立ち上げて研究活動を開始し、その成果を基に学外の研究者を招聘したシンポジウムや食の安全安心科学センターのメンバーとして公開講座や講演会を開催している。さらに、平成 18 年度からは、学内の若手支援研究経費の援助を受けて IG 研究会を発足させ、学内外の研究者を招聘した研究会やセミナーを 10 回以上実施している《資料 13》。プロジェクト発足以降の両プロジェクトメンバーによる学術論文数は既に約 100 編、競争的外部資金も 68 件にのぼり、若手研究者の新たな研究活動の拠点となっている（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 1 参照）。

【 7. 農学部・農学研究科のシーズ及び成果の発信】

研究シーズ及び成果を広く社会に公表することは本学部・研究科の重要な使命であり、食の安全安心と持続的食料生産に関わるテーマを中心に研究者のみならず市民を対象としたシンポジウムや講演会を毎年開催している。また、医学・工学・農学・海事科学部を中心に産官学民が連携した神戸大学フォーラムを神戸と東京において開催している《資料 10》。

特に、食資源教育研究センターでは、黒毛和種、作物・果樹等の動植物資源の育種改良に特化した研究を推進し、一般社会の客観的評価を受けるべく神戸大学ブランドの農産物として商品化し、広く社会から評価を受け新聞報道等に取り上げられた《資料 11》（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 2 参照）。

《資料 10：農学部・農学研究科が主催した主たるシンポジウム・フォーラム一覧》

国際シンポジウム		国内シンポジウム・フォーラム	
H16 年 10 月	ASEAN ウィーク 「ASEAN 諸国における感染症とその制圧」	H16 年 8 月 H16 年 11 月 H17 年 2 月	農学部公開講座「緑と環境の 21 世紀」 農学部公開セミナー「農学が築く食の安全と安心」 農学部バイオフィォーラム「バイオを利用したニュービジネス」
H17 年 10 月	EU ウィーク 「日本とヨーロッパにおける食の安全と農業」	H17 年 10 月 H17 年 10 月 H17 年 12 月 H18 年 2 月	兵庫バイオテクノロジー研究会 農学部公開講座「神戸大学ブランド開発」 神戸大学産官学民連携フォーラム 2005(神戸) 農林水産消費技術センターと共催シンポジウム「食の安全と信頼できる食品表示を目指して」
H18 年 11 月 H18 年 11 月	第 3 回日本ベトナム学生科学 交流会議 (3rd VJSE Meeting) 東アジアウィーク 「東アジア地域の食の安全安心科学に資する国際フォーラム」	H18 年 10 月 H18 年 11 月	食の安全安心科学センターが主催の農学部公開講座「食の安全・安心」 ヘルスバイオサイエンスグループ主催の「農学系ヘルスバイオサイエンスの創成」を開催
H19 年 10 月 H19 年 11 月	インターゲノミクス研究会が主催の「Dynamics of Biological Networks in and around Plant Cells」 北米ウィーク 「持続的農業の研究教育における国際協力」	H19 年 1 月 H19 年 10 月 H19 年 10 月	神戸大学東京フェア -未来づくりは神戸から- 兵庫バイオテクノロジー研究会 ヘルスバイオサイエンスグループによる農学研究科公開講座「大学発ヘルスバイオサイエンス」

《資料 11：食資源教育研究センターにおけるブランド農産物と報道》

品 目	新聞報道	雑誌	テレビ等
神戸大学ビーフ	11	24	16
大吟醸「神戸の香」	15	7	1
神大のバレイショ（ポテトチップ）、タマネギ等	12	3	0
神大のナシ、ブドウ等	7	0	0

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部・研究科における学術研究の現状を反映する教員・大学院生による学術論文数並びに学会賞等の受賞件数は、着実に増加している。さらに、関連産業界や社会への情報発信の重要な場として、各種シンポジウムや公開講座、さらには理工系学部・研究科が主体となった神戸大学フォーラムを開催し、研究シーズを広く発信することにより共同研究や受託研究の獲得件数増加に結実している。また、若手研究者を中心に HBS プロジェクトと IG 研究会を立ち上げ、シンポジウムや講演会を主催することにより国内外の研究者や機能性食品関連企業との共同研究を実施してその成果を多数の学術論文に公表し、競争的資金獲得に貢献している。これらのことから、本学部・研究科の研究成果の状況は、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関, 大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては, 共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本学部・研究科を構成する各専攻は, キーワードである「食料・環境・健康生命」に関わる研究を遂行しており, それらを横軸に, 重点強化している学問領域(ゲノム研究, 食の安全安心科学, 機能性食品)を縦軸にして, 学部・研究科を代表する研究業績を選定した《資料12》。選定理由に示すように, 関連学会並びに社会や産業界への貢献を基準に, 「食料」をキーワードにした領域からはSS4編, S5編, 「環境」領域からはSSを2編, Sを4編, 「健康生命」領域からは, SSを1編, Sを5編選定した。特にSSには本学部・研究科の研究目的に合致し, 著名な学会賞受賞並びに国際的に評価の高い学術誌への公表, 特許や技術賞受賞など, 研究分野への学術的貢献(資料12のNo. 3, 6, 7, 10), 社会的関心の高い食の安全安心(No. 9, 15)や健康(No. 19)などの社会・経済面で特に優れた成果を選定した。

《資料12: 農学部・農学研究科を代表する研究業績一覧》

選定領域	NO	表I業績番号	分類	選定理由
食料	1	62-10-1001	S 受賞等	バレイショの抵抗性育種を効率的に実施できる病虫害抵抗性選抜技術の育種現場への普及によって文部科学大臣表彰科学技術賞(科学技術振興部門)を受賞。
	2	62-10-1002	S 受賞等	遺伝子導入によるアブラナ科植物 <i>B.rapa</i> の品種改良及び自家不和合性を利用したハイブリット種子を効率的に生産する技術を開発し, 育種学への貢献が認められ平成17年度日本育種学会奨励賞を受賞。
	3	62-10-1003	SS 受賞等	植物病害をもたらす病原性因子の病理学的役割並びに菌に対する抵抗性反応を電子顕微鏡技術により可視定量化した点が評価され平成18年度に日本植物病理学会賞を受賞。また, 電子顕微鏡解析手法に対し, 平成16, 17年度の2度にわたり医学生物学電子顕微鏡技術学会功労賞と技術賞を授与された点を高く評価。
	4	62-10-1004	S 学術論文	いもち病菌の非病原力遺伝子を用いて菌の非病原力遺伝子の成立時期・進化過程を明らかにし, 植物病理分野の国際的に評価の高い <i>Molecular Plant-Microbe Interaction</i> (IF:3.936) に公表。
	5	62-10-1005	S 学術論文	RNAサイレンシングを用いた糸状菌, 特に植物病原菌における遺伝子解析系の確立, また糸状菌のRNAサイレンシング分子機構を調査し, <i>FEBS letter</i> (IF:3.372) に公表。当論文は, 2005年に <i>FEBS letter</i> 誌がRNAi特別号を刊行した際に, 編集者から依頼されて執筆したものである。
	6	62-10-1016	SS 学術論文	21世紀COEのメンバーと東京大学及び大阪市立大学との共同研究によって, 哺乳類の卵母細胞の減数分裂と体細胞分裂におけるセントロメア接着の保護機構を明らかにし, 当該分野で最も権威のある学術雑誌である <i>Nature Cell Biology</i> (IF: 18.485) に掲載された点を高く評価。
	7	62-10-1017	SS 学術論文	21世紀COEのメンバーと理研及びチェコ畜産試験場との共同研究で哺乳類の受精卵の核小体が母親側の卵母細胞から供給される機構を世界で初めて明らかにし, <i>Science</i> (IF: 30.028) に掲載された点を高く評価。

	8	62-10-1018	S 受賞等	精子の受精に必須の鞭毛超活性化運動を制御する細胞内タンパク質キナーゼ C シグナリングが頸部に存在することを全動物種を通して初めて明らかにして <i>Molecular Reproduction and Development</i> (IF:2.379) に公表し、米国アンドロロジー学会 (2006 年 4 月シカゴ) でポスター発表が「2006 Lalor Foundation Award」を受賞。
	9	62-10-1019	SS 特許	牛肉の品質を評価する遺伝子診断技術法を開発し、その信頼性の高さから全国の黒毛和種集団において活用され、神戸大学ブランドである「神戸大学ビーフ」の育種選抜にも活用されるなど、テレビ、新聞などマスコミにも取り上げられ社会・経済・文化面で貢献した点を高く評価。
環境	10	62-10-1006	SS 受賞等	免疫組織化学や in situ hybridizationなどを駆使して昆虫の概日時計の構造を時計関連の遺伝子の脳内局在性をもとに明らかにし、同時に生物時計に関する研究業績により平成 19 年度に日本応用動物昆虫学会賞を受賞。同研究分野では平成 16 年度以降に 6 冊の英文著書並びに 39 編の論文を権威ある国際学術雑誌に公表している点を高く評価。
	11	62-10-1011	S 受賞等	市民に農業・農村の活き活きとした姿を伝えるための事例を取りまとめた「農業・農村の役割を紹介するお得意さんは地元消費者一兵庫六甲農協の米独自マーケティング」により平成 17 年度地域農林経済学会特別賞を受賞。
	12	62-10-1012	S 受賞等	地域農業組織が抱える管理問題について新制度派経済学を理論的枠組みとして、農村社会内の均質性が崩れる状況下で見受けられる機会主義的行動の問題点を指摘・実証し、その非効率性を是正するための組織管理の方法を提示したことにより平成 17 年度日本農業経営学会学術賞を受賞。
	13	62-10-1013	S 受賞等	防災危機管理の観点から行った「ため池」被害の分析と防災機能を持つべきため池が災害要因にならないため池緊急整備対策を提言し、国際ワークショップ IW-Shiga2005 の基調講演「ため池の地震・豪雨災害とため池緊急整備対策」に招待されたほか、「低コストで耐震性強化・環境配慮対策可能なため池改修技術の研究」が科学研究費補助金「基盤研究 A」(平成 16-19 年度)に採択。平成 18 年 8 月に第 1 回農業土木学会教育賞を受賞。
	14	62-10-1014	S 受賞等	パイプラインの浅埋設工法の研究開発にかかわる研究に対して、国際ジオシンセティックス学会技術賞(平成 14 年 12 月)、並びに農業土木学会沢田賞(平成 16 年 8 月)を受賞し、その開発工法は農林水産省などの農業土木各事業におけるパイプライン施工に数多く採用され社会に貢献。
	15	62-10-1015	SS 受賞等	近赤外分光法を用いて BSE のプリオンタンパク質の解析や牛の病気診断技術の解析手法より平成 17 年度に近赤外分光国際学会から Thomas Hirshfeld Award を受賞し、科学技術振興機構(JST)の研究プロジェクト「乳牛の乳房炎リアルタイム診断用小型近赤外線分光分析装置の開発(18,178 千円/平成 18~20 年度)」及び「先進的家畜管理システム実用化事業(課題分担)(5,500 千円/平成 19 年度)」に採用された点を高く評価。
健康 生命	16	62-10-1007	S 学術論文	枯草菌のイノシトール分解系遺伝子の改変により、簡便なバイオコンバージョンによって糖尿病治療へ利用できる D-キローイノシトールの生産法を <i>Appl. Environ. Microbiol.</i> (IF:3.818) に公表し、特許申請(特開 2006-141216)を行った。また、平成 19 年 3 月オランダにて開催された BACELL2007 会議の招待講演に選定。

17	62-10-1008	S 学術 論文	自然界から分離した細菌, <i>Rhodococcus</i> sp. AN-22 は, アニリンの代謝中間体であるカテコールを, 構成的に生合成される酵素によって分解することを見だし, 本菌における構成的な酵素生合成の遺伝子レベルでのメカニズムを <i>Biochem. J.</i> (IF:4.100) に公表し, 特許申請を行った。
18	62-10-1009	S 受賞 等	「ブレビオン類の合成研究」を中心とした有機合成化学的視点に対する研究業績に対し, 農学系学会組織としては国内最大の農芸科学会から農芸化学奨励賞を受賞。
19	62-10-1010	SS 特許 学術 活動	ポリフェノールの健康維持機能に関わる研究を推進して種々のシンポジウムや講演会の講師を務め, 多くの企業との共同研究を行い, 生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業で「昆布フコキサンチンを利用した食べ易い微粉末食品の開発」に採用されるなど, 食品産業界から高い評価を受け法人化以降 38 件の受託研究等競争的資金を獲得している点を高く評価。
20	62-10-1020	S 学術 論文	世界で初めて動物実験により 2,3,7,8-tetrachlorodibenzo- <i>p</i> -dioxin (TCDD)の次世代性比への影響を明らかにし, 性分化関連遺伝子群の発現を中心に, ステロイドホルモンの合成, 性分化, 精子関連因子などの問題を取り扱い, 平成 19 年度日本アンドロロジー学会「学生優秀賞」受賞し, 「日経 BP 社, BT ジャーナル No. 18, 2007」に紹介され, 遺伝子と環境因子との関連に関する研究に対し平成 18 年度の笹川科学研究助成を受賞。
21	62-10-1021	S 学術 論文	大腸菌 0157 について実際に採用されている既製の疫学的手法の精度を検討してより精度の高い分子疫学解析を可能にし, <i>Gene</i> (IF:2.721) に公表し, また日米医学協力研究会において高い評価を受け, 平成 17 年度の学術総会(米国ボストン開催)の日本側代表発表演題に選定。

以上, 研究目的を具体化するキーワードと学問分野(科学研究費補助金の分科では農学 6 編, 畜産学・獣医学 6 編, 農芸化学 4 編, 農業工学 3 編, 農業経済学 2 編)を総合的に評価して SS を 7 編, S14 編を優れた研究成果とした。さらに, 上記の業績以外にも, 平成 17 年度には「コムギミトコンドリアゲノムのヘテロプラズミー現象」が井植文化賞, 「植物疾病における品種特異的抵抗性機構の解明」が兵庫県科学賞を, 平成 19 年度には「和牛の育種改良と遺伝的多様性維持」が兵庫県科学賞を受賞し, 社会的に高い評価を受けた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部・研究科のキーワードに関わる研究成果を中心に選定した 21 編の研究業績のうち, 学術論文はいずれも当該の学術領域では高い評価を受けている学術専門誌に掲載されており, 特に COE メンバーによる共同研究の成果は *Science* 及び *Nature Cell Biology* に掲載され世界的に高く評価されている。また, 学会賞等に関しては, 選定したものに限っても, 法人化以降 10 件に及び, それぞれの代表教員の多くは複数の受賞歴をもち, 学会及び社会から高い評価を得ている。以上のことから, 本学部・研究科の研究成果の状況は, 期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１ 学内の公募型補助金による「ヘルスバイオサイエンス（HBS）・プロジェクト」及び「インターゲノミクス（IG）研究会」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

HBSプロジェクト及びIG研究会はともに法人化以降に若手研究者を主体にしてスタートした研究科の重点研究分野であり、学内からの競争的資金の支援を得て、国内外の研究者を招いたシンポジウムや講演会など学術的な情報交換《資料13》や積極的な研究活動を展開し、学会からの表彰、産官学連携による兵庫バイオサイエンス研究会や兵庫バイオテクノロジー研究会への招待講演の要請など高い学術的評価を受けている。また研究成果は産業界からも高い評価を受け、競争的外部資金獲得件数は両プロジェクトともに30件を上回り、企業との共同による特許取得に向け積極的に取り組んでいる《資料14》。

《資料13：ヘルスバイオサイエンス並びにインターゲノミクス関連の学術講演会》

開催日時	テーマ	備考
H18年11月1日	アーバスキュラー菌根共生におけるシグナル物質&根粒菌とエンドファイトのゲノムからみた相互作用と生態機能	インターゲノミクス (学外講師招聘：2名)
H18年11月29日	ゲノムリダクション	インターゲノミクス (学外講師招聘：2名)
H18年11月30日	農学系ヘルスバイオサイエンスの創生	ヘルスバイオサイエンス (学外講師招聘：2名)
H18年12月11日	in vivo と in silico から迫る植物の”相互作用”	インターゲノミクス (学外講師招聘：2名)
H18年12月18日	高等植物の核ゲノムをめぐるインターゲノミクス	インターゲノミクス (学外講師招聘：2名)
H19年7月9日	食の安全性と機能性に関するセミナー	ヘルスバイオサイエンス (食の安全安心科学センターのメンバーとの共催)
H19年10月12日	ゲノム三重奏：シゾンの核・葉緑体・ミトコンドリア&ミドリゾウリムシ体内の共生藻の共生メカニズム	インターゲノミクス (学外講師招聘：2名)
H19年10月27日	大学発ヘルスバイオサイエンス	ヘルスバイオサイエンス 農学研究科公開講座として
H19年10月31日	Dynamics of Biological Networks in and around Plant Cells	インターゲノミクス (学外講師招聘)
H19年11月22日	RNAを介したインターゲノミクス	インターゲノミクス (学外講師招聘：2名)
H20年1月17日	植物の生殖に見るインターゲノミクス	インターゲノミクス (学外講師招聘：2名)
H20年2月1日	腸内のヘルスバイオサイエンス	ヘルスバイオサイエンス (神戸統合医療研究会との共催)

《資料 14：ヘルスバイオサイエンス並びにインターゲノミクス関連の研究業績》

研究プロジェクト名	構成人数	著書	査読付論文数 (英文)	学会発表		招待講演	競争的資金		賞等
				国内学会	国際学会		件数	金額	
ヘルスバイオサイエンス	6	8	35(34)	58	30	19	32	41,650 千円	10
インターゲノミクス	7	8	57(57)	138	39	19	36	65,020 千円	2

②事例 2 「ゲノム研究と食の安全安心科学に関わる研究展開と社会貢献」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

- ・食資源教育研究センターでは、動植物のゲノム育種研究に特化した理論・技術・応用に関わる教育研究を推進し、黒毛和種の育種改良による「神戸大学ビーフ」(平成 20 年 2 月地域団体商標登録記念神戸肉枝肉共励会で優良賞を受賞)、地域の産官学連携により企画・醸造した日本酒「神戸の香」、日本ナシの遺伝子プールを活用した「神大のナシ」などを開発・販売しており、その成果は多くのメディアを通じて紹介され、大学発の安全安心な生産物として社会的に高く評価され、販売額は法人化前と比較して 30～40%増加し、大学の収入増に貢献している。
- ・食の安全安心については、学内発の卓越した研究プロジェクトに選定され、教員配置を受けて 4 部門 13 名の教員で構成する「食の安全・安心科学センター」を設置した《資料 15》。既に 103 編の学術論文を公表し、食の安全安心に関わる講演会等を 4 回にわたり実施している《資料 16》。その結果、メンバーの成果を核として公共機関をはじめ食品や製薬関連企業との共同研究が 34 件にのぼるなど、社会から高く評価されている。

《資料 15：食の安全安心科学センターの構成と活動》

部門名 (構成人数)	研究目的	査読付論文数 (含著書)	その他の学術論文数	学外の機関・企業との共同研究数
有害化学物質診断部門 (3)	有害化学物質(農薬, 重金属)の検出による安全性確認, 検出施設の充実	25	12	9
動植物防疫部門 (6)	病害, 虫害及び雑草害の制御, 病害診断, 国際動植物防疫, HACCP 概念の実証	31	15	11
食材・健康部門 (5)	各種機能物質と健康の因果関係の解明, 新規機能性食品の開発	29	12	9
食文化・食育部門 (3)	農・食産業における特産物の更なる価値向上と流通促進, 消費者への安全性に対する広報活動, 農・食産業の社会に関わる問題解明	18	3	5

注) 構成人数は 13 名のうち 4 名は、2 部門を兼務

《資料 16：食の安全・安心科学センターが企画した講演会》

開催日時	テーマ	備考
H18 年 2 月 15 日	食の安全と信頼できる食品表示を目指して	農林水産消費技術センターと共催
H18 年 10 月 14 日	食の安全・安心	公開講座
H19 年 7 月 9 日	食の安全性と機能性に関するセミナー	
H20 年 1 月 16 日	我が国の食品・農産物の安全を保証する監視体制と科学技術の現況と展望	農林水産消費技術センターと共催

③事例 3 「教育研究の国際化」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

- ・ 神戸大学 Week 等国際シンポジウムへの参加やアジア・アフリカ学術基盤形成事業により、開発途上国の大学や研究機関所属の外国人研究者の派遣が急増している。平成 19 年度には世界 29 カ国から 50 人近い研究者を受け入れたが、これは長年にわたる JICA の委託事業である 2 研修コースに参加した研修生が帰国後、出身国において技術普及活動に貢献するとともに、国際学会やシンポジウムにおいて本学部・研究科の研究活動が高い評価を受け知名度が上昇した結果といえる。
- ・ 大学教育の国際化プログラム「アジア農業戦略に資する国際連携教育の推進」は平成 20 年度に最終年度を迎えるが、提携大学や国際稲研究所やベトナム農業科学アカデミーとの学生交流だけではなく、国際共同研究交流も増加し、また JICA の研修コースによる長年の取組が JSPS の ITP 事業の採択に繋がった。その結果、学術交流協定校も 9 か国 11 大学に増加し、若手研究者の交流はドイツのホーヘンハイム大学とブルガリアの 3 大学・1 研究機関並びに中国、韓国、ベトナム、フィリピンの 5 大学に拡大しており、持続的食料生産における貢献は国内外の機関から高く評価されている。

④事例 4 「COE メンバーによる研究成果」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)

21 世紀 COE プログラム「蛋白質のシグナル伝達機能」(平成 14～18 年度)に本学部・研究科の教員 2 名が参加し、事業を推進した。プログラム主催の 6 回の国際会議のうち 2 回(2004 年 11 月、2006 年 10 月)は、本研究科の教員と研究員が中心となり、国内外から 210 名(うち外国人研究者 20 名)と 80 名(うち外国人研究者 12 名)の参加を得て生殖細胞のシグナル伝達に関する会議を開催した。この国際会議に加えて、実施した若手研究者の国際性育成プログラムによって、博士課程後期課程学生やポスドク研究者の国内外研究機関との活発な研究交流が進み、Science 及び Nature Cell Biology に掲載された哺乳類の卵形成・受精に関する発見が生み出されたほか、国際学会 2 つを含む 5 つの学会賞の受賞に繋がった。これらの教育・研究成果は、平成 19 年度のグローバル COE プログラム「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」の採択に貢献した。

11. 海事科学部・海事科学研究科

- I 海事科学部・海事科学研究科の研究目的と特徴・・・11-2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・11-4
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・11-4
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・11-7
- III 質の向上度の判断・・・11-9

I 海事科学部・海事科学研究科の研究目的と特徴

海事科学研究科は、前身である大学院自然科学研究科の改組により、平成 19 年 4 月に発足した。改組以前、所属教員は海事科学部、自然科学研究科及び関連研究センターを本務として教育研究活動を行っていたが、大学院重点化により、博士前期課程及び後期課程一環の研究科となった。

以下に本学部・研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

（研究目的）

本学部・研究科は、海・船を舞台にした地球規模の人間活動に関わる輸送・情報・エネルギー・環境保全などの問題を、自然科学と社会科学を高度に連携させた科学的なアプローチによって解決することを目指している。

より具体的には、（１）海事に関するあらゆる安全管理と船舶運航システム、国際的な海事産業、多国間の連携を含む諸行政、海事関連法規などを理解するための研究、（２）効率的で安全かつ環境負荷の小さな輸送システム、物流情報、海洋環境情報をシステム・情報工学的視点から捉え、管理輸送・物流システムを総合的に理解するための研究、（３）新機能物質や次世代の動力システムにおける多様なエネルギー技術、船舶をはじめとする海洋関連機械・構造物に関するエネルギー利用、環境保全、メカトロニクス技術を理解するための研究を目的としている。このような研究目的を達成するために、現行の中期目標では「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定めている。

（組織構成）

上記の研究目的を達成するために、本学部・研究科では《資料 1》のような組織を構成している。

《資料 1：組織構成》

専攻	講座	教員数
海事科学	海事マネジメント科学	28
	海洋ロジスティクス科学	27
	マリンエンジニアリング	25

なお、これら 3 講座以外に関連組織（国際海事教育研究センターと練習船深江丸）があるが、その所属教員は海事マネジメント科学講座に含めている。

（研究上の特徴）

本学部・研究科は、《資料 1》に示したように、3 つの講座から構成されており《別添資料 1：海事科学研究科における講座の概要》、これら講座毎の研究並びにそれらを横断的に網羅した教員による研究を実施している《資料 2》。このような専門的並びに学際的アプローチをベースにして、本学部・研究科の研究目的である、海・船を舞台にした地球規模の人間活動に関わる輸送・情報・エネルギー・環境保全などの問題を、自然科学と社会科学を高度に連携させた科学的な方法論によって解決するような研究を推進している。その具体的な研究内容として、安心・安全、経済性及び環境保全の輸送で重要となる三原則を統合した輸送技術高度化のための総合的な研究がある。

《資料２：講座横断型学際的研究プロジェクトと講座との関連》

	海事マネジメント科学講座	海洋ロジスティクス科学講座	マリンエンジニアリング講座
1) 地球規模の海上輸送の安全確保	○	○	○
2) 国際的知的海事クラスター創成のための研究	○	○	
3) 輸送システムの高度化に関する研究	○	○	
4) 海事分野のエネルギー管理と環境保全		○	○
5) 船舶機械システムに関する基礎的研究	○		○
6) 海事情報処理の高度化に関する研究	○	○	
7) 海事を対象とした数理理論の構築に関する研究	○	○	○

【想定する関係者とその期待】

本学部・研究科では、海事に関連する国内外の学界等、海事関連分野に関連する研究開発を行っている産業界、行政官庁等を関係者として想定している。国内外の学会等は、海事に関連した基礎的研究を継続的に遂行し優れた研究成果をあげることを期待しており、産業界、行政官庁等は研究成果に基づいた活発な共同研究の推進や政策提言等を期待していると考え、研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科では、《前掲資料 2》に示すような研究プロジェクトを立ち上げるほか（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 1 参照）、海事を中心とした輸送分野における様々な研究活動を推進し、以下のような業績を上げている。

① 論文・著書等の研究業績や学会での発表等の状況

本学部・研究科は、1 専攻であるのでその合計値を過去 4 年（平成 16～19 年度）にわたって纏めたものが、《資料 3》である。なお、ここには紀要等の査読無し論文は含めていない。この資料から、過去 4 年間は著書、学術論文、国際会議での発表の合計値及び教員一人当たりの平均業績件数は、ほぼ横ばいであることが分かる。しかし、より評価の高い研究業績と考えられる学術論文数は増加傾向にある。

《資料 3：研究業績（査読無し学術論文を除く）》

	著書	学術論文	国際会議	計	教員数	平均件数
平成 16 年	4	76	90	170	85	2.0
平成 17 年	5	98	52	155	84	1.8
平成 18 年	3	116	46	165	81	2.0
平成 19 年	3	111	46	160	80	2.0

注：集計の都合上、業績数は各年の 1 月（平成 16 年分は 4 月から）～12 月までに発表された数である。ただし、平成 19 年分には、平成 20 年 1 月～3 月までの業績を含む

② 特許出願・取得状況

平成 16～19 年度研究成果の特許出願件数の推移を《資料 4》に示す。出願件数については、一時期増加したが、基本的には毎年同程度である。この増加の理由は、法人化直後は特許を意識した研究を前倒しで進めた結果であり、その反動でそれ以降の特許件数は減少に転じたものである。なお、これら特許は、企業等との共同並びに受託研究の成果であることが特徴である。たとえば、クラゲから肥料を製造する方法の特許出願は、漁場や沿岸域に立地している原子力発電所において問題となっているクラゲを野菜等の肥料に利用する技術であり、循環型社会にふさわしい生物資源の有効利用法に関する特許である《別添資料 2：特徴的な特許出願の概要》。

《資料 4：特許出願・取得件数の推移》

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
出願件数	1	3	1	1
備考	受託研究 1 件	共同研究 1 件 (その他 2 件)	共同研究 1 件	共同研究 1 件

③ 共同研究・受託研究の状況

共同研究・受託研究の実施件数の推移を《資料 5》に示す。共同研究・受託研究の主な相手先は、民間企業、公的法人等であり、平成 16～19 年度までの共同研究・受託研究の年度平均は、件数で 18.5 件、金額で約 37,000 千円となっている。近年、遊園地の大規模遊具の脱線やトラックのタイヤ脱落事故が起こっているが、その原因が固定ナットの問題との指摘もある。本学部・研究科の行っている共同研究にはこのようなナットに関するものがある《別添資料 3：特徴的な共同研究の概要》。

《資料 5：共同研究、受託研究の推移》

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
共同研究件数	10 (14,980)	13 (18,933)	17 (26,429)	9 (13,497)
受託研究件数	7 (17,280)	7 (17,143)	5 (15,468)	6 (24,480)

注：（ ）内は、金額を示す（単位千円）

④ 競争的外部資金の獲得状況

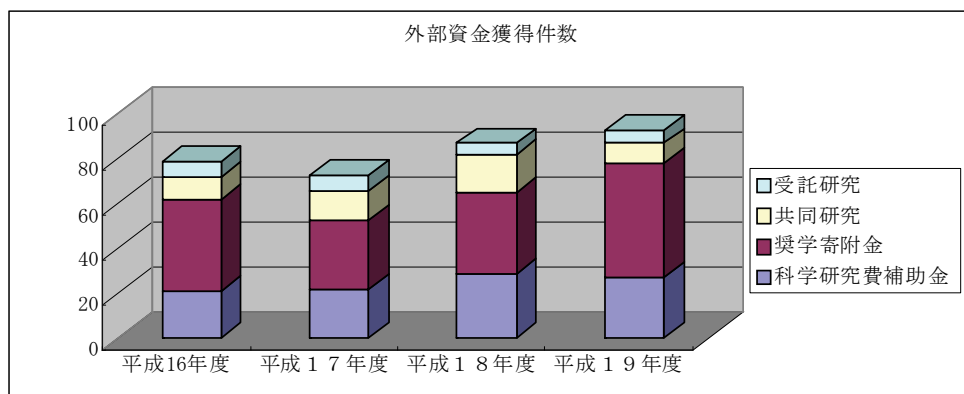
研究を支える研究資金は、基礎的な運営費交付金以外に、様々な競争的外部資金によって賄われている。本学部・研究科では、平成 18 年度から常設委員会として予算研究活性化委員会を設置し、その構成委員として正副研究科長並びに各講座の主任を擁している。このような体制の下、競争的外部資金の獲得を長期的な戦略として位置づけ、効果的な方策を検討している。（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 2 参照）《資料 6～8》に示すように、科学研究費補助金の獲得件数・金額は、平成 16 年度の 21 件（4 千万円）から平成 19 年度の 27 件（1 億円弱）へ増加しており、件数で 30%、金額で 200%の伸びを示している。奨学寄附金については、獲得金額はほぼ横ばいであるが、件数は基本的には増加傾向を示している。

《資料 6：各種競争的外部資金の申請・獲得件数、獲得金額の推移》

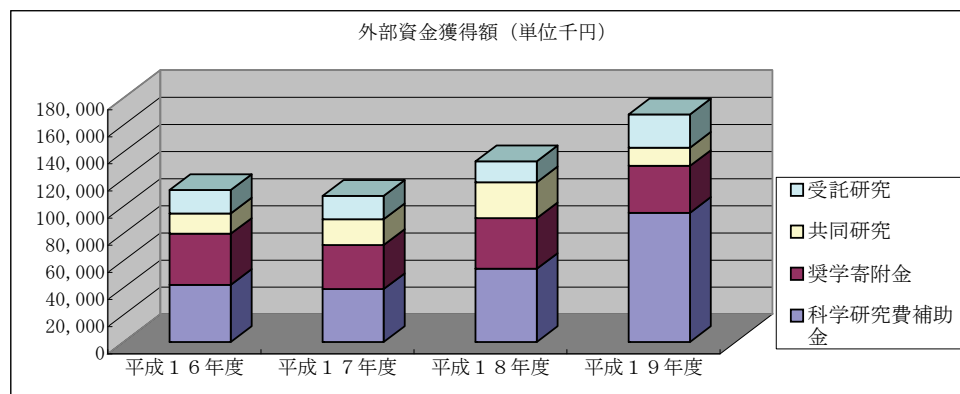
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
科学研究費補助金	21 (42,200)	22 (39,000)	29 (53,900)	27 (95,150)
奨学寄附金	41 (37,560)	31 (32,539)	36 (37,362)	51 (34,615)

注：（ ）内は、金額を示す（単位千円）

《資料 7：競争的外部資金獲得件数の状況》



《資料 8：競争的外部資金獲得金額の状況》



観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部・研究科は、かつては単科大学であり、そのため多くの研究分野にまたがる様々な教員から構成されている。海事分野という日本におけるユニークな研究対象に対して、《資料2》に示したように効果的に研究プロジェクトを立ち上げ、それらを鋭意遂行している。また、査読付き論文をもとに研究成果を判断すると、年を追って着実に研究成果が増している。このような研究成果は、本学部・研究科が想定する関係者である海事関連の行政や産業界に大いに貢献していると判断できる。さらに、共同研究・受託研究や競争的外部資金の獲得件数・金額ともに増加傾向にある。特に、科学研究費補助金については、獲得金額が大幅に増加している。これらの状況から、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を上回るものであると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関, 大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては, 共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本学部・研究科は、法人化以前は、単科大学であったことから、多くの研究分野にまたがる様々な教員から構成されており、多彩な教育と学際的な研究を行っている。そのような特徴を背景として、学術面及び社会、経済、文化面の両側面において、数々の重要な研究成果を上げている。

本学部・研究科を代表する業績の選定に当たっては、査読付きの学術論文誌に掲載された論文のみを対象とし、《資料9》に示すように、SS～Cの5段階で自己評価した。この評価基準は、掲載論文の質が世界的に（例えば、学術論文情報サービスを行っている Thomson 社で）認知されている論文誌を頂点として、以下、その他国際論文誌、各研究分野で高く評価されている専門分野の代表的な国内論文誌等をもとに設定している。

《資料9：研究業績の水準内訳》

	SS	S	A	B	C	年度合計
平成16年	4	16	14	37	5	76
平成17年	9	34	20	32	3	98
平成18年	6	35	25	49	1	116
平成19年	8	34	25	44	0	111
合計	27	119	84	162	9	401

注：集計の都合上、業績数は各年の1月（平成16年分は4月から）～12月までに発表された数である。ただし、平成19年分には、平成20年1月～3月までの業績を含む

上記の選定基準に基づいて選んだ研究業績をさらに厳選し、本学部・研究科を代表する優れた研究業績として「学部・研究科を代表する優れた研究業績リスト」に示す。その内、代表的な研究業績の概要を以下に記す。

業績番号1028は、ハインリッヒの法則が言う「1件のニアミスの陰に数千のオーダーで潜在するといわれる不安全事故」に着目し、事故危険度を客観的に推定するモデルを提案した研究である。操船中にどれほどの衝突や乗り揚げの危険が包含され、どのような操船の状況において何に対してどの程度危険であったかを客観的に判定するための、確率的指標に基づく「ものさし」を提案した。この「ものさし」は不安全操船状態に着目した安全性評価の指標として使われる。この評価指標は、過去の事故発生率の検証に使えるだけでなく、将来の事故発生率の予測にも利用できる点で極めて独創的であり、世界に先駆けた革新的な内容である。このことが、2007年6月20～22日にポーランド・グディニア海事大学で開催された第7回 TransNav2007 (The 7th International Symposium on Marine Navigation and Safety at Sea Transportation) において『The Best. Paper Award』を受賞した。

また、業績番号1007は、コンテナターミナルに入港する船をどの係留バースに停泊させ荷役させれば効率的であるかを分析した研究である。従来、このような入港船の係留バースの決定では、先着順で恣意的に係留バースを指定していた。しかし、荷役サービスの評価指標として、バース待ちを含めた船の在港時間を考えると、このような単純なバース指定は効果的ではないことを、本研究の先行研究で明らかにした。この先行研究では在港時間を最小化するバース指定問題（バース割り当て問題、と呼ぶ）を提案し、バース指定の効率的なスケジューリング方法を開発した。本研究は、この先行研究での係留バースの位置座標をより現実的なものとしたものである。現在、バース割り当て問題は、港湾運用に

関連した研究領域において一つの研究分野として確立されているが、本研究はその先駆けとなった研究の一つである。本研究は、Thomson 社の Impact Factor 値でのランキングが常時 1 位であり、交通運輸関係の理論的研究ジャーナルである” Transportation Research Part-B” に掲載された。同ジャーナルは交通関連分野では、世界的に極めて権威があり、本論文は同ジャーナルの電子版ダウンロード数上位 25 の論文の中で 9 ヶ月間上位を維持した。

業績番号 1020 では、工業分野で多用される異種接合材料の接合界面強度とその破壊現象に着目している。異なる種類の材料の接合界面における破壊問題では、低剛性側材料のせん断波（弾性波の一種）速度を超える遷音速破壊が生じ得る。本研究では、詳細なシミュレーションを行うとともに、超高速カメラを用いた実験結果と比較することによって、この遷音速破壊現象を検証している。界面動的破壊挙動を定量的に評価できる有力な破壊力学パラメータの提唱、進展き裂先端が音速を超えるために生じる二重マッハ波の可視化、および進展き裂先端同士の衝突現象の再現など、多くの新しい知見が報告されている。この業績を含む破壊力学に関する研究を総括して、文部科学大臣表彰科学技術賞（平成 19 年 4 月）および「第一回爆発、衝撃波及び超高速現象に関するシンポジウム」若手科学者賞（平成 16 年 3 月）を受賞した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部・研究科では、教員一人ひとりの自由な発想のもと、多彩な研究活動が行われている。さらに重点的な研究領域としていくつかのプロジェクトを設定して、有機的かつ機動的に研究活動の推進を行っている。これらの研究成果は国内外から高く評価されているところであるが、とりわけ船舶輸送における交通現象の解明や、港湾での物流オペレーションの効率化の分野では世界をリードする研究業績を誇っている。これらの業績は、海・船を中心とした海事分野の研究成果であるが、その分野の広範さから、様々な側面の研究対象がこれら業績で取り扱われており、本学部・研究科の持つ研究内容の充実とそのレベルの高さを示していると考えられる。これらの状況から、本学部・研究科の研究成果の状況は、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「萌芽的研究およびプロジェクト研究への研究科支援」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成15年10月の神戸大学と神戸商船大学との統合、平成16年4月からの法人化という相次ぐ変革に伴い、教員組織の変更に加えて、教員研究費が大幅に不足する状況になった。そこで、研究の活性化と競争的外部資金獲得のために、講座内及び講座をまたがるプロジェクト研究と若手研究者による萌芽的研究への支援を行うことにした。このために、《資料10》に示すように、研究費総額のおよそ10%の学部長裁量経費を確保した。

学部内における選考も、学部長、学部長補佐及び3講座からの代表からなる選考会を設け、学部内ヒアリングを行った。これは、将来、採択テーマが外部資金申請につながることを期待し、その練習という意図もあった。選考に当たっては、小グループの単独研究より講座及び研究科の目的に沿ったプロジェクト性を重視し、さらに実現可能性と波及効果も加味した。なお、採択テーマの研究終了後に成果報告会を開催し、次の段階へのサポートを行った。中でも、若手研究者チームの研究は、平成17年度神戸大学教育研究活性化支援経費(「知識集約型ロジスティクスクラスター構築に向けての人材育成プログラム」、100万円)および平成19年度同支援経費(「東アジア欧州間の国際貨物輸送体系のあり方に関する多面的研究」、120万円)に採択されるなど、着実にステップアップしている。また、若手研究の科学研究費補助金獲得については、平成16年度800万円(100%とする)、平成17年度1,010万円(126%)、平成18年度1,060万円(133%)、平成19年度2,578万円(322%)と、増加が顕著であり、本学部・研究科におけるプロジェクト研究への支援が機能しており、研究の活性化が実現されている。

《資料10：研究経費総額および研究科長裁量経費の推移》

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
研究経費総額(千円)	95,754	115,900	141,000
研究科長裁量経費(千円)	8,855	12,901	13,160
研究科長裁量経費の研究総額に対する割合	9.3%	11.1%	9.3%

②事例2「科研費獲得支援の取り組み」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

統合と法人化を経験する中で、競争的資金や外部資金の獲得は大学・学部として死活問題であることを改めて認識したが、より一層の意識向上を目指して、科学研究費補助金獲得額増額のための取組を行った。まず、初年度(平成16年度)は、科研費申請率向上を目的として、教員研究費追加配分へ反映させること、すなわち科学研究費補助金申請を必須条件とした。同時に、平成18年度に産官学連携の推進を目的として設置された神戸大学連携創造本部が主催する全学説明会等を通じた啓蒙活動に加えて、学部外講師を招いた学部内説明会の実施、さらに、経験豊富な教員による申請書の添削などの体制を整備した。

この結果、《前掲資料6》及び《前掲資料8》に示したように、科学研究費補助金獲得額は、平成16年度4,220万円(100%とする)、平成17年度3,900万円(91%)、平成18年度5,390万円(126%)、平成19年度9,515万円(223%)と着実に増加しており、全学並びに学部・研究科の重層的な支援活動が機能しているとともに、研究の活性化が実現されている。

12. 国際協力研究科

- I 国際協力研究科の研究目的と特徴・・・12-2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・12-4
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・12-4
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・12-7
- III 質の向上度の判断・・・12-8

I 国際協力研究科の研究目的と特徴

地球上では経済の脱国境化、貧困、紛争・テロ、環境汚染など、従来の枠組みではとらえきれない問題が生じている。特に、開発途上国においては、未だ多くの問題が未解決のまま残されている。国際協力研究科は、開発途上国をはじめとする現代の地球社会において生じている諸問題について、社会科学を中心とした高度の学術研究を行い、これに基づいて教育、研究、社会貢献を国内外において進めている。以下に、本研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

(研究目的)

1. 本研究科は、国際社会の発展に貢献しうる優秀な人材を養成するため、専門性、学際性及び実践性を重視した教育研究を行うことを目的とする（研究科規則第1条の2）。
2. 本研究科において、特に重視するのは、経済学、法学、国際関係論、政治学、国際学など、国際協力にかかわる社会科学の学術研究である。これらの学術研究分野において、開発途上国及び地球社会に共通の国際的な諸問題を主要な対象として、理論的・実証的な解明とともに、諸問題の政策的な解決、また政策の批判的評価を行う。これらを通じ、研究科全体の組織的取り組みによる「国際協力学」構築に向けて国内外で一流と認知される高い水準の成果を上げることを研究目的としている。このような研究目的を達成するために、本学の中期目標では「各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域における世界水準の研究の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める」ことを定めている。

(組織構成)

上記の研究目的を実現するため、本研究科では《資料1》の様な組織構成をとっている。

《資料1：組織構成》（赤字は専任教員の属する基幹講座）

専攻名	講座名
国際開発政策専攻	開発経済論、開発政策論、開発計画論、国際構造調整論、比較経済発展論、地域経済論、日本経済論
国際協力政策専攻	国際協力法、トランスナショナル関係論、政治社会発展論、国際比較法制、国際変動論、現代政治論
地域協力政策専攻	開発運営論、制度構築論、都市環境論、保健医療論、教育協力論

(研究上の特徴)

本研究科は、社会科学を中心とし、国際協力・開発途上国研究に関して学際的な教育研究を行う、全国の国立大学法人のなかでも数少ない大学院である。海外の教育研究機関に加えて、国際協力機構（以下「JICA」という）・世界銀行などの援助機関、インドネシア、ラオス、イエメンなどの外国政府等と積極的に連携し、神戸大学の国際化を牽引している。また、国際協力の研究成果の社会的還元を図るとともに、研究対象となるフィールドワークの現場を、開発途上国を中心とする世界各地に開拓・確保している。具体例としては、平成16年度から18年度まで「ラオス国立大学経済経営学部の設立支援プロジェクト」をJICAから受託運営し、ラオスの経済研究者の育成と並行して、同国の経済研究者との広く深いネットワークを構築した。さらに、平成17年度からは「イエメン国タイズ集地域女子教育向上計画」（平成20年度までの予定）をJICAから共同受託運営しており、イエメンに

における女子教育推進と学校の能力構築に貢献している。

（想定する関係者とその期待）

本研究科の研究の関係者としては、研究成果の教育への還元の見点から学生が挙げられる。国際協力・開発途上国にかかわる学術研究に関連する国内外の学界・研究者に加えて、国際機関・NGO を含む援助機関、日本政府関係者、途上国政府機関が想定される。国内外の学界等は、国際協力・開発途上国研究に関して学際的な研究を行い優れた研究成果をあげることが期待しており、国際機関・NGO や日本政府機関等は国際協力に関する基礎的な学術研究に裏打ちされた理論・応用研究や政策提言等を期待していると考え、研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本研究科では、国際協力研究の様々な活動を展開し、法整備支援、開発援助、教育開発など、我が国の学界で蓄積の少ない先端的な研究分野において以下のような業績を上げている。

① 論文・著書等の研究業績、研究発表等の状況

本研究科の教員は、平成 19 年度には年一人当たり平均 1.6 件の学術論文、0.3 件の著書を著し、0.8 件の学会発表を行っている《資料 2》。

学術論文・著書のほとんどは国際協力ないし開発途上国及び地球社会に共通の国際的な諸問題に関わる社会科学的研究であり、平成 19 年度に公表された学術論文のうち、外国語で書かれたものは 30% である。また、その内の 40% は国際協力の実際の政策・活動に対して理論的・学術的な裏付けを与えることを念頭に置いて書かれたものである。

《資料 2：学術論文等の件数》

	学術論文	著書	学会発表
平成 16 年度	62(2.0)	11(0.3)	38(1.2)
平成 17 年度	55(2.0)	9(0.3)	34(1.2)
平成 18 年度	69(2.3)	10(0.3)	32(1.1)
平成 19 年度	42(1.6)	9(0.3)	21(0.8)

注：()内は教員一人当たりの件数

② 研究促進のためのシンポジウム・ワークショップ等の状況

本研究科では「研究委員会」（平成 18 年度からは企画委員会、以下「研究委員会等」）を設けて、組織的に研究促進に取り組んできた。その一環として国際的シンポジウム・ワークショップ、主に国内の発表者による日本語のワークショップ、各種の研究セミナーを開催してきた《資料 3》《別添資料 1：セミナー》（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 2 参照）。これらの取組が具体的な研究成果につながった例としては、法務省法務総合研修所国際協力部との共同研究による『法整備支援論』（ミネルヴァ書房、2007 年）の出版、文部科学省の拠点構築事業「国際教育協力イニシアティブ」の採択を通じてアフリカの共同研究者たちと開催した成果共同発表会（神戸大学、2008 年 1 月）などがある。

《資料 3：セミナー・シンポジウム・ワークショップ等の実施状況》（実施回数）

区 分		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
研究 セ ミ ナ ー	外 部 実 務 者 講 師	8(4)	8(4)	4(2)	8(3)
	外 部 研 究 者 講 師	10(4)	4(1)	11(6)	5(4)
	内部講師	4(1)	3	3	3
研究会		-	8	4	4
シンポジウム・ ワークショップ		2(2)	1(1)	2(2)	1(1)
合計		24(11)	24(6)	24(10)	21(8)

(括弧内は外国からの講師あるいは参加者を得て、英語で行われたもの)

③ 共同研究、受託研究の状況

本研究科の研究の成果を国際協力の現場に活かすべく、他の国立大学法人に先駆けて、いち早く JICA と技術協力プロジェクトの受託契約を結んだ。その結果、「ラオス国立大学経済経営学部の新設支援プロジェクト」、「イエメン国タイズ集地域女子教育向上計画」（コンサルタント企業である（株）パデコとの共同事業）を、JICA から受託した《資料 4》（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 3 参照）。

また、平成 17 年度に文部科学省の拠点構築事業「国際協力イニシアティブ」に採択され、現在までほとんど蓄積のなかったアフリカ公教育と行財政制度についての研究を推進している《資料 4》。

《資料 4：受託事業の状況》

プロジェクト名	実施期間	概要	備考
ラオス国立大学経済経営学部の新設支援プロジェクト	平成 16～18 年度	カリキュラム策定、教科書・シラバスの作成・改訂、研究成果の出版や、スタッフの教育など。	JICA の受託事業
イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画	平成 17～20 年度	自治体・学校・コミュニティの 3 者が参画する基礎教育改善事業の実施を通じた、学校・地域住民が主体となる女子教育の効果的促進のための地方教育行政モデルの開発。	JICA の受託事業 （株式会社パデコと連携）
サブサハラアフリカにおける初等教育普及政策および行財政制度に関する比較分析	平成 18～20 年度	サブサハラアフリカ諸国における教育政策および行財政制度の分析・課題抽出を踏まえた、政策の提言。	文部科学省（「国際教育協力イニシアティブ」事業）

④ 競争的外部資金の獲得状況

本研究科では、設置した研究委員会等において、学際的で実践性の高い「国際協力学」の確立を目指し、研究科所属の教員が各自の専門性を活かしつつも、共同して研究するにふさわしいテーマについて検討してきた。その結果、《前掲資料 4》に示した受託事業の採択や、学際性を生かした構成員間の共同研究のいくつか、科学研究費補助金の採択案件となり、科学研究費補助金の採択件数の増加へとつながった《資料 5》（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 1 参照）。

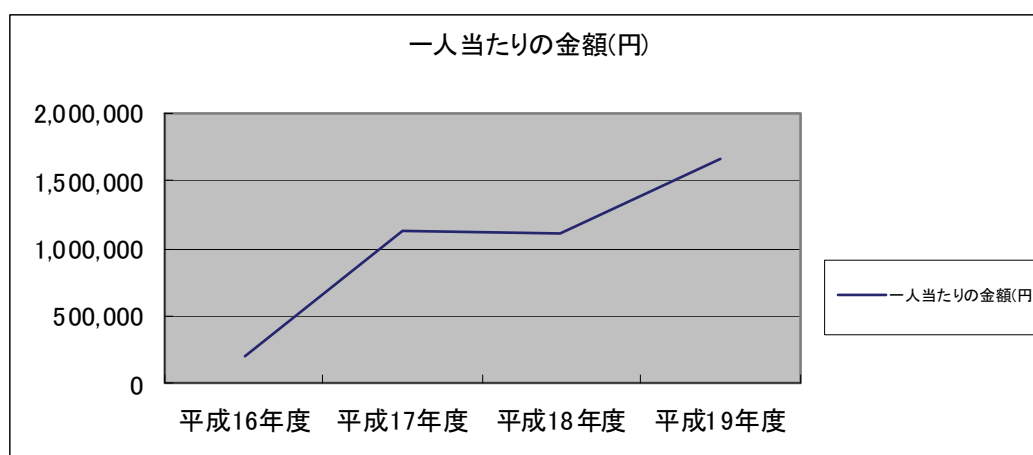
本研究科の科学研究費補助金の採択状況は、平成 16 年度から平成 19 年度にかけて、獲得金額で 7.7 倍（640 万円→4957 万円）、件数で 2.9 倍（7 件→20 件）となっており、教員一人当たりの獲得金額は 7.9 倍（約 21 万円→約 165 万円）に増加している《資料 6》。参考までに、平成 19 年度の教員一人当たりの獲得金額は 165 万 2 千円で、有力な類似研究科である名古屋大学国際開発研究科の推計額（150 万 3 千円）を上回っている。

《資料 5 : 競争的外部資金の状況》

資金名称		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
受託事業	受入金額 (千円)	ラオスプロジェクト (H16.12.20～H17.10.5) 33,534	(H18.2.1～H18.3.31) 4,197	(H18.4.25～H19.2.16) 22,299	
		イエメンプロジェクト (H17.6.15～H17.10.31) 4,193	(H17.11.17～H18.5.31) 4,152	(H18.6.16～H19.3.30) 4,569	(H19.4.23～H20.3.28) 3,684
科学研究費補助金	獲得金額(千円)	6,400	31,400	32,200	49,570
	件数	(7 件)	(15 件)	(16 件)	(20 件)
	一人当たり金額(千円)	213	1,121	1,110	1,652

注：金額は直接経費のみ。

《資料 6 : 科学研究費補助金獲得金額の推移（教員一人当たり）》



観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科は我が国では蓄積が不十分な国際協力研究分野の発展深化に、国際的な成果の発表も交えながら、貢献している。

外国人講師によるものを含むシンポジウム・ワークショップ・研究会を組織的に、また頻繁に開催している。また、他大学に先駆けて JICA から案件を受託し、国際協力研究の成果を現場で活用し、国際協力関係機関の要請に応じている。

科学研究費の採択件数は着実に増加しており、これらのことから、本研究科の研究活動の実施状況は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究科の所属教員の研究成果は、学術面のみならず、国際協力の実務をはじめとする社会・経済・文化面でも高く評価されており、それは受賞や関連の書評によって示されている。また、Ⅰ表に掲げた諸論文のほとんどは、各分野の権威ある学術雑誌・学会誌か、国際水準のレフェリー雑誌に掲載されたものである。

上述の「国際協力学」構築の柱のひとつとしている「法整備支援」の研究の成果は、学内外の第一線の研究者・法務省等の実務家の参加を得て、2007年に『法整備支援論—制度構築の国際協力入門』として出版され、権威ある『法律時報』の当該年度「学会回顧」でも新奇性・希少性の点で大きく取り上げられ、実務者に対しても指針を示すものとなっている。

「国際協力学」構築のもうひとつの柱である「開発研究のフロンティア」と密接に関連しつつ『アジアの政治経済・入門』と『アフリカ経済論』がまとめられている。両書ともに学術誌、一般誌等で広く書評され、初学者や実務家にも広く読者を獲得している。『アジアの政治経済・入門』は、新しいレント理論を一貫してアジアの政治の分析に適用した例は他になく、学術的に画期的な業績であると『アジア経済』等で評価を受けている。『アフリカ経済論』は新しい歴史観を提示する書として、当該分野の学徒及び実務家にとって必読文献であるとアフリカ学会誌『アフリカ研究』で評された。

『朝鮮半島をどう見るか』は現代朝鮮半島の状況について活写したものとして『年報政治学』『現代韓国朝鮮研究』等学会誌や全国紙等で評価され、国内のみならず韓国の大学においても参考文献とされるなどその評価は海外に及んでいる。『アナーキカル・ガヴァナンス』はポストモダニズムの認識枠組みを国際関係論に導入したものとして同じく『年報政治学』、また全国紙で評価されている。

「Testing the Separation Hypothesis in Rural Java: Revisited」は、東南アジア農家の意思決定について新しい知見をもたらしたとして地域農林経済学会学会誌賞(2007年度)を授与された。

なお、『ポーポキ、平和ってなに色? ポーポキのピース・ブック1』は、所属教員の作品(絵本)であるが、批判的平和教育に大きな貢献をするものとして、その社会的意義が高く評価され、「ボランティア奨励賞」(平成19年5月)、「りぶ・らぶ・あにまらず賞」(同5月)の2つの賞を受けている。

研究科教員が受賞した学外各種賞は、平成17年度1件、平成19年度3件である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科では、社会科学系の研究科として、組織的な研究の重点領域を明確に定め、その成果を書籍として出版して世に問うており、その成果は学術賞の受賞や権威ある雑誌への掲載など、内外の学界の高い評価を受けている。さらに国際協力・国際問題に関わる実務家、マスメディア、一般読者の評価も受けており、社会的意義の大きいものが研究成果の中に含まれている。これらのことから、本研究科の研究成果の状況は、期待される水準を大きく上回っていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「組織的な研究活性化の取組み」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、研究委員会等の下で、構成員間の連携を強めつつ、組織的に研究の活性化を進めてきた。研究委員会(企画委員会)では各自の専門性を生かしつつ、例えば、法学者が主導する「法整備支援」研究に経済学者が参加し、経済学者が主導する経済開発研究に法学者が参加するなど学際的に連携してきた。なかでも、「法整備支援」「開発研究のフロンティア」は研究科として最も重点を置いている2つの主要テーマである。

これと並行して、本研究科では、所属教員間の共同研究と学外の研究者との学術交流を推進してきた。所属教員間の共同研究組織として、「国際開発政策・研究セミナー」、「国際問題研究会」、「法整備支援研究会」、「地域協力(開発運営)研究セミナー」、「教育協力に関わる国際シンポジウム・ワークショップ」などの研究科内に研究組織を設立した。これらの組織では、所属教員の研究報告および外部の研究者・専門家による報告を中心として、研究会・セミナーを積極的に実施してきた。これらの研究会・セミナーは大学院生の教育の機会として公開している(《別添資料2:国際開発政策・研究セミナーの開催》、《別添資料3:国際問題研究会の開催》、《別添資料4:法整備支援研究会の開催》、《別添資料5:地域協力(開発運営)研究セミナー》、《別添資料6:教育協力に関わる国際シンポジウム・ワークショップ》)。

また、平成18年度には産学官民連携事業の活性化を図ることを目的として、神戸大学連携創造本部が設置された。同本部が中心となり、競争的外部資金獲得の啓蒙活動(説明会)、ウェブサイトへの公募情報の掲載、事務系職員による申請書作成の支援、競争的外部資金獲得状況や共同研究締結状況の把握等の活動を行っている。

これら競争的外部資金獲得の増加を目的とした重層的な支援活動を通じて、本研究科では、可能な限り多くの教員個人による科学研究費補助金の申請や、研究科教員の連携による比較的大型(基盤研究(A)、基盤研究(B)等)の科学研究費補助金の申請、その他学外の競争的な研究助成金への応募を進めるなどし、科学研究費補助金の採択件数、合計金額、教員一人当たり金額の着実な増加へとつながった(別添資料7:所属教員の学際的連携に基づく科学研究費の採択案件例)。その結果、教員一人当たりの競争的外部資金獲得額(165万2千円)も有力な他の類似研究科の推計額(名古屋大学国際開発研究科150万3千円)よりも大きな額として現れている。

②事例2「国際的な研究上の連携・ネットワークの拡大」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

国際的な研究上の連携・ネットワークを拡大し、国際協力研究の裾野の拡大を図るため、客員教授等として諸外国の教育研究機関から共同研究のパートナーとなる研究者を招聘してきた。平成16年度以降17件の学術交流協定を外国の大学や機関と締結してきた《別添資料8:国際協力研究科が参画した学術交流協定》。

また、国際的なシンポジウム・ワークショップを積極的に開催してきた。さらに、既に触れた研究科の研究セミナーも、外国人研究者・実務家を積極的に招聘し、英語を使用言語として開催してきた《前掲別添資料1》。

このような国際的連携ネットワークの拡大を活用して、「サブサハラアフリカにおける初等教育普及政策および行財政制度に関する比較分析」などの研究事業を受託し、国際的共同研究を推進している。中間的ではあるが、その成果は「サハラ以南のアフリカにおける普通初等教育政策・行財政制度に関する比較分析」として報告書にまとめられている。

③事例3「ラオス、イエメンにおける受託事業」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

研究成果を国際協力の現場に活かすべく、他の国立大学法人に先駆けて援助機関との連

携を積極的に進めている。第1に平成16年度から平成18年度までラオス国立大学経済経営学部設立支援プロジェクトをJICAから受託した。これは、全国の国立大学法人の中で2番目に早い。ラオスの経済研究者の育成と並行して、同国との間に経済研究者との広く深いネットワークを構築した。本研究科の知見を動員した貢献は、ラオス国立大学及びその関係者のみならず、ラオス政府の深く感謝するところとなっている。そのことは、専門家として派遣した教員(松永宣明教授)の任期が当初の1年よりその後2年間に延長されたこと(平成15年4月から平成17年3月まで)に示されている。

第2に平成17年度から平成20年度までの予定で「イエメン国タイズ州地域女子教育向上計画」をJICAよりコンサルタント企業((株)パデコ)との共同事業として受託した。民間企業との共同事業は国立大学法人として最初の試みであり、これらを通じてイエメンの教育研究者との研究交流を蓄積した。また、本研究科の国際的な共同研究のためのネットワーク形成に役立っている。本研究科教員の貢献は、小川啓一教授が同国教育大臣から表彰を受けるなど、イエメン共和国政府及び同タイズ州政府関係者から深く感謝されている。

ラオス、イエメンでのJICA事業に伴い、研究科教員による両国についての調査研究が進んでおり、ラオスについては4件、イエメンについては2件の論文が著されている《資料7》。

《資料7：ラオス・イエメンについての論文》

	年度	著者名	論文名
ラオス	2006	Phanhpakit Onphandara, Terukazu Suruga	Education and Earnings in Lao PDR: Regional and Gender Differences
		松永 宣明	ラオス縫製産業の発展可能性
	2007	Phanhpakit Onphandara, Terukazu Suruga	Education and Earnings in Lao PDR: Further Results
		Phanhpakit Onphandara, Terukazu Suruga	Education and Earnings in Transition: The Case of Lao
イエメン	2006	小川 啓一	イエメンにおける女子教育と国際教育協力
		小川 啓一	イエメンにおける基礎教育政策と計画

④事例4「積極的な研究成果の出版の支援」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科は、研究科の中期目標において「高い学術水準を維持しながらも平易に書かれた一般向けテキストを出版する」「共同研究会の報告書を刊行する」と定めており、これに基づき、成果の発表を組織的に進めている。例えば、「法整備支援研究会」は研究科が、法務省法務総合研修所国際協力部と連携し、組織として推進してきた共同研究会であるが、その成果である『法整備支援論』の出版を、研究科として外部資金を優先的に配分して、助成した。同書は、分析項目Ⅱ(1)で述べたように、新奇性・希少性に富む研究成果の出版として高い評価を受けた。このことは、余人が発表しえなかった研究成果を、研究科の組織的取組みによって、世に送り出し、学界並びに実務の水準をあげることに貢献したものである。

13. 経済経営研究所

I	経済経営研究所の研究目的と特徴	・・・13－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・13－5
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・13－5
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・13－10
III	質の向上度の判断	・・・13－12

I 経済経営研究所の研究目的と特徴

経済経営研究所は神戸大学唯一の附置研究所であり、大正8年（1919年）の発足以来、先端研究と社会貢献を使命としてきた。本研究所は、経済学・経営学の両領域を研究する日本唯一の附置研究所であり、わが国の社会科学系附置研究所の中で最も古い歴史を誇る。以下に本研究所の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

（研究目的）

本研究所は以下を主な研究目的としている。

1 先端研究

経済学・経営学の各領域及び学際領域における先端研究を行う。

2 国際研究拠点形成

国際会議・国際共同研究を推進し、経済学・経営学における国際研究拠点を形成する。

3 高度な教育・啓蒙活動を通じた社会貢献

大学院生・研究者・政策立案者等を対象に高度な教育・啓蒙活動を行い、先端研究を社会に還元する。

4 産学官民連携を通じた社会貢献

先端研究に基づく受託研究・研究会等の産学官民連携活動を推進し、社会に貢献する。

上記の研究目的を達成するため、現行の中期目標では《資料1》のように定めている。

《資料1：本学中期目標の該当箇所》

本研究所の研究目的	本学中期目標の該当箇所
1	各研究分野における研究水準の全般的な向上を目指し、特定の領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究を進める。
2	国際レベルでの共同研究の実施や国際的な学術集会の開催などを含めて積極的に国の内外との交流を図るとともに、対外的な競争力を養う。
3	研究、教育活動を通じて社会に貢献することの重要性を啓発し、社会との連携をより直接的、意識的に追求すべき課題と捉え、知の創造の成果を社会に還元することに対して積極的に取り組む。
4	研究を通じた社会貢献が、大学の重要な任務であることに鑑み、産学官民連携を推進する体制を整備する。

神戸大学中期目標から抜粋

(組織構成)

研究目的 1 の学際研究を達成するため、本研究所では経済と経営が融合した組織構成をとっている《資料 2》。

《資料 2：組織構成（平成 19 年 10 月 1 日現在）》

組織・部門		構成員※	研究分野又は業務内容
研究部	情報経済経営研究部門	10 (内 2 名は学内兼任教員)	企業ガバナンス、経済情報解析、産業組織、企業会計情報、IT マネジメント、ボーダレスマネジメント、デジタルエコノミー、情報ディスクロージャー
	国際経済経営研究部門	9 (内 1 名は学内兼任教員)	国際経営、国際経済、国際通商、環太平洋経済、地域金融協力、経済統合、国際開発戦略、地球環境マネジメント
ン セ ン タ ー 附 属 政 策 研 究 リ エ ゾ	企業ネットワーク研究部門	3	新産業評価、企業情報分析
	経済政策評価研究部門	3	マクロ政策評価、ミクロ政策評価
	グローバル経済研究部門	3	世界経済、対外政策
	企業情報分析資料室		経営分析に必要なデータ・資料、産業に関する基礎資料の収集・整理・公開
国際研究支援センター		1	日本、ドイツと欧州のコーポレート・ガバナンスシステム
研究所図書館 (事務部含む)		7	国連寄託図書館の管理・運営、経済学、経営学の専門図書所蔵・貸出、国際経済統計資料の所蔵・公開、電子資料の管理・公開
機械計算室			所内のネットワーク環境の提供、国際経済経営データベースの開発・運用

※構成員：助教以上（助手含まず）

経済経営研究所現員表を基に作成

(研究上の特徴)

1 21 世紀 COE プログラム

平成 15 年度、21 世紀 COE プログラム「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点—グローバル化と人口減少下の持続可能経済—」（本学経済学研究科と共同）が採択された《別添資料 1：21 世紀 COE プログラムの概要》。本プログラムは研究目的 2 の国際研究拠点形成、及び研究目的 3 の一環である高度研究者養成プログラムにおいても中心的役割を果たしている。平成 19 年度には、本 COE プログラムの学際的側面を強化した「『多様性と調和の経済学』のグローバル教育研究拠点」をグローバル COE プログラムとして本学国際協力研究科と共同で申請している。

2 高度研究者養成プログラム

ポスドク等の若手研究者及び産業界・官界からの人材を積極的に採用し、本研究所の教員が主導する研究プロジェクト及び研究会等の運営に参加させることにより、独立した研究者になるための職場研修を行っている。法人化後 4 年間の本プログラム参加者は 29 名にのぼり、修了者の多くが他大学等に採用されている《資料 3》。

《資料３：高度研究者養成プログラム参加者と修了者進路の内訳》

	参加者数 (平成 16～19 年度)	修了者数 (平成 16～19 年度)	修了者の進路	
ポスドク等	24	18	本学教員	5
			他大学教員	7
			その他	6
産業界・官界	5	2	本学教員	1
			その他	1

(採用・進路実績を基に作成)

3 教育への参加

本研究所の教員は本学の経済学研究科・経営学研究科・国際協力研究科において講義・演習を担当しており、教育への参加を果たすと共に先端研究を積極的に教育へ還元している。

4 企業情報の収集・分析・提供

附属政策研究リエゾンセンターでは、有価証券報告書（1949 年～現在）、会社営業報告書（約 5 千社分の明治期～現在）、貿易商社兼松の歴史資料（明治中期～昭和 40 年代）をはじめとする経営・産業に関する資料を収集・整備・分析すると共に、基礎資料、分析結果、政策研究の成果等を学内外の研究者に提供している《別添資料 2：附属政策研究リエゾンセンター所蔵資料及び主要刊行物》。

(想定する関係者とその期待)

本研究所では、経済・経営に関連する国内外の学界、経済産業省・日本銀行等の政策立案者、企業経営者等を主な関係者として想定している。国内外の学界は経済・経営に関する先端研究を期待しており、政策立案者・企業経営者等は政策や経営に関する応用研究、高度な啓蒙活動、及び先端研究に基づく産学官民連携活動を期待していると考え、研究活動を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

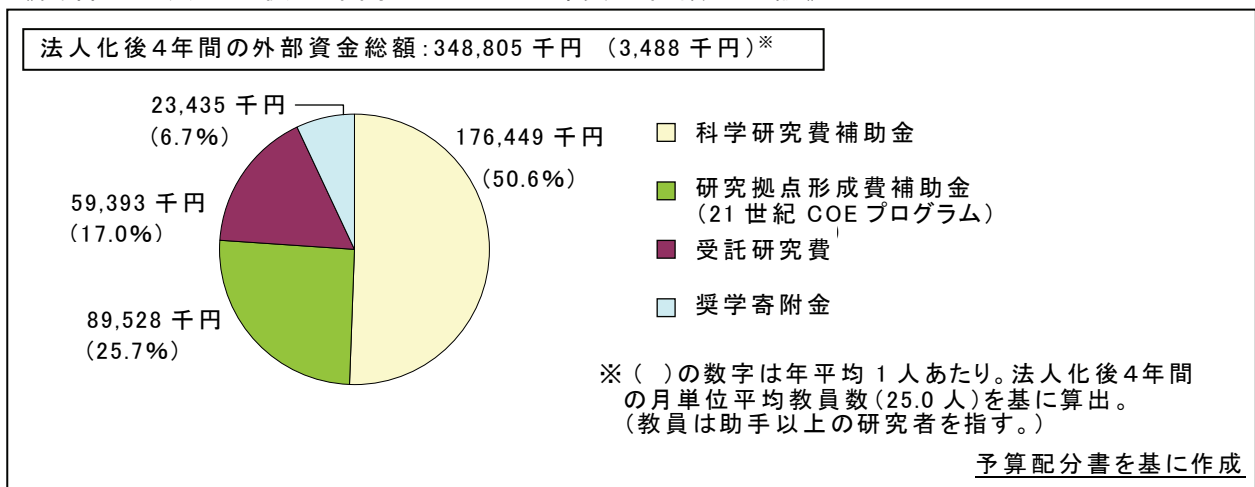
観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

① 外部資金獲得状況

法人化後4年間の本研究所における外部資金獲得総額は348,805千円であり、年平均1人あたり約3,500千円にのぼる《資料4》。内訳は、科学研究費補助金、研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)に次いで、研究目的4の産学官民連携に伴う受託研究費が顕著である(「Ⅲ質の向上度の判断」事例5参照)。

《資料4：法人化後4年間における外部資金総額と内訳》

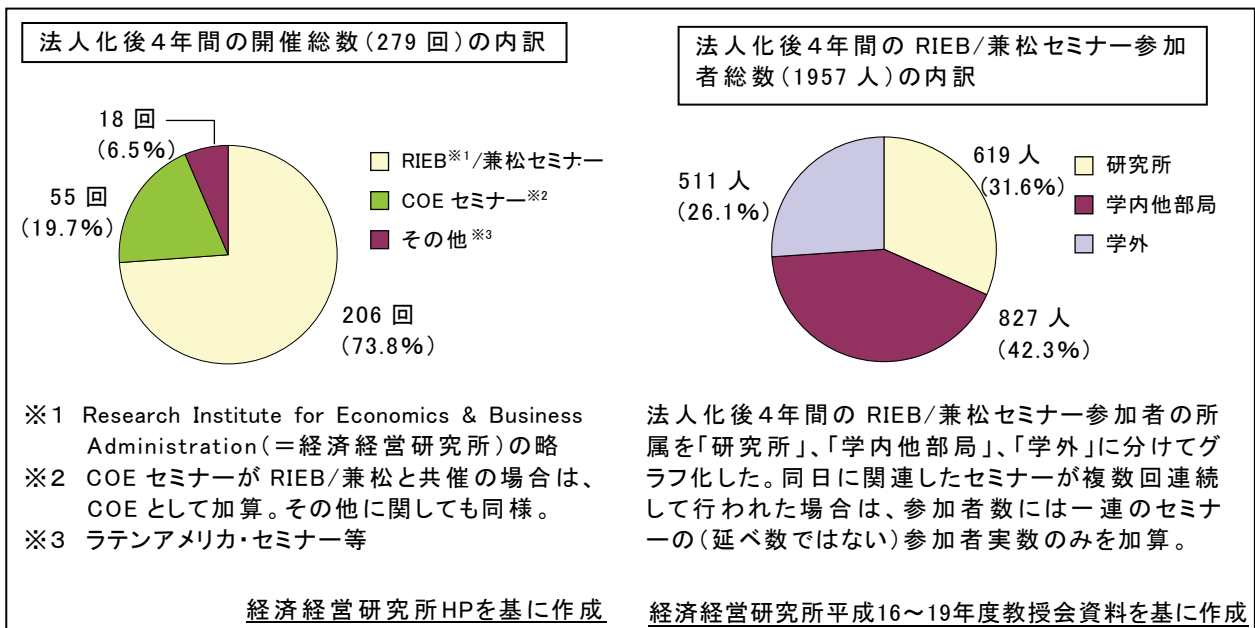


② 学術セミナー・国際会議の実施状況

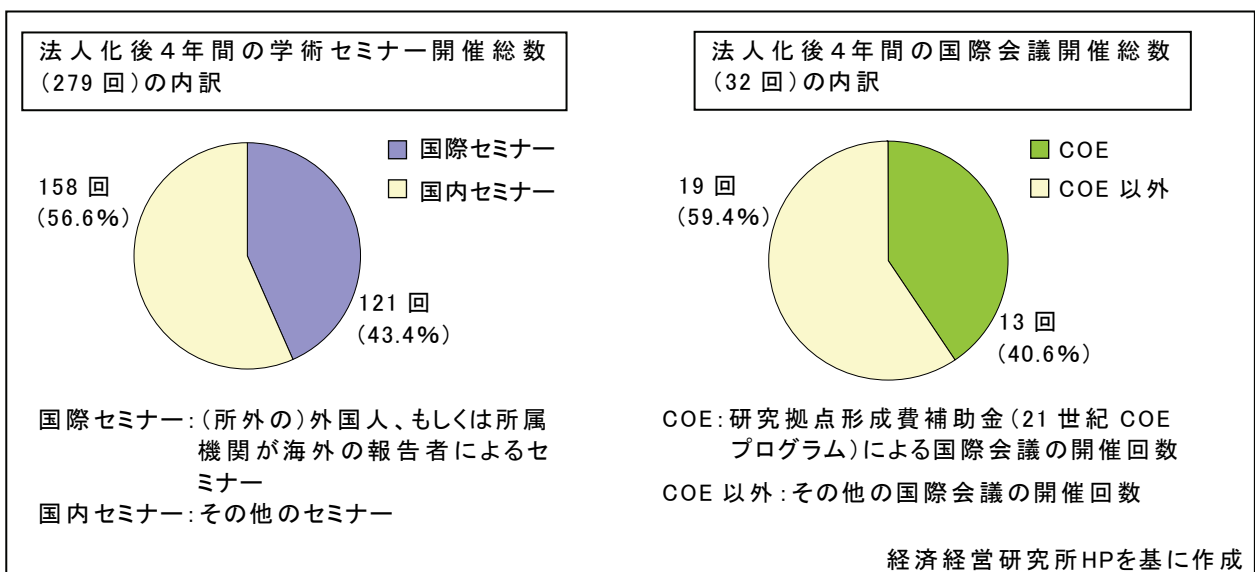
研究目的1の先端研究及び研究目的3の教育・啓蒙活動の一環として、本研究所では国内外の研究者による学術セミナーを年平均70回開催している《資料5》。セミナー参加者の多くが所外からであり、その傾向は本研究所の通常セミナーである「RIEB/兼松セミナー」においても顕著である(68%が所外からの参加者)《資料5》。これは本研究所のセミナーが学内外の関係者に対する教育・啓蒙活動の場として機能していることを示している。

研究目的2の国際研究拠点形成を目指し、本研究所では数多くの国際セミナー(学術セミナーの約43%)及び国際会議(年平均8回)を開催している《資料6》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照)。

《資料 5：学術セミナーの開催状況と参加者の内訳》



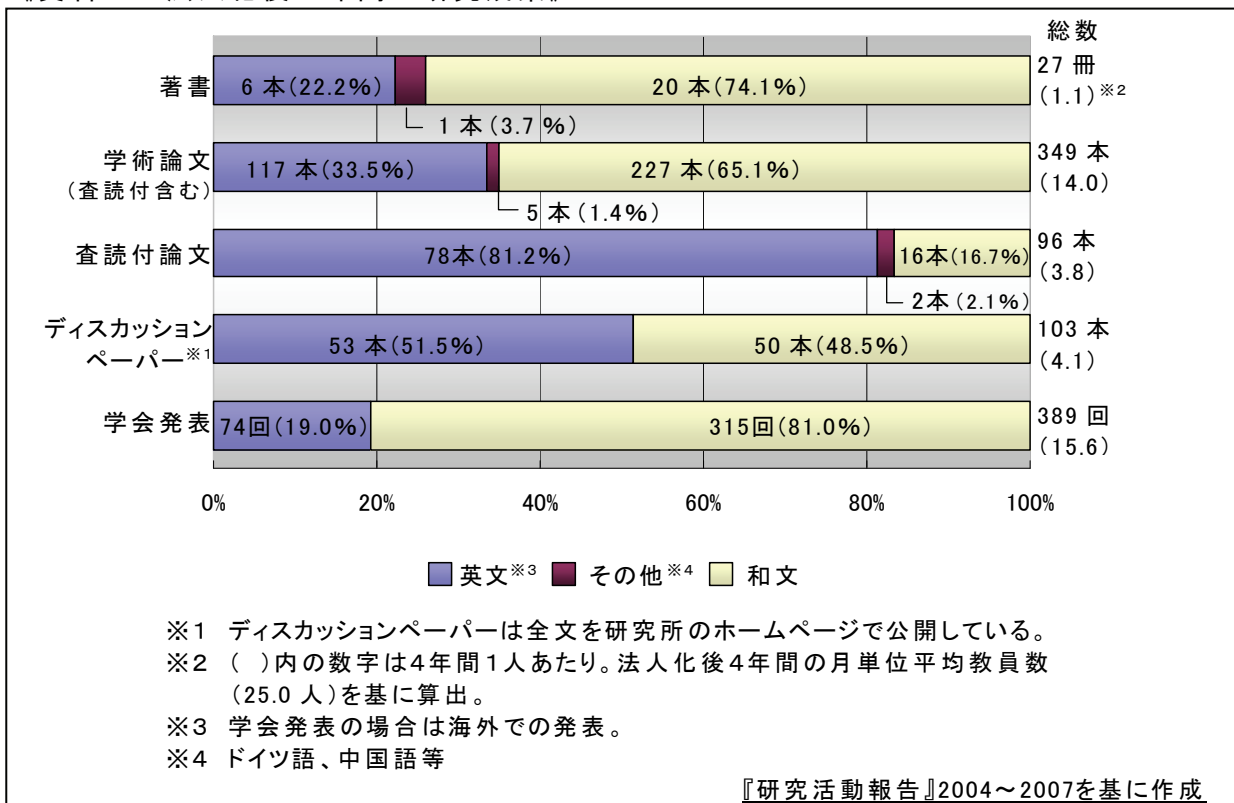
《資料 6：国際セミナー・国際会議の開催状況》



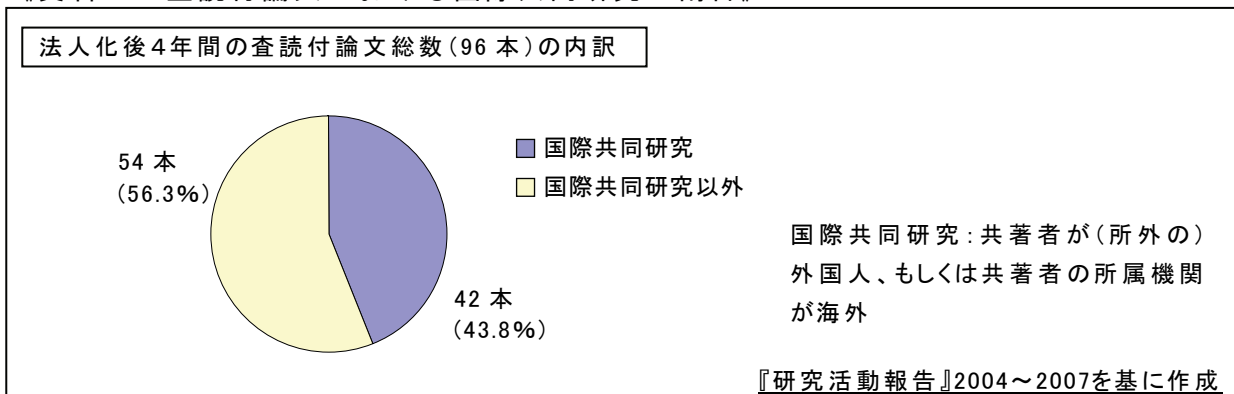
③ 研究業績・研究発表の状況

本研究所では法人化後4年間に於いて、著書は共著編を含み4年間1人あたり1.1冊、学術論文は4年間1人あたり14.0本、研究目的1の先端研究の基準となる査読付論文は4年間1人あたり3.8本という高い生産性を示している《資料7》。ディスカッションペーパーや学会発表も含めた全ての項目で英語(もしくは海外)での成果・活動が顕著である点は、本研究所の国際性を示している。さらに、研究目的2の国際研究拠点形成を目指し、数多くの国際共同研究(査読付論文の約44%)を行っている《資料8》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照)。

《資料 7 : 法人化後 4 年間の研究成果》



《資料 8 : 査読付論文における国際共同研究の割合》



④ 産学官民連携活動の状況

本研究所では、附属政策研究リエゾンセンターが中心となり、産学官民連携研究会・市民講座等を積極的に開催している《資料 9》。法人化後4年間の開催総数は118回にのぼり、3000人を超える参加者を集めている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例4参照)。

特に、昭和22年4月発足の「神戸大学金融研究会」は民間エコノミスト・大学研究者・日本銀行スタッフ等を毎月集め、金融政策に関する産学官連携の中核的存在となっている。また、産学官協同プロジェクトとして平成16年度に発足した「情報家電産業・技術経営研究会」は民間企業から極めて高く評価されている(参加者総数の内「産」の占める割合が60%以上)《別添資料3: 情報家電産業・技術経営研究会開催記録》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例6参照)。

「民」との連携としては、神戸商工会議所との共催で地域経営者・一般市民等を対象とした「神戸経済経営フォーラム」及び「経営革新ゼミナール」、本研究所と兵庫県の協定(平成18年11月締結)に基づき発足し、一般市民を対象としたシンポジウムを2回開催

した「少子化問題研究部会」《別添資料 4：少子化問題に関する兵庫県との協定・第 1 回シンポジウム》、NPO 法人からの報告者も招いている「ツーリズム研究部会」、他にも公開市民講座等がある。

さらに、附属政策研究リエゾンセンターでは平成 14 年 12 月から毎月、産学官の関係者に向けて本研究所のセミナーや産学官民連携研究会等の活動に関するニュースレターを配信し《資料 10》、教員による一般向けのコラムを HP に掲載している。

《資料 9：産学官民連携研究会・市民講座等の開催状況（発足年度順）》

研究会名称	発足年度	回数※1	人数※2	産・官の提携先、産・官からの参加者・報告者の所属例※3
神戸大学金融研究会	S22	44	1058	参加者：日本銀行（大阪支店・神戸支店）、三井住友銀行、外務省国際情報統括官組織、近畿財務局融資課、大阪簡易裁判所、UFJ 総合研究所、暮らしと経済研究室、ひょうご経済研究所、トランスアトランチック(株)、(株)自然総研 報告者：日本銀行金融研究所、三菱総合研究所、イタリア銀行（調査局長）、アジア開発銀行研究所、国際金融情報センター、三菱UFJ証券(株)、預金保険機構、中央青山監査法人、Bank of Korea、Bank of Thailand
神戸経済経営フォーラム	S32	4	175 (推計)	提携先：神戸商工会議所、報告者：フェニックス電機(株)
公開市民講座	H7	1	50	参加者：(株)富士通ビジネスシステム、ハリマ化成(株)、コベッコ(株)、三菱電機エンジニアリング(株)、(株)プレーンチャイルド
ラテンアメリカ政治経済研究部会	H12	16	185	報告者：ブラジル応用経済研究所(IPEA)、日本貿易振興機構アジア経済研究所、米州開発銀行駐日事務所、駐日アルゼンチン特命全権大使、駐日パナマ特命全権大使、日本学術振興会、財団法人国際金融情報センター、国連貿易開発会議
ツーリズム研究部会	H14	19	255	参加者：西日本旅客鉄道(株)、兵庫県東京事務所、加古川市市民部、神戸市みなと総局、神戸市国際文化観光局、大阪府商工労働部、大阪市ゆとりとみどり振興局、大阪観光コンベンション協会、(株)JTB 西日本 報告者：兵庫県産業労働部、京都府商工部観光・商業室、大阪府商工労働部、歴史街道推進協議会、地域問題研究所、(株)大丸神戸店、(株)京阪神エルマガジン社、NPO 法人 C.A.P.、(株)梅田芸術劇場、(株)JTB 総合企画本部、神戸市国際文化観光局、(株)NTT ドコモ関西、(株)ぐるなび、NPO 法人 姫路コンベンションサポート、PwC アドバイザリー(株)、兵庫県教育委員会、神戸市生活文化観光局、京都市産業観光局、奈良県企画部、韓国済州道庁
RIEB 政策研究ワークショップ	H14	3	121	報告者：財務省財務総合政策研究所
情報家電産業・技術経営研究会	H16	13	547	提携先：経済産業省 報告者：シャープ(株)、富士通(株)、松下電器産業(株)、(株)キヤノン、三洋電機(株)、ルネサステクノロジー(株)、NEC システムテクノロジー(株)、ソレクトロン(株)、シスコシステムズ社、(株)野村総合研究所、(株)富士キメラ総研、富士通テン(株)、(株)ゼンリン、ルネサステクノロジー(株)、エイ・アイ・エル(株)、横河電機(株)、(株)リコー、NEC エレクトロニクス(株)、(株)テクノ・システム・リサーチ、イー・アクセス(株)、エスティーモ(株)、Sony Ericsson Mobile Communications、ソフトバンクモバイル(株)
兼松史料研究会	H16	6	142	参加者：兼松(株)OB
経営革新ゼミナール	H16	4	120 (推計)	提携先：神戸商工会議所
ツーリズムフォーラム	H16	2	197	報告者：関西国際空港(株)、中国国家観光局大阪駐在事務所、韓国観光公社大阪支社、タイ国政府観光庁大阪事務所、マレーシア政府観光局大阪副支局、兵庫県知事、国土交通省大臣官房総合観光政策審議官、兵庫県産業労働部、(財)日本交通公社理事・観光マーケティング部、兵庫県城崎町長・(株)西村屋代表取締役社長
少子化問題研究部会	H18	6	360	提携先：兵庫労働局(局長他)、兵庫県(理事他、健康生活部、産業労働部、県民政策部) 報告者：日本労働組合総連合会、富士通周辺機(株)、篠山市福祉部、西宮市健康福祉局、スローソサエティ協会、さんびいす代表
合計		118	3210	

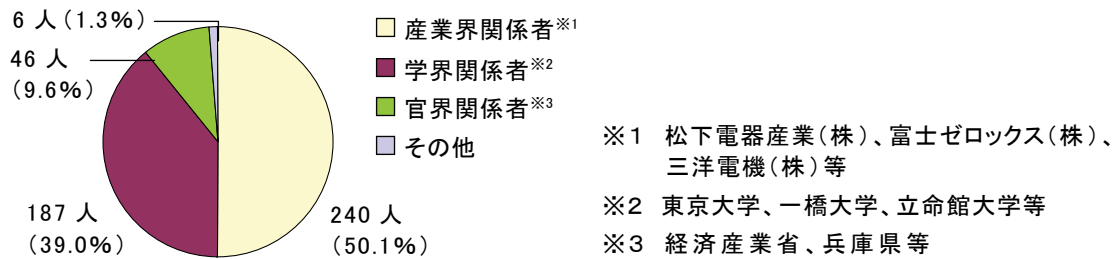
1：法人化後4年間の開催回数 ※2：法人化後4年間の参加者総数 ※3：法人化後4年間の参加者・報告者の所属例

上記の他に主に学術的な研究会として、兼松史料研究部会、企業系譜図研究部会、金融マクロ経済研究部会、貿易政策研究部会、貿易産業実証研究部会、実験経済学研究部会がある。

『研究活動報告』2000～2007、平成 12～19 年度教授会資料を基に作成

《資料 10：リエゾンニュースレター学外登録者の内訳》

リエゾンニュースレター学外登録者総数(479 人)の内訳(平成 20 年 3 月現在)



リエゾンニュースレターメーリングリストを基に作成

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

法人化後 4 年間に於いて、外部資金獲得額は年平均 1 人あたり約 3,500 千円、査読付論文は 4 年間 1 人あたり 3.8 本にのぼり、極めて活発に先端研究を実施している。また、学術セミナーを年平均 70 回(内 43%が国際セミナー)、国際会議を年平均 8 回、産学官民連携研究会等を年平均約 30 回開催し、国際研究拠点形成、高度な教育・啓蒙活動、及び産学官民連携活動の全ての点において極めて積極的である。以上により、本研究所の研究活動の実施状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

「学部・研究科を代表する研究業績リスト」(以下「リスト」)では、学術面または社会・経済・文化面における重要な研究成果を本研究所の業績から10点(平成19年5月1日現在の教員数に基づく上限)選定した。以下では「リスト」を中心に本研究所の主な研究成果を述べる。

- 1 第49回日経・経済図書文化賞を受賞した『マクロ金融政策の時系列分析』は、「緻密な分析手法を用いながら、バブルの生成と崩壊がいずれも日本銀行の金融政策にかなり責任があったことを示し」、「時系列分析を厳密に応用した優れた研究実績である」と高く評価されている(審査委員長の総評より)。本書が受賞した日経・経済図書文化賞は「経済及び経営・会計分野の学問、知識の向上に貢献すると共に、その一般普及・応用に寄与することを目的として、昭和33年に設立」されたもので(日本経済研究センターHPより)、当該年度に出版された日本の経済学・経営学分野の著書に与えられる最も権威ある賞とされている。同賞の受賞は、本書が学術的に優れているのみならず、社会・経済・文化への貢献も極めて大きいことを示している。
- 2 *New Palgrave Dictionary of Economics, 2nd Edition*に掲載された“Transversality Conditions and Dynamic Behaviour”は、横断性条件(transversality condition)の世界的権威と呼ばれる著者が全世界の経済学及び関連分野の研究者・教育者・学生に向けて横断性条件の使い方を解説したものである。*New Palgrave*は「経済学の最重要レファレンス」であり「ノーベル賞受賞者を含む各分野の権威」1,500人以上が寄稿しているが、その中に日本人は僅か5人しかいない(「Book News from Maruzen」より)。これは本研究所の国際的競争力、及び本論文の学術的意義・社会的意義が極めて高いことを示している。
- 3 本研究所が主催する産学官連携「情報家電産業・技術経営研究会」《前掲資料9、前掲別添資料3》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例6参照)では、最先端の経済学的手法を駆使して、「価値創造と価値獲得」の実証研究と技術経営の最新理論の構築に取り組んでいる。優れた商品(価値創造)が開発できても、付加価値創造(価値獲得)に結びつかない事例の理論化と実証研究を行い、技術経営の「現場」との議論や意見交換を盛んに行っている。この取組を代表する研究成果が『MOT(技術経営)入門』と『製品戦略マネジメントの構築』である。
 - i. 専門書としては最高水準の販売冊数1万部を誇る前者は、製造業における最新の経営理論を体系的にまとめ、松下電器やNEC等の幹部研修において教科書として採用されている。また、類書の中でも「一線を画し」、「他が米国流の技術経営の紹介であったり、ノウハウや分析手法の解説書であったりするのに対して、本書は(米国の技術経営研究の成果を活かしつつも)、日本の製造業を対象に絞り込んだ明確なメッセージを持ち、技術経営に取り組む上での基本的な考え方、姿勢を論じている」として学術的にも高く評価されている(日本経済新聞平成19年1月7日朝刊)。
 - ii. 後者(「製品戦略マネジメントの構築」)は、「パソコン、カーナビ、デジタルカメラなど広義のデジタル機器について産業構造を実証的に分析し、日本企業が勝ち残るための戦略を提言している」として社会的に高く評価されている(日本経済新聞

(平成 17 年 9 月 25 日朝刊)。また、著者が行った本書に基づく特別講演「組織学会特別セミナー」(平成 18 年 2 月 17 日)には組織学会としては異例の 200 名以上の出席者が集まり、本書の学術的価値の高さが如実に示された。

- 4 「リスト」にある上記以外の業績は、いずれも当該分野における国際最高水準の査読付学術誌に掲載された論文である。経済系の成果は、経済学のトップ誌の 1 つである *Journal of Economic Theory*をはじめ、*Economic Theory*、*Journal of International Economics*、*Journal of Mathematical Economics*、*Canadian Journal of Economics*に掲載されている。「リスト」以外にも、*Economic Theory*、*Canadian Journal of Economics*、*Journal of Economic Dynamics and Control*等の国際最高水準の査読付学術誌に掲載された論文が多数あり、経済学領域における本研究所の業績水準の高さを示している(「Ⅲ質の向上度の判断」事例 1、3 参照)。
- 5 「リスト」に挙げた経営系の査読付論文“Interdependent Behavior in Foreign Direct Investment”は、日本企業の海外進出の意思決定パターンを制度理論とポピュレーションエコロジーを用いて解明し、経営学のトップ誌の 1 つである *Journal of International Business Studies*に掲載された。本論文は平成 16 年に開催された *Asia Academy of Management* において最優秀論文賞を受賞し、学術的意義が広く認められている。
- 6 経営学領域においては比較的新しい査読付学術誌への掲載にも積極的に取り組んでおり、「リスト」以外にも、コーポレートガバナンス・会計学等を含む経営系の研究成果には 22 本(内 10 本が英文)の査読付論文がある(「Ⅲ質の向上度の判断」事例 1、3 参照)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

国際最高水準の査読付学術誌に多数の論文を掲載するとともに、学術的意義の高い著書を 3 冊著し、内 2 冊はそれぞれ政策立案者・企業経営者にとっての高度な啓蒙書としても極めて高く評価されている。さらに、経済学の最重要レファレンスとされる辞書の重要項目も執筆している。以上により、本研究所の研究成果の状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

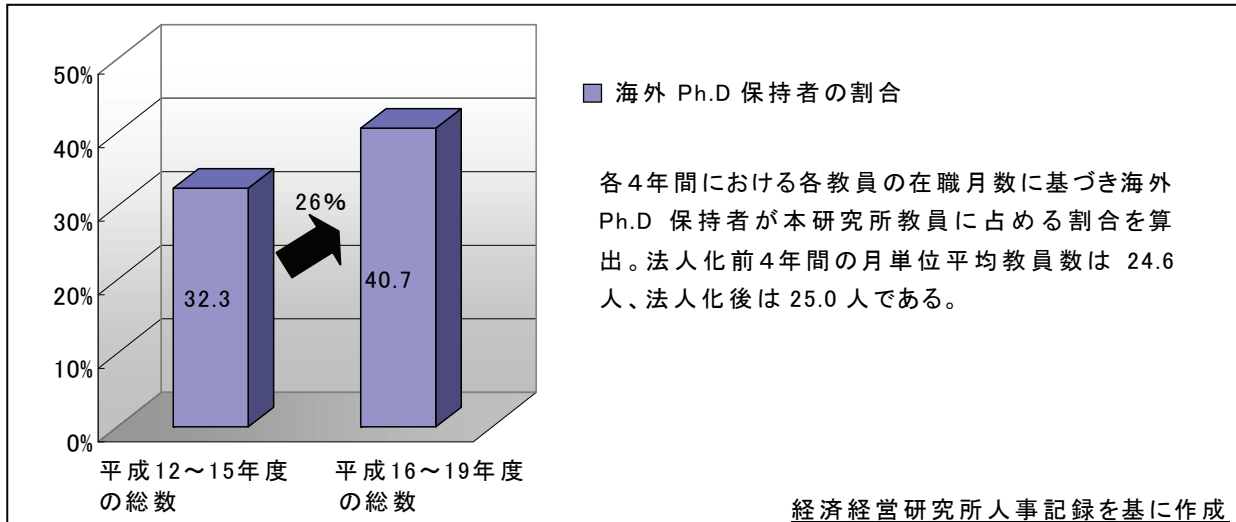
Ⅲ 質の向上度の判断

①事例１ 「海外 Ph.D 保持者の積極的採用」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究所では、公募（平成 16 年度開始）や国際会議を通じた情報収集等により、国際水準の研究成果を上げる潜在能力の高い人材を積極的に採用している。特に海外 Ph.D 保持者の積極的採用《資料 11》は、後述の査読付論文・国際共同研究の増加に大きく貢献している。

《資料 11：法人化前・後の海外 Ph.D 保持者の割合》

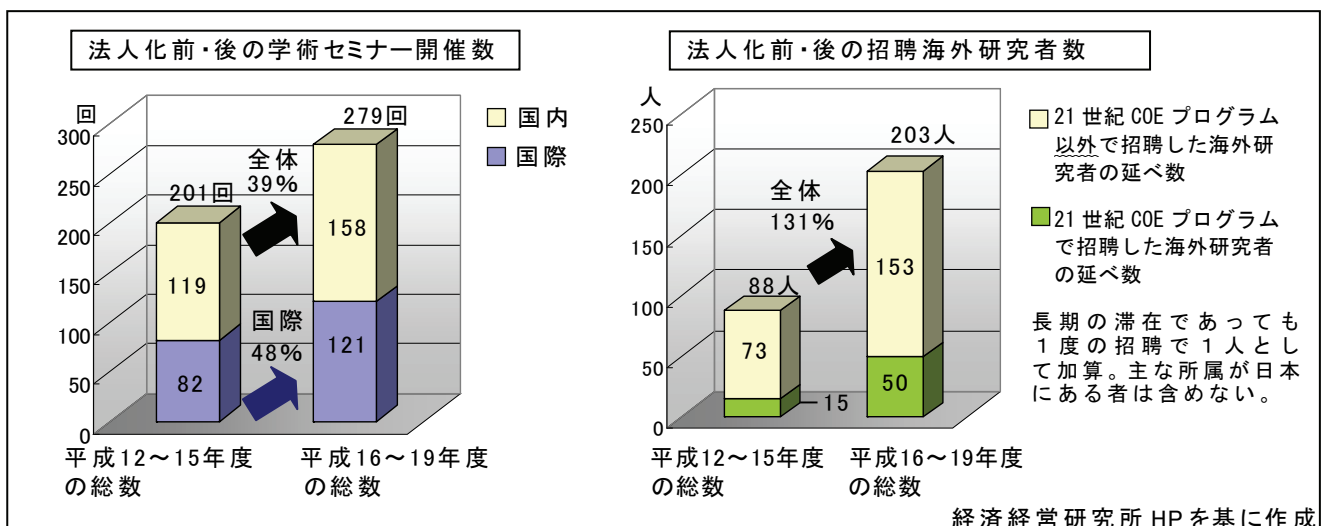


②事例２ 「国際セミナーの積極的開催・海外研究者の積極的招聘」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究所では、研究目的 2 の国際研究拠点形成を目指し、平成 17 年度に「国際研究支援センター」を、平成 18 年度に「グローバル経済経営サポート室」を設置した。これらと 21 世紀 COE プログラムが中心となり、国際セミナーの開催数は法人化後に 48% 増加、海外研究者の招聘人数は 131% 増加し、法人化後 4 年間に本研究所が招聘した海外研究者は延べ 200 人を超えている《資料 12》。

《資料 12：法人化前・後の学術セミナー開催数・招聘海外研究者数》



招聘海外研究者の多くは当該分野の世界的権威であり、内 11 名は主に大学院生を対象とした 5 回前後からなる集中セミナーを行った《資料 13》。国際セミナーの積極的開催・海外研究者の積極的招聘は次に見る査読付論文・国際共同研究の増加に大きく貢献している。

《資料 13：招聘海外研究者の例》

氏名	所属機関・職名（来訪時）	専門分野	招聘目的	日数	所属機関国
Murray Kemp	マッコーリー大学 教授	国際貿易	会、共	5	オーストラリア
Ronald Jones	ロチェスター大学 教授	国際貿易	会	11	アメリカ
Henry Wan	コーネル大学 教授	国際貿易	集、会、共	37	アメリカ
Wilfred J. Ethier	ペンシルバニア大学 教授	国際貿易	集、会、共	30	アメリカ
Elhanan Helpman	テルアビブ大学/ハーバード大学 教授	国際貿易	集、会	7	イスラエル/アメリカ
Anthony Venables	ロンドン大学 教授	国際経済	会	1	イギリス
Jonathan Eaton	ニューヨーク大学 教授	国際経済	会	4	アメリカ
Kwan Choi	アイオワ州立大学 教授	国際経済	集、会	42	アメリカ
Richard Baldwin	ジュネーブ高等国際問題研究所 教授	国際経済	会	13	スイス
浜田 宏一	イエール大学 教授	国際金融	会、共	45	アメリカ
Andrew Levin	米国連邦準備銀行 シニアエコノミスト	金融経済	会	1	アメリカ
Stephen J. Turnovsky	ワシントン大学 教授	マクロ経済	会	11	アメリカ
Costas Azariadis	ワシントン大学セントルイス校 教授	マクロ経済	会	11	アメリカ
Ping Wang	バンダービルト大学 教授	マクロ経済	集、会、共	25	アメリカ
大垣 昌夫	オハイオ州立大学 教授	マクロ経済	集、会	22	アメリカ
Jean-Michel Grandmont	ヴェニス国際大学/CREST-INSEE 上席研究員	経済理論	集、会、共	28	イタリア/フランス
Anjan Mukherji	ジャワハルラルネルー大学 教授	経済理論	会、共	5	インド
Dipankar Dasgupta	インド統計研究所 教授	経済理論	集、会、共	124	インド
Theodore Bergstrom	カリフォルニア大学サンタバーバラ校 教授	実験経済	集、共	23	アメリカ
Peter Bossaerts	カリフォルニア工科大学 教授	実験経済	集、共	28	アメリカ
Soo Hong Chew	香港科技大学 教授	実験経済	集	11	香港
Shyam Sunder	イエール大学 教授	会計	会、共	9	アメリカ
Uwe Friedrich Vollmer	ライプツィヒ大学 教授	コーポレートガバナンス	会、共	103	ドイツ
Kaizo Iwakami Beltrao	IPEA(ブラジル応用経済研究所) 研究員	ラテンアメリカ経済	会、共	1	ブラジル
Carl A. Cira	フロリダ国際大学 米州サミットセンター所長	ラテンアメリカ経済	会	1	アメリカ
Ugo Panizza	国連貿易開発会議 財政分析ユニットチーフ	ラテンアメリカ経済	会	1	スイス
H. E. Daniel A. D. Polski	駐日アルゼンチン特命全権大使	ラテンアメリカ経済	会	1	アルゼンチン
全 永瑞	漢陽大学校 経済金融大学長・教授	産業組織	会	1	韓国
金 哲松	中央財経大学 経済学院長・教授	中国経済	会、共	182	中国
James Adams	世界銀行東アジア大洋州地域 副総裁	開発経済	会、共	6	アメリカ

集：集中セミナー、会：国際会議（又は国際セミナー）、共：共同研究、日数：延べ招聘日数。

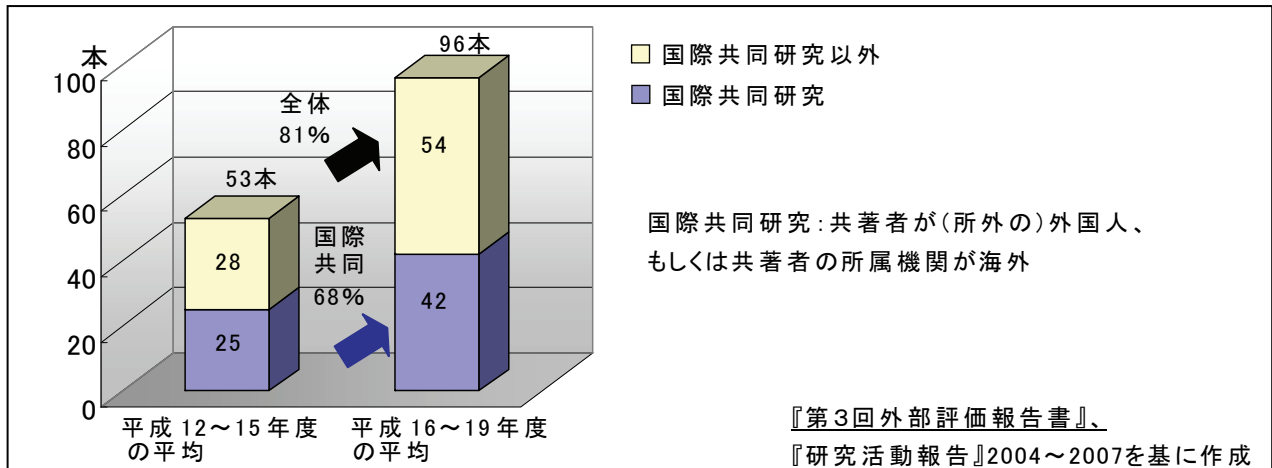
経済経営研究所 HP、『研究活動報告』2004 を基に作成

③事例3 「査読付論文・国際共同研究への積極的取組」 （分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

前述の海外 Ph.D 保持者の積極的採用、海外研究者の積極的招聘等により、査読付論文・国際共同研究への取組が活発になった。査読付論文数は法人化後に 81%増加、国際共同論文は 68%増加している《資料 14》。

《資料 14: 法人化前・後の査読付論文数》

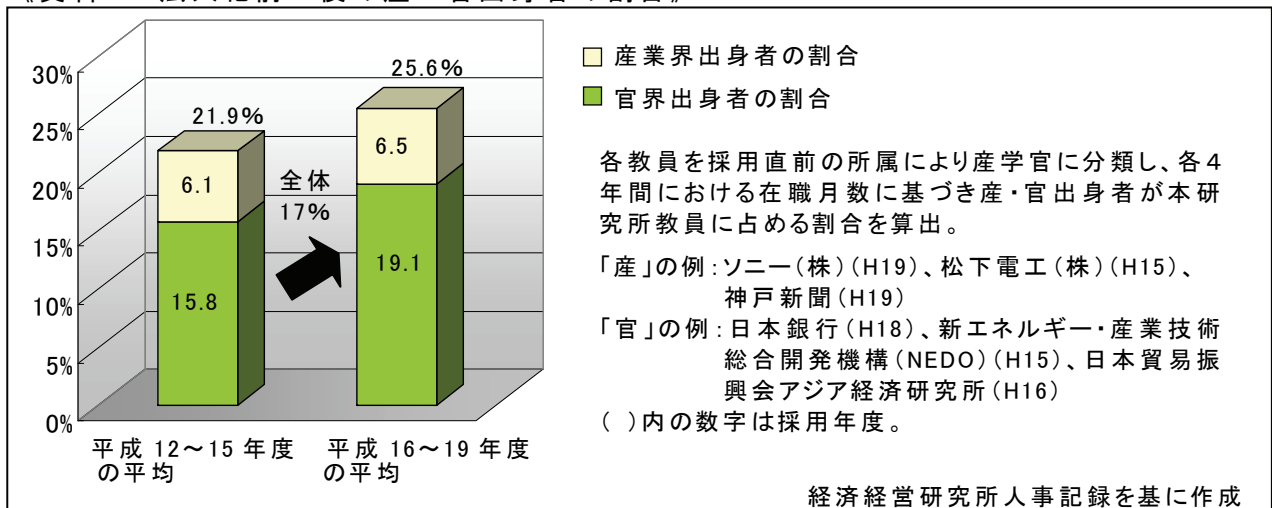


④事例4 「産業界・官界からの積極的採用」 （分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

研究目的 4 の産学官民連携を促進するため、本研究所では産・官からの人材を積極的に採用している。本研究所における産・官出身者の割合は法人化前も高い水準にあったが、法人化後さらに増加している《資料 15》。

《資料 15: 法人化前・後の産・官出身者の割合》

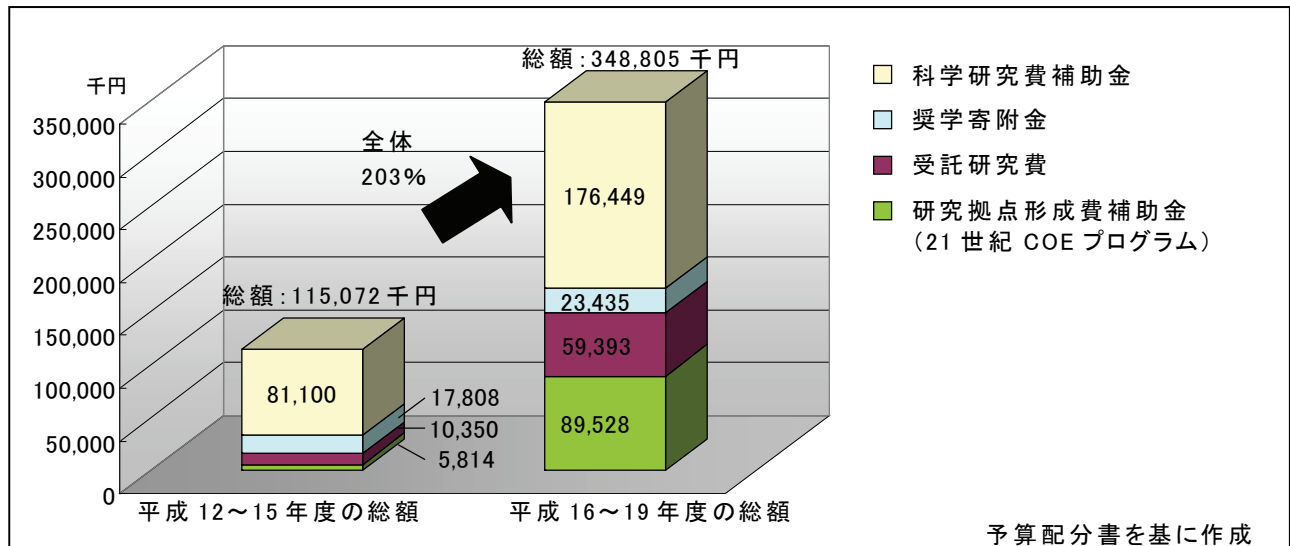


⑤事例5 「外部資金の積極的獲得」 (分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

前述の査読付論文への積極的取組、産・官出身者の積極的採用、及び平成18年度に産学官民連携事業の活性化を目的として設置された神戸大学連携創造本部の支援活動等により、外部資金獲得が活発になり、法人化後には3倍以上に増加している《資料16》。平成15年度に採択された21世紀COEプログラムに加え、科学研究費補助金と受託研究費(NEDO、三菱総研、大阪ガス等)の増加も極めて顕著である。

《資料16:法人化前・後の外部資金獲得状況》



⑥事例6 「産学官民連携研究会の積極的開催」 (分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

前述の産・官出身者の積極的採用、外部資金の積極的獲得等により、産学官民連携活動が法人化後極めて活発になっている。その1例が産学官民連携研究会等の積極的開催である《資料17》。法人化前からある「ツーリズム研究部会」、「ラテンアメリカ政治経済研究部会」の活性化に加え、新設の「情報家電産業・技術経営研究会」の貢献が大きい。

《資料17:法人化前・後の産学官民連携研究会・市民講座等の開催数》

